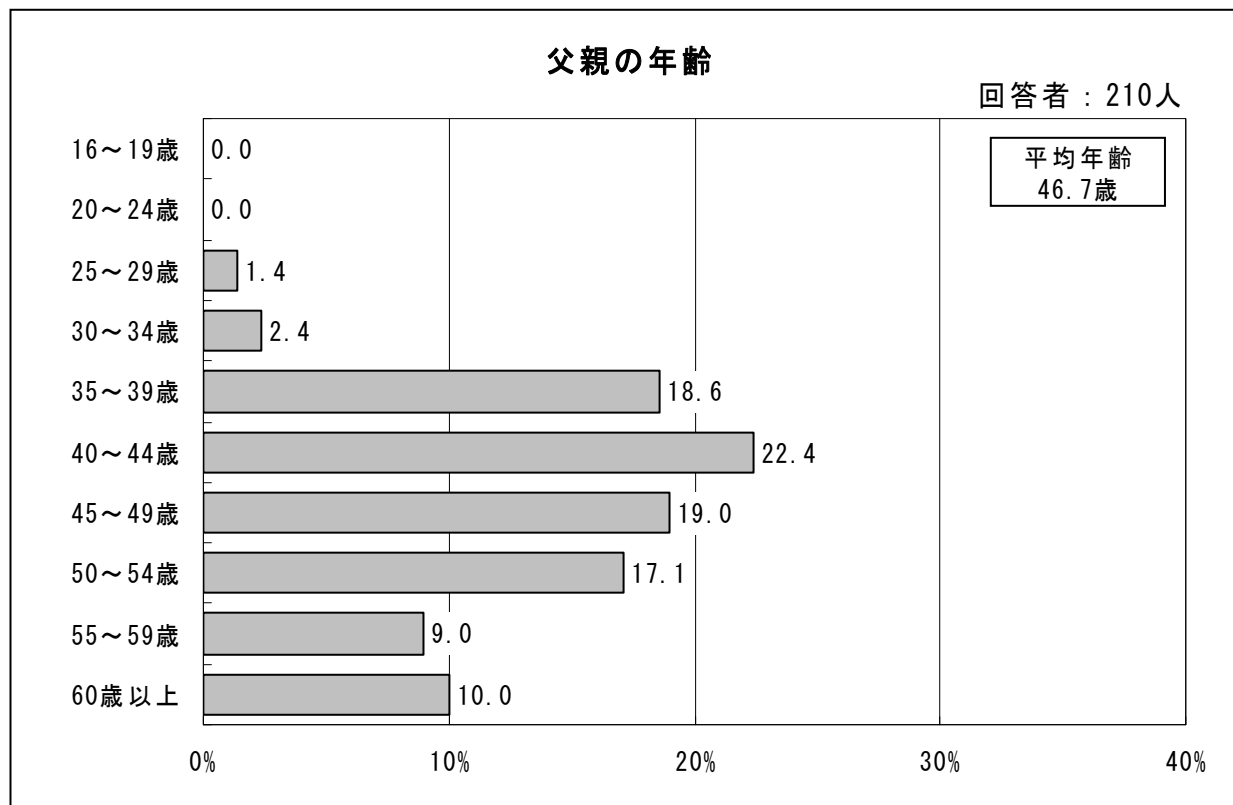


1 父子世帯の状況について

(1) 父親の年齢



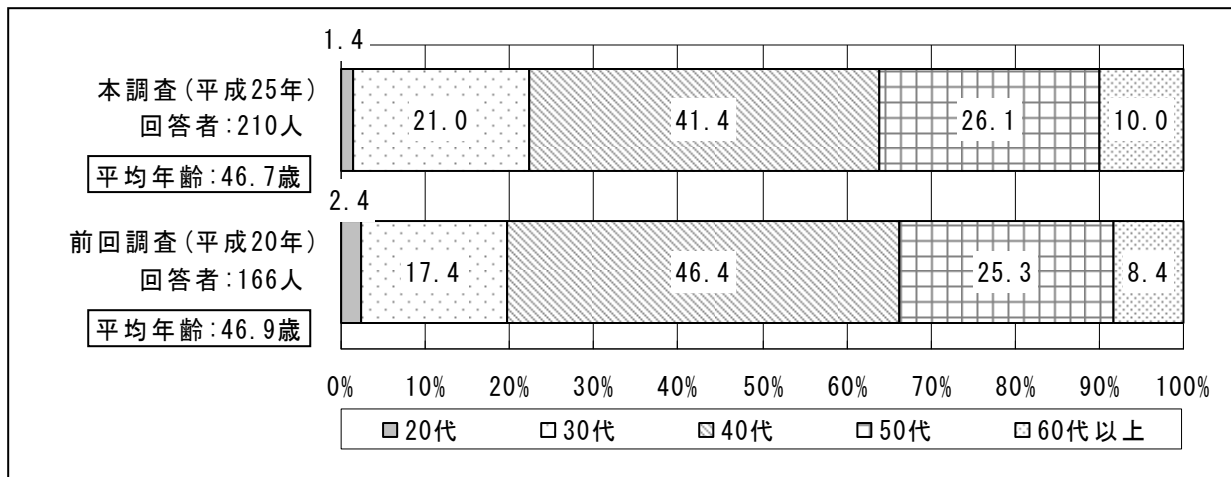
父親の年齢は40代が約4割、50代が約3割、30代が約2割

父子世帯の父親の年齢は「40～44歳」が22.4%と最も多く、次いで「45～49歳」(19.0%)、「35歳～39歳」(18.6%)の順となっている。

10歳きざみに父親の年齢をみると、40代が41.4%と最も多く、次いで50代が26.1%、30代が21.0%の順となっている。

父子世帯

◆前回比較（父親の年齢）



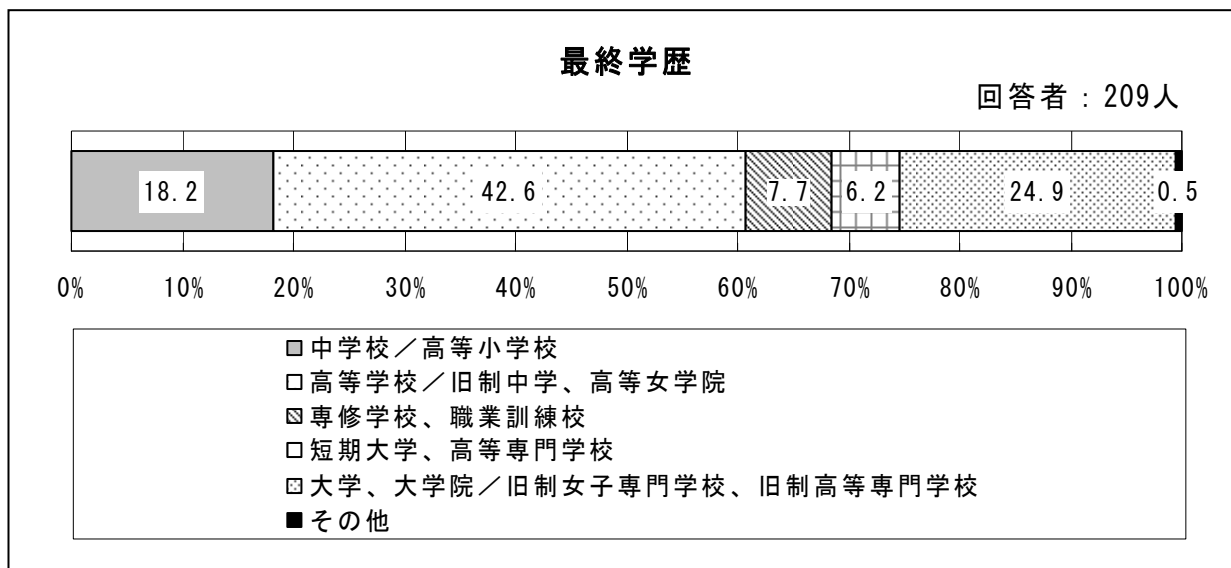
父親の年齢層を前回調査とくらべると、30代では3.6ポイント増加しているのに対し、40代では5.0ポイント減少している。父親の平均年齢は46.7歳となっており、前回調査（46.9歳）と変化はない。

※参考資料

	上段：実数 下段：%						
	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
国（平成23年）	-	15	130	248	119	25	24
父子世帯(561)	-	2.7	23.2	44.2	21.2	4.5	4.3
平均年齢：44.7歳							

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

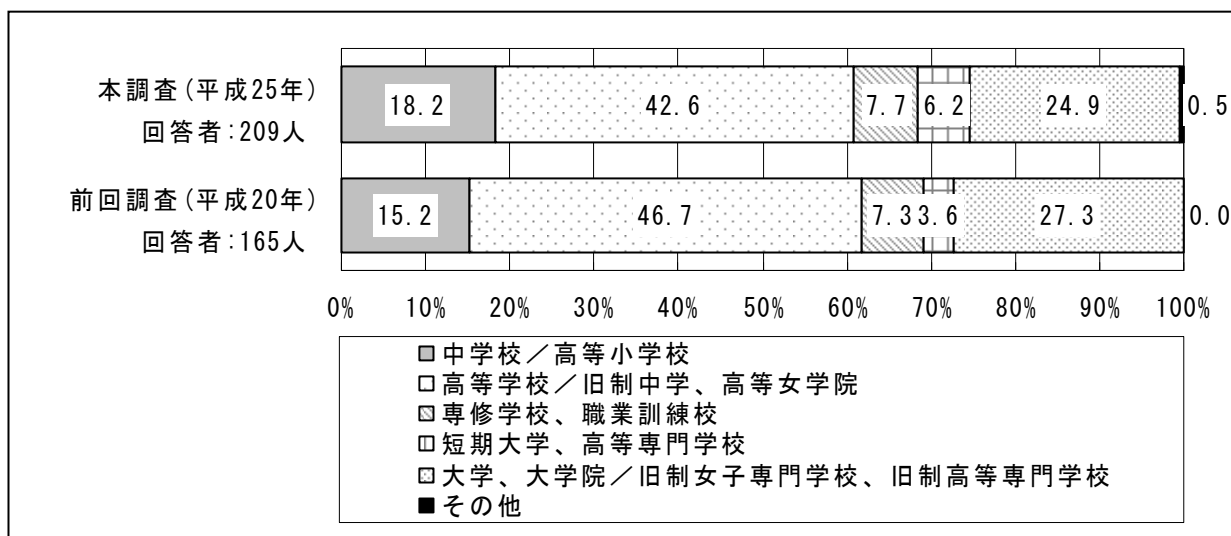
(2) 最終学歴



最終学歴は、高等学校／旧制中学、高等女学院卒業が約4割

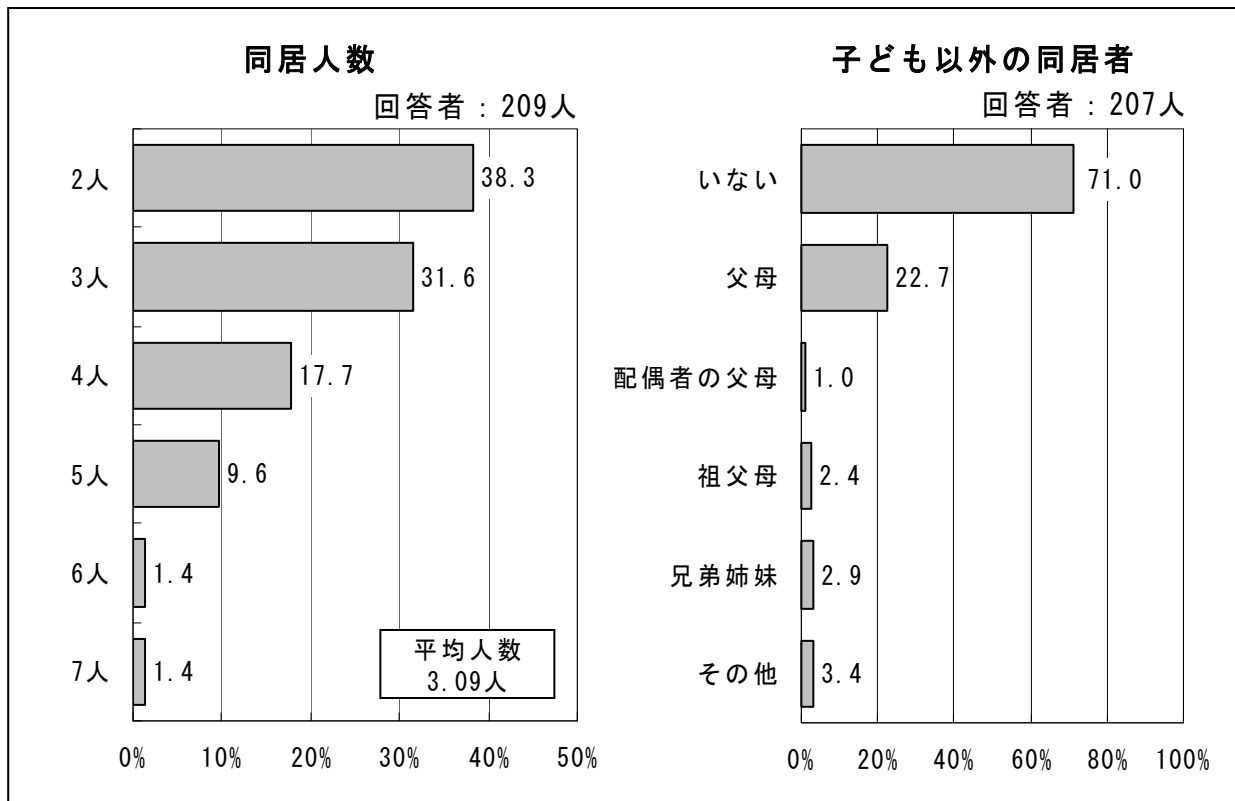
父親の最終学歴は「高等学校/旧制中学、高等女学院」が 42.6%と最も多く、次いで「大学、大学院/旧制女子専門学校、旧制高等専門学校」(24.9%)、「中学校／高等小学校」(18.2%) の順となっている。

◆ 前回比較 (最終学歴)



父親の最終学歴を前回調査とくらべると、「高等学校／旧制中学、高等女学院」が 4.1 ポイント減少し、「中学校／高等小学校」が 3.0 ポイント増加している。

(3) 同居の家族

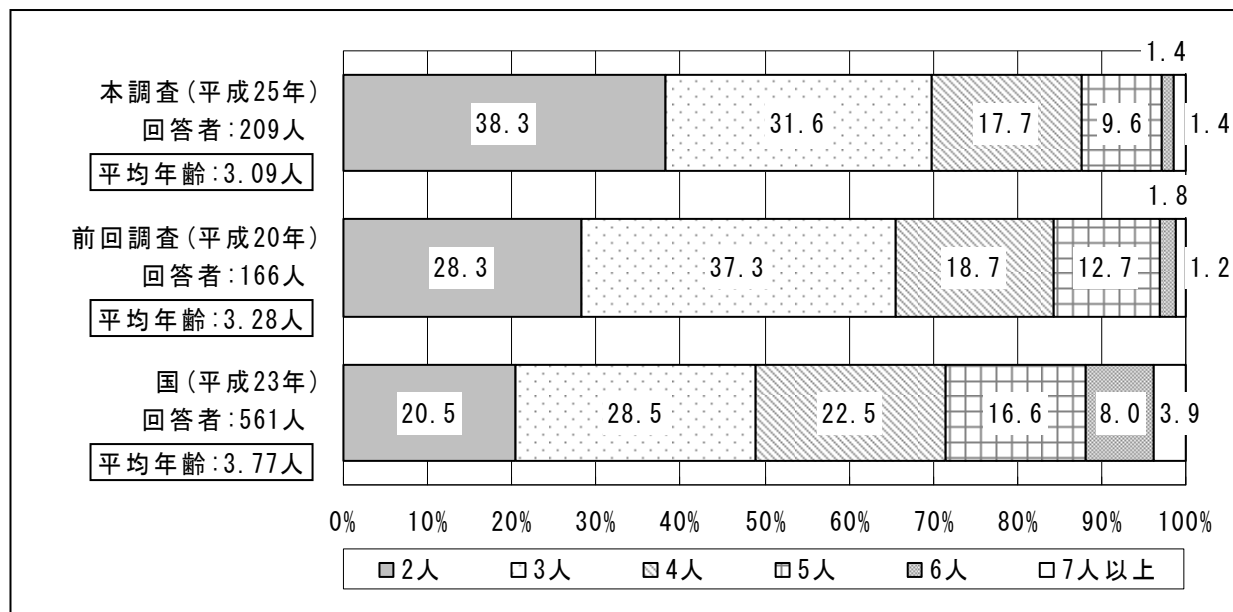


同居人数は2人が約4割、平均同居人数は 3.09 人

本人を含む同居人数は「2人」が38.3%と最も多く、次いで、「3人」(31.6%)、「4人」(17.7%)の順となっており、平均同居人数は3.09人となっている。

子ども以外の同居者については、「いない」が71.0%と最も多く、次いで「父母」が22.7%となっている。

◆前回比較（同居人数）

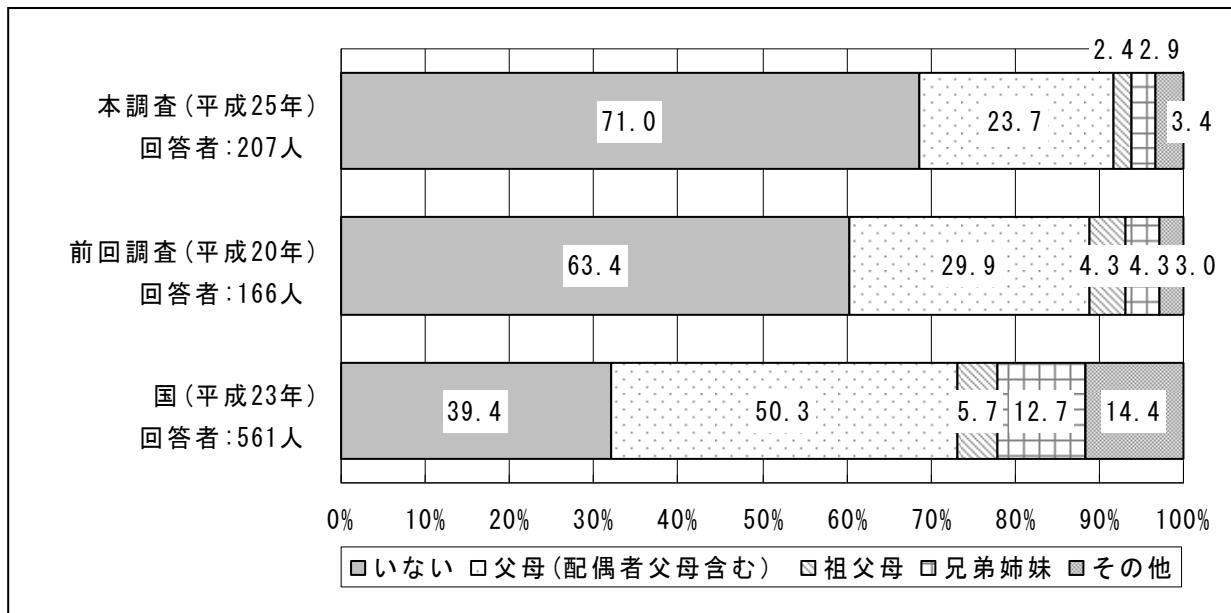


※国「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

同居人数を前回調査とくらべると、「2人」は前回調査では28.3%だが、今回調査では38.3%と10.0ポイント増加している。「3人」は前回調査では37.3%だが、今回調査では31.6%と5.7ポイント減少している。平均同居人数は前回調査の3.28人から今回の調査では3.09人と減っている。

また、国の調査結果とくらべると、「2人」で17.8ポイント高くなっており、平均同居人数は0.68人低くなっている。

◆前回比較（子ども以外の同居者）

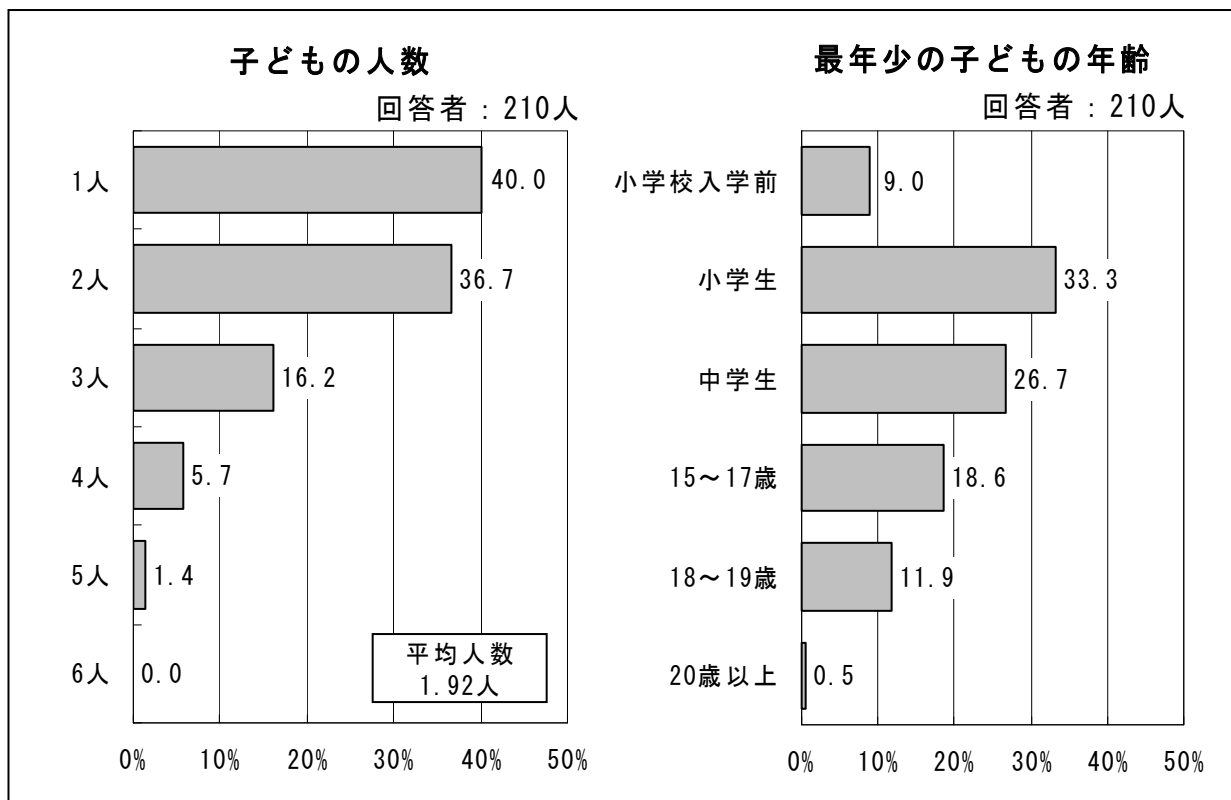


※国「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

子ども以外の同居者を前回調査とくらべると、「いない」は前回調査では63.4%だが、今回調査では71.0%と7.6ポイント増加している。

また、国の調査結果とくらべると、「いない」で31.6ポイント高くなっており、「父母（配偶者父母含む）」で26.6ポイント低くなっている。

(4) 子どもの人数と最年少の子どもの年齢



子どもの人数は1人が4割、平均人数は1.92人

子どもの人数は「1人」が40.0%と最も多く、次いで「2人」(36.7%)、「3人」(16.2%)の順となっており、子どもの平均人数は1.92人となっている。

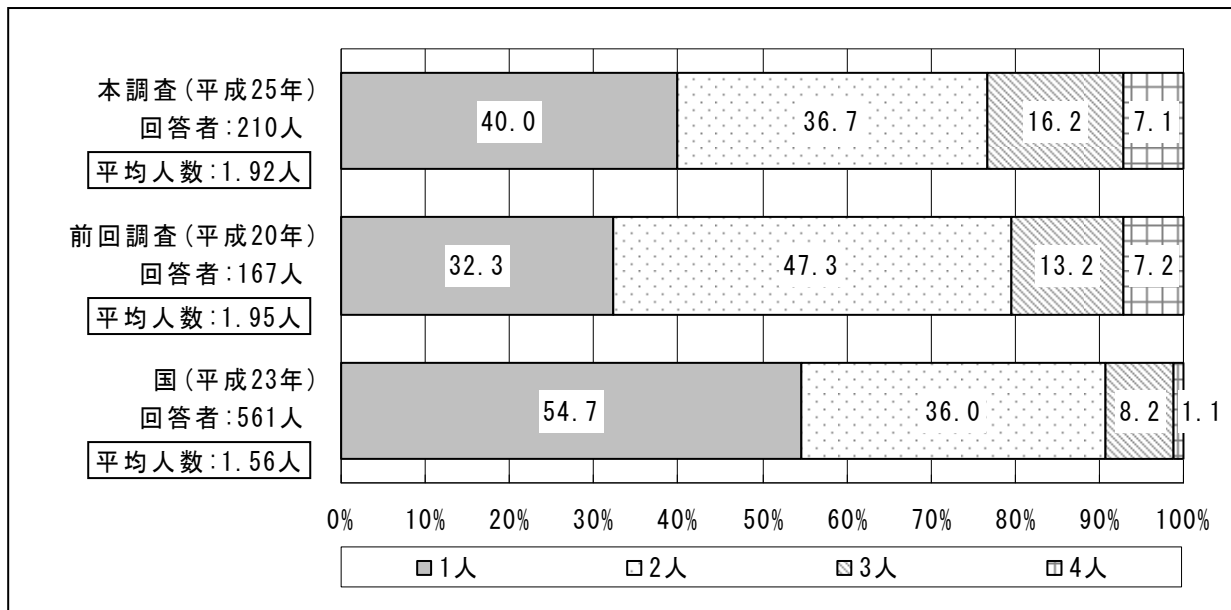
現在、最年少の子の年齢については、「小学生」が33.3%と最も多く、次いで「中学生」(26.7%)、「15～17歳」(18.6%)、「18～19歳」(11.9%)、「小学校入学前」(9.0%)の順となっている。

◆子どもの年齢層別の世帯数と子どもの人数

	調査数	単位	小学校入学前	小学生	中学生	15～17歳	18～19歳	20歳以上
父子世帯数	210	世帯	19	78	83	64	49	45
子どもの人数	210	人	24	102	89	73	50	65

※1世帯に複数の年齢層の子どもがいる場合は、それぞれの年齢層で1世帯としてカウントするため、表の世帯数と回答者数は一致しない。

◆前回比較（子どもの人数）

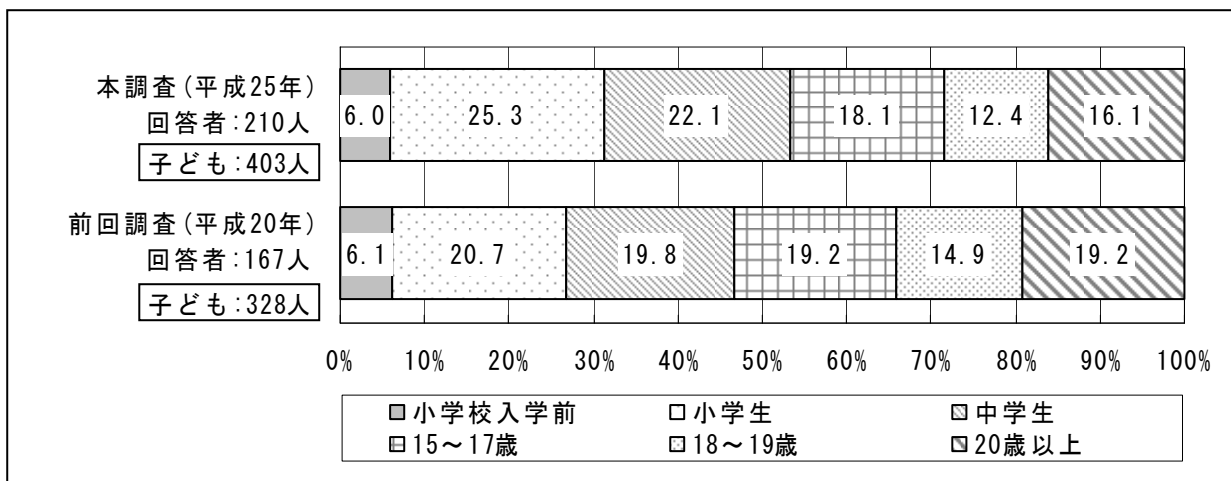


※国「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

子どもの人数を前回調査とくらべると、「1人」は前回調査では32.3%だが、今回調査では40.0%と7.7ポイント増加し、「2人」は前回調査では47.3%だが、今回調査では36.7%と10.6ポイント減少している。平均人数に大きな変化はない。

また、国の調査結果とくらべると「1人」で14.7ポイント低く、「3人以上」で14.0ポイント多くなっており、平均人数は、0.36人多くなっている。

◆前回比較（年齢層別 子どもの人数）



年齢層別の子どもの人数(合計)を前回調査とくらべると、「小学生」の子の数は前回調査では20.7%だが、今回調査では25.3%と4.6ポイント、「中学生」の子の数は前回調査では19.8%だが、今回調査では22.1%と2.3ポイント、増加している。

また、「18~19歳」の子の数は前回調査では14.9%だが、今回調査では12.4%と2.5ポイント減少している。

◆子どもの悩み別 子どもの年齢

単位：%

		悩んでいる 人数 (実数)	子ども数 年齢層別					
			小学校 入学前	小学生	中学生	15~17歳	18~19歳	20歳以上
問 33 子どもについて悩んでいること	育児	20	25.0	60.0	35.0	15.0	5.0	0.0
	しつけ	66	16.7	48.5	42.4	25.8	10.6	18.2
	教育・進学	110	8.2	38.2	55.5	31.8	15.5	16.4
	就職	38	0.0	13.2	34.2	47.4	55.3	39.5
	結婚	14	7.1	14.3	21.4	28.6	57.1	42.9
	病気	27	7.4	37.0	33.3	18.5	37.0	29.6
	非行	13	0.0	30.8	53.8	30.8	30.8	15.4
	特にない	41	9.8	39.0	24.4	39.0	31.7	14.6
	その他	9	0.0	77.8	22.2	11.1	0.0	22.2

子どもについて悩んでいることを子どもの年齢層別にみると、「育児」について悩みを持つ父親は、「小学生」の子どもを持つ父親で約6割（60.0%）となっている。

子どもの「しつけ」について悩みを持つ父親は、「小学生」の子どもを持つ父親で約5割（48.5%）となっている。

子どもの「教育・進学」について悩みを持つ父親は110人と最も多くなっており、そのうち「中学生」の子どもを持つ父親で約6割（55.5%）となっている。

子どもの「就職」について悩みを持つ父親は、「18~19歳」の子どもを持つ父親で約6割（55.3%）となっている。

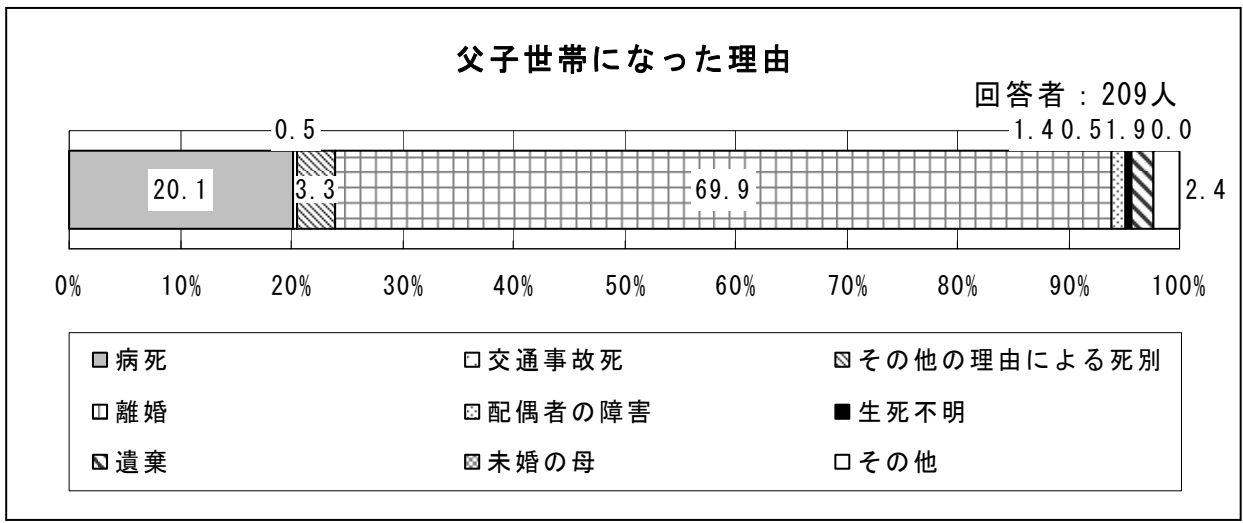
子どもの「結婚」について悩みを持つ父親は、「18~19歳」の子どもを持つ父親で約6割（57.1%）となっている。

子どもの「病気」について悩みを持つ父親は、「小学生」「18~19歳」の子どもを持つ父親で約4割（37.0%）となっている。

子どもの「非行」について悩みを持つ父親は、「中学生」の子どもを持つ父親で約5割（53.8%）となっている。

2 父子世帯になった当時の状況

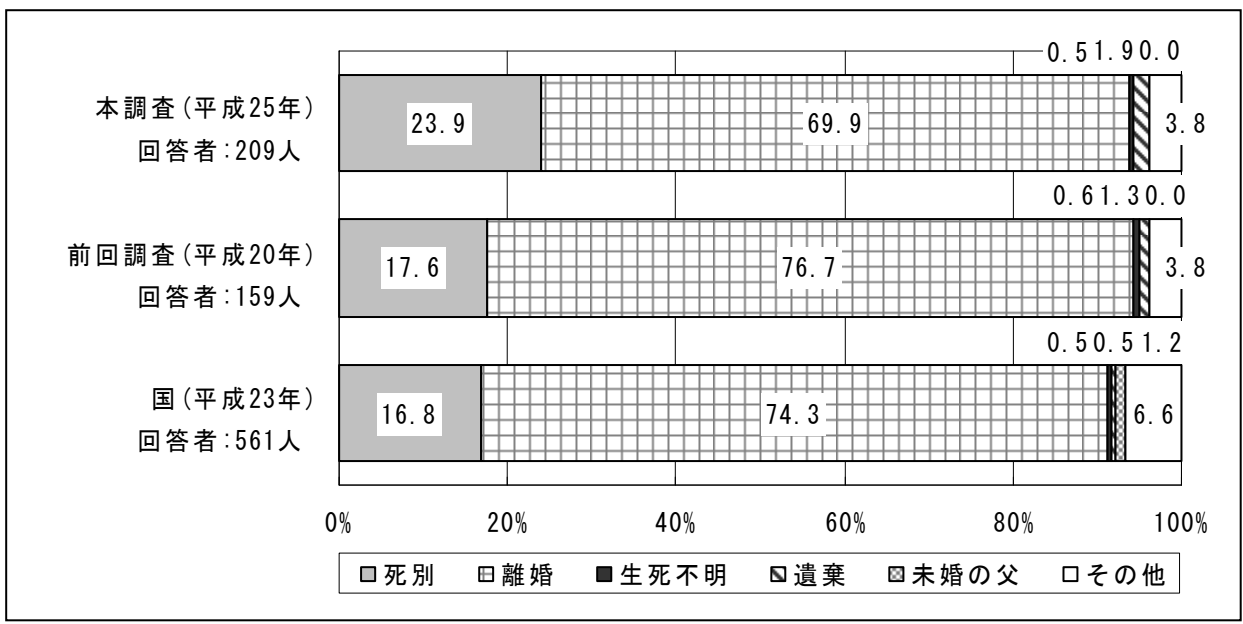
(1) 父子世帯になった理由



父子世帯になった理由は離婚が約7割

父子世帯になった理由については、「離婚（内縁関係の解消を含む）」が69.9%と最も多く、次いで「病死」が20.1%となっている。

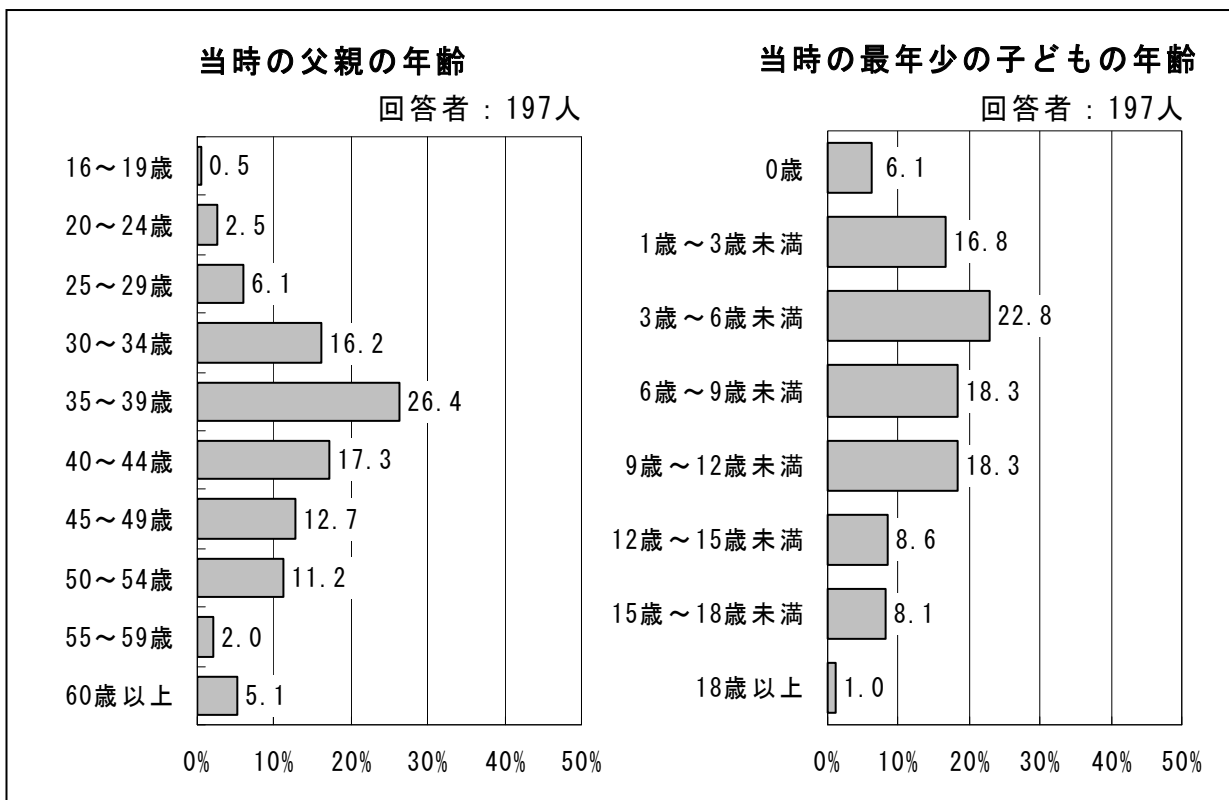
◆前回比較（父子世帯になった理由）



父子世帯になった理由を前回調査とくらべると、「死別」は前回調査では17.6%だが今回調査では23.9%と6.3ポイント増加し、「離婚」は前回調査では76.7%だったのが今回調査では69.9%と6.8ポイント減少している。

また、国の調査結果とくらべると「死別」で7.1ポイント高く、「離婚」で4.4ポイント低くなっている。

(2) 父子世帯になった当時の父親と最年少の子どもの年齢

**父子世帯になった当時の父親の年齢は30代が約4割****当時最年少の子どもの年齢は、6歳未満が約5割、12歳未満では約8割**

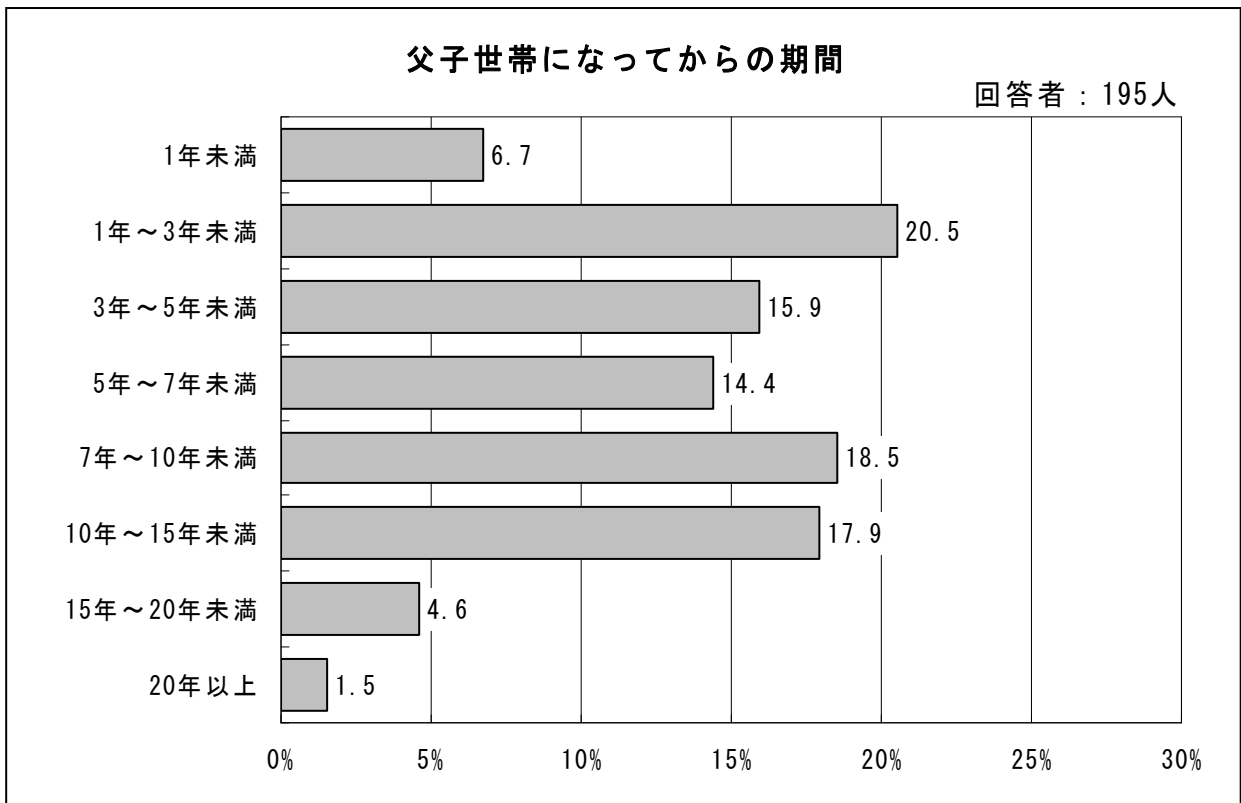
父子世帯になった当時の父親の年齢は、「35歳～39歳」が26.4%と最も多く、次いで「40歳～44歳」(17.3%)、「30歳～34歳」(16.2%)、「45歳～49歳」(12.7%)の順となっている。

10歳きざみにみると、30代が42.6%と最も多く、次いで40代(30.0%)、50代(13.2%)の順となっている。

また、その当時一番年齢の低かった子どもの年齢をみると「3歳～6歳未満」が22.8%と最も多く、次いで、「6歳～9歳未満」と「9歳～12歳未満」が18.3%、「1歳～3歳未満」(16.8%)、「12歳～15歳未満」(8.6%)、「15歳～18歳未満」(8.1%)の順となっている。

父子世帯

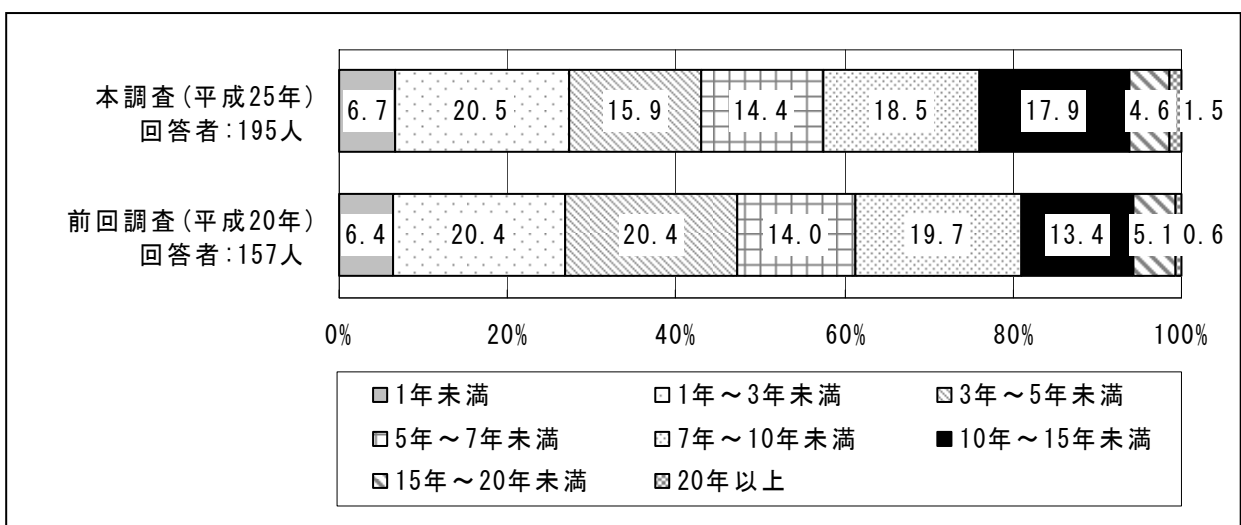
(3) 父子世帯になってからの期間



父子世帯になってからの期間は5年未満で約4割、10年未満では約8割

父子世帯になってからの期間は、「1年～3年未満」が20.5%と最も多く、次いで「7年～10年未満」(18.5%)、「10年～15年未満」(17.9%)、「3年～5年未満」(15.9%)、「5年～7年未満」(14.4%)の順となっており、10年未満では76.0%、10年以上では24.0%となっている。

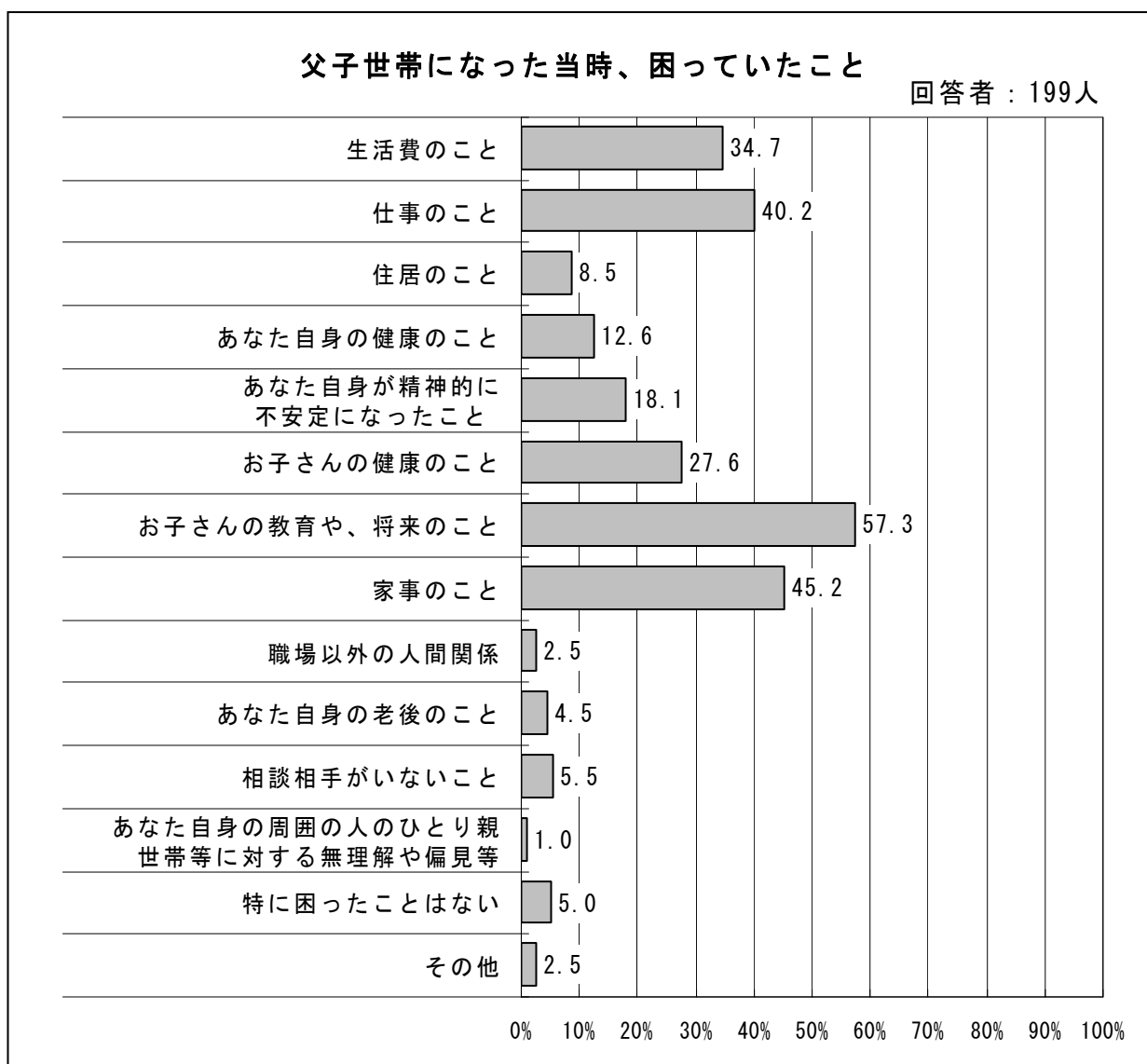
◆前回比較 (父子世帯になってからの期間)



父子世帯になってからの期間を前回調査とくらべると、10年以上が前回調査よりも増えている。

(4) 父子世帯の困りごと・相談先

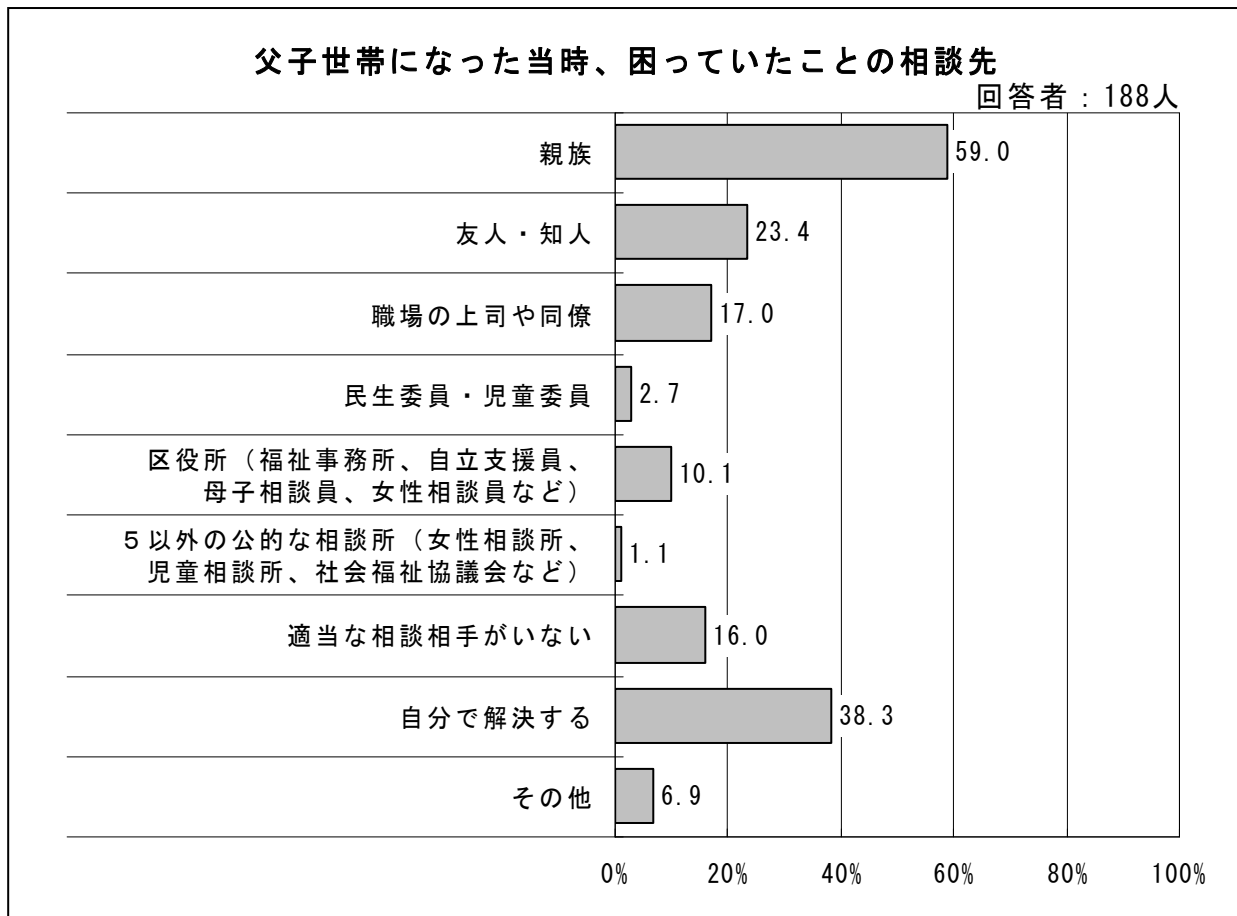
①父子世帯になった当時、困っていたこと

**父子世帯になった当時、困っていたことは、お子さんの教育や将来のことが約6割**

父子世帯になった当時、困っていたことは「お子さんの教育や、将来のこと」が57.3%と最も多く、次いで「家事のこと」(45.2%)、「仕事のこと」(40.2%)、「生活費のこと」(34.7%)、「お子さんの健康のこと」(27.6%)の順となっている。

父子世帯

②父子世帯になった当時、困っていたことの相談先



困っていたことの相談先は、親族が約6割、自分で解決するが約4割

父子世帯になった当時、困っていたことの相談先は「親族」が59.0%と最も多く、次いで「自分で解決する」(38.3%)、「友人・知人」(23.4%)の順となっている。また「適切な相談相手がない」は、16.0%となっている。

◆困っていたことの相談先

単位：%

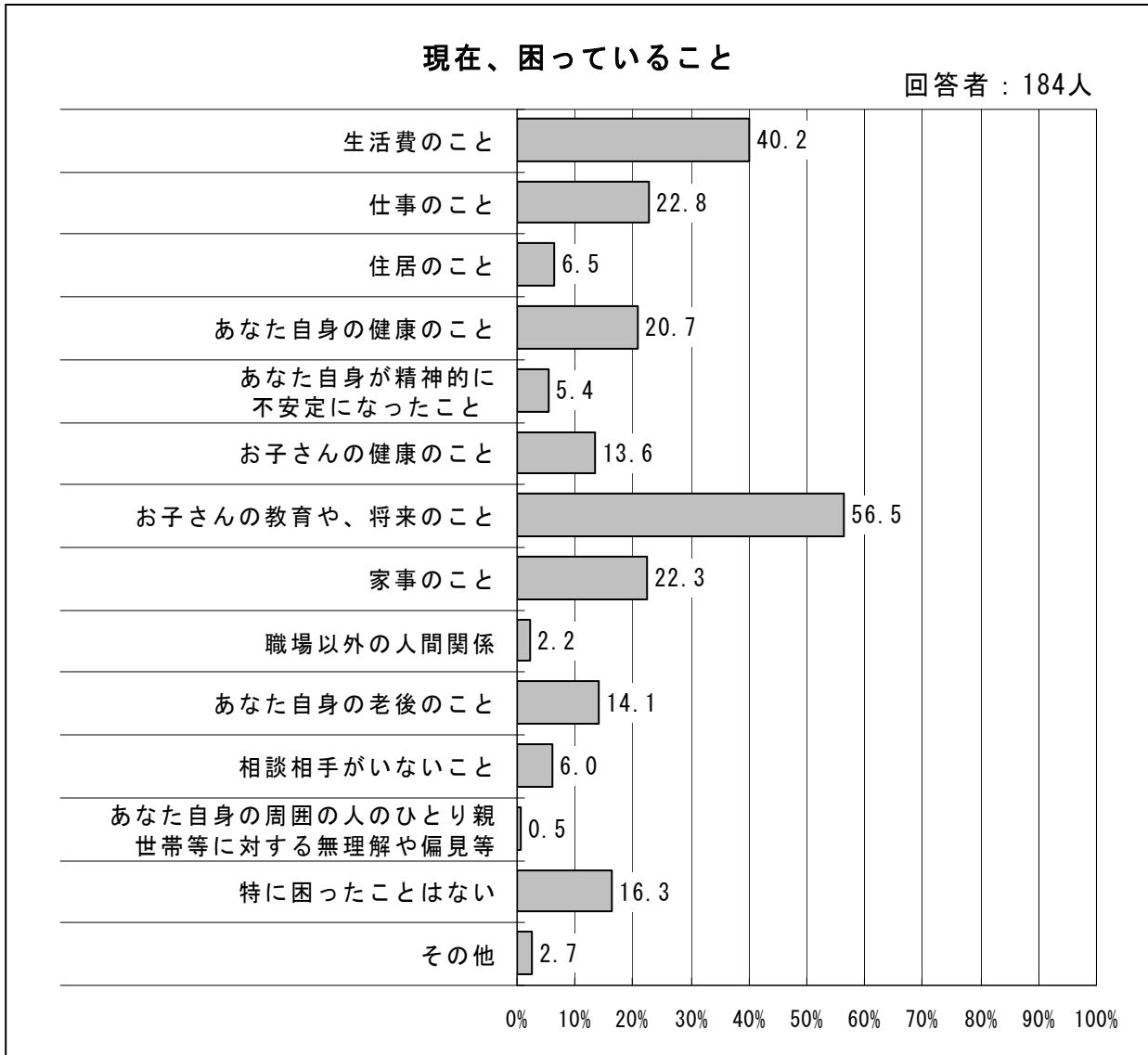
	件数	問11ア 区分2 相談先										
		親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、自立支援員、母子相談員、女性相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、児童相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がない	自分で解決する	その他	無回答	
問11ア 区分1 当時、困っていたこと	生活費のこと	69	27.5	5.8	2.9	2.9	15.9	0.0	13.0	29.0	0.0	2.9
	仕事のこと	80	28.8	10.0	31.3	0.0	2.5	0.0	2.5	23.8	0.0	1.3
	住居のこと	17	41.2	23.5	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	0.0	0.0
	あなた自身の健康のこと	25	24.0	4.0	0.0	4.0	8.0	0.0	4.0	28.0	28.0	0.0
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	36	19.4	25.0	5.6	0.0	2.8	0.0	16.7	22.2	5.6	2.8
	お子さんの健康のこと	55	50.9	3.6	0.0	0.0	3.6	1.8	9.1	23.6	1.8	5.5
	お子さんの教育や、将来のこと	115	43.5	15.7	2.6	1.7	1.7	0.9	7.0	19.1	4.3	3.5
	家事のこと	90	54.4	5.6	1.1	0.0	3.3	0.0	4.4	25.6	2.2	3.3
	職場以外の人間関係	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	あなた自身の老後のこと	9	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0
	相談相手がないこと	11	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5	0.0	9.1
	周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	特に困ったことはない	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	70.0
	その他	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

父子世帯になった当時、それぞれ困っていたことの相談先について、とくに件数の多い「お子さんの教育や、将来のこと」では「親族」が43.5%と最も多く、次いで「自分で解決する」（19.1%）、「友人・知人」（15.7%）の順となっている。

また、「住居のこと」「お子さんの健康のこと」「お子さんの教育や、将来のこと」「家事のこと」「職場以外の人間関係」について困っていた人の相談先は「親族」が最も多くなっており、「仕事のこと」は「職場の上司や同僚」、「あなた自身が精神的に不安定になったこと」は「友人」が最も多くなっている。

一方、困っていた時に「自分で解決する」は、「職場以外の人間関係」「相談相手がないこと」で約4割、「生活費のこと」「あなた自身の健康のこと」で約3割となっている。

③現在、困っていること



現在、困っていることはお子さんの教育や将来が約6割、生活費のことが約4割、

父子世帯が現在、困っていることは「お子さんの教育や、将来のこと」が56.5%と最も多く、次いで「生活費のこと」が40.2%となっている。

※参考資料

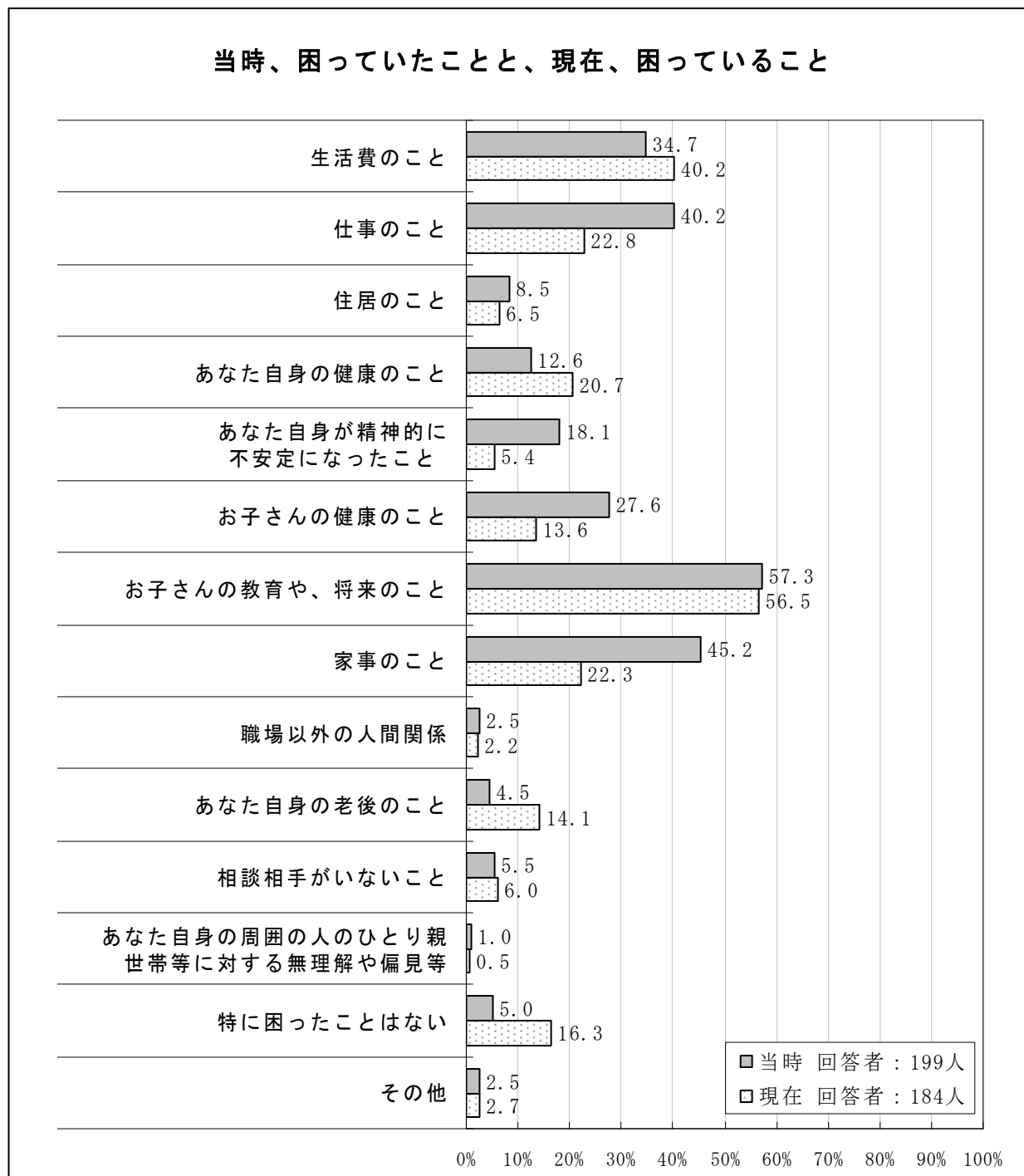
上段：実数 下段：%

	家計	仕事	住居	自分の健康	親族の健康・介護	家事	その他
国（平成23年）	136	65	29	37	33	45	28
父子世帯(373)	36.5	17.4	7.8	9.9	8.8	12.1	7.5

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

※本市の調査においては3つまで選択可であるが、国の調査は複数選択不可のため、単純に比較することはできない。

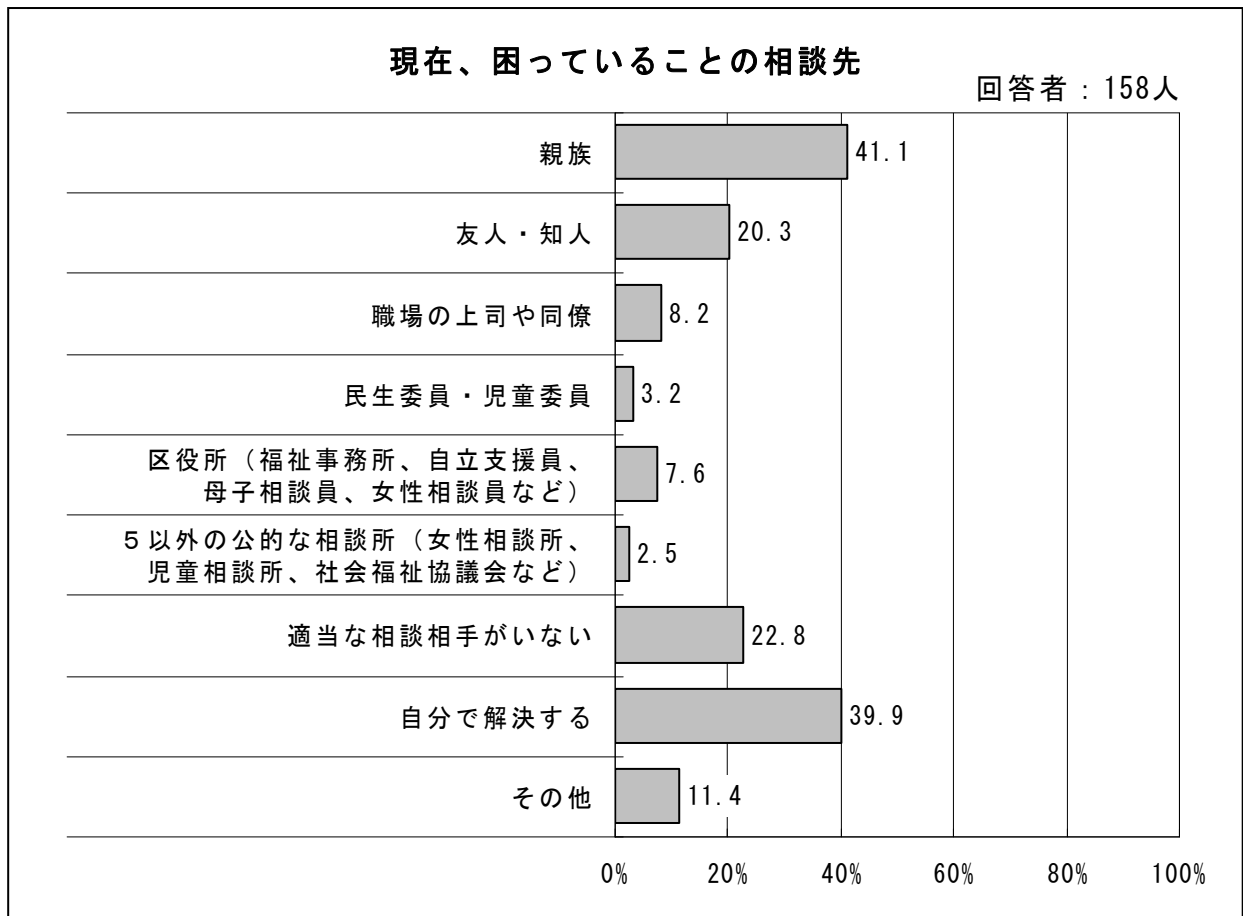
◆当時、困っていたことと、現在、困っていることの比較



当時、困っていたことと、現在、困っていることの比較をみると、「仕事のこと」「あなた自身が精神的に不安定になったこと」「お子さんの健康のこと」「家事のこと」が減少しているのに対し、「あなた自身の健康のこと」「あなた自身の老後のこと」が増加している。

また「特に困ったことはない」も 11.3 ポイント増加した。

④現在、困っていることの相談先



困っていることの相談先は、親族が約4割、自分で解決するが約4割

現在、困っていることの相談先は「親族」が41.1%と最も多く、次いで「自分で解決する」(39.9%)、「適切な相談相手がない」(22.8%)の順となっている。

◆困っていることの相談先

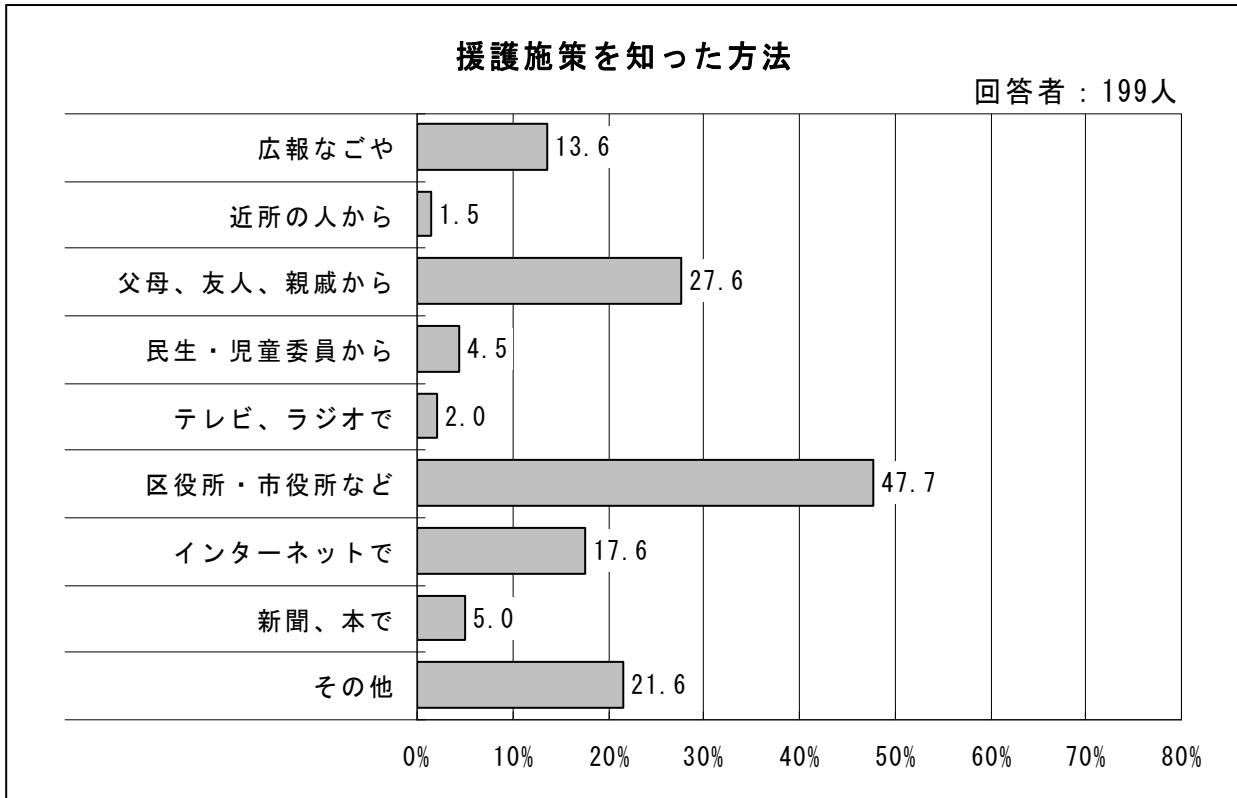
単位：%

	件数	問 11 イ 区分 2 相談先										
		親族	友人・知人	職場の上司や同僚	民生委員・児童委員	区役所（福祉事務所、自立支援員、母子相談員、女性相談員など）	5以外の公的な相談所（女性相談所、相談所、社会福祉協議会など）	適当な相談相手がいない	自分で解決する	その他	無回答	
問 11 イ 区分 1 現在、 困っていること	生活費のこと	74	21.6	5.4	1.4	0.0	10.8	0.0	21.6	35.1	1.4	2.7
	仕事のこと	42	9.5	11.9	23.8	0.0	0.0	0.0	11.9	33.3	2.4	7.1
	住居のこと	12	33.3	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0
	あなた自身の健康のこと	38	10.5	10.5	0.0	2.6	10.5	0.0	13.2	34.2	13.2	5.3
	あなた自身が精神的に不安定になったこと	10	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	お子さんの健康のこと	25	60.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	8.0	4.0	0.0
	お子さんの教育や、将来のこと	104	33.7	14.4	1.0	1.9	1.9	2.9	14.4	22.1	3.8	3.8
	家事のこと	41	29.3	12.2	0.0	4.9	4.9	0.0	4.9	36.6	2.4	4.9
	職場以外の人間関係	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	あなた自身の老後のこと	26	7.7	11.5	3.8	0.0	3.8	3.8	26.9	26.9	7.7	7.7
	相談相手がいないこと	11	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	36.4	9.1	0.0
	周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見等	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	特に困ったことはない	30	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	3.3	76.7
	その他	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0

父子世帯が現在、それぞれ困っていることの相談先について、とくに件数の多い「お子さんの教育や、将来のこと」では「親族」が33.7%と最も多く、次いで「自分で解決する」が22.1%、「友人・知人」と「適当な相談相手がいない」が14.4%となっている。

また、「生活費のこと」「仕事のこと」「あなた自身の健康のこと」「家事のこと」「職場以外の人間関係」「周囲の人のひとり親世帯等に対する無理解や偏見」について困っている人の相談先は「自分で解決する」が最も多くなっており、「住居のこと」「お子さんの健康のこと」「お子さんの教育や、将来のこと」については「親族」が最も多くなっている。

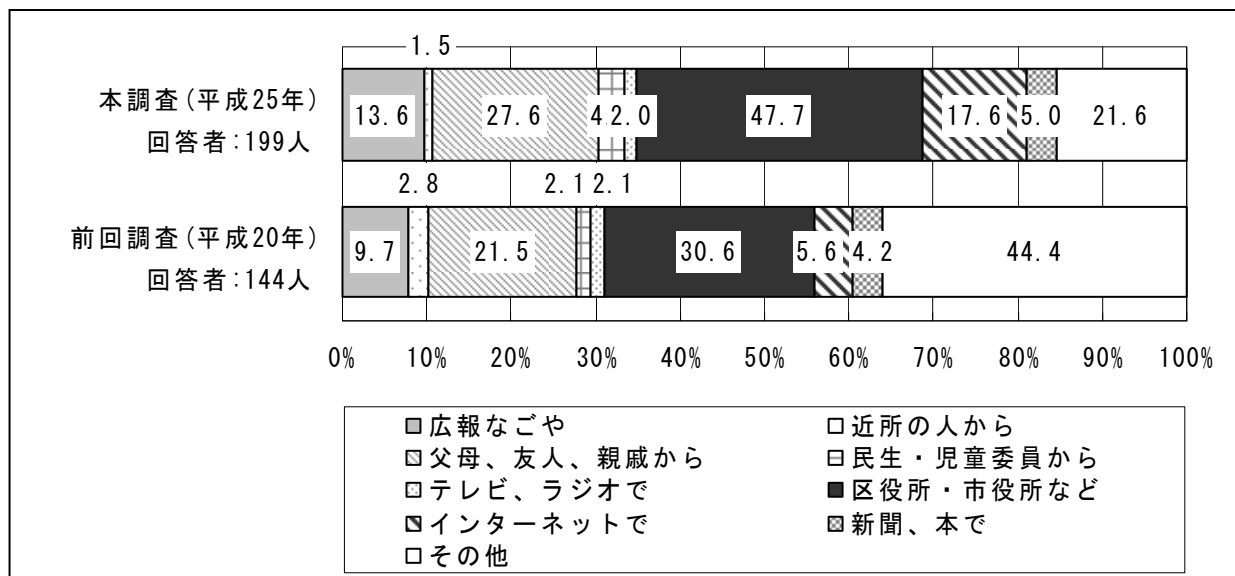
(5) 援護施策を知った方法



援護施策を知った方法は、区役所・市役所が約5割、父母・友人・親戚が約3割

父子世帯になった当時、父子世帯に対する援護施策を知った方法は、「区役所・市役所など」が47.7%と最も多く、次いで「父母、友人、親戚から」(27.6%)、「インターネットで」(17.6%)の順となっている。

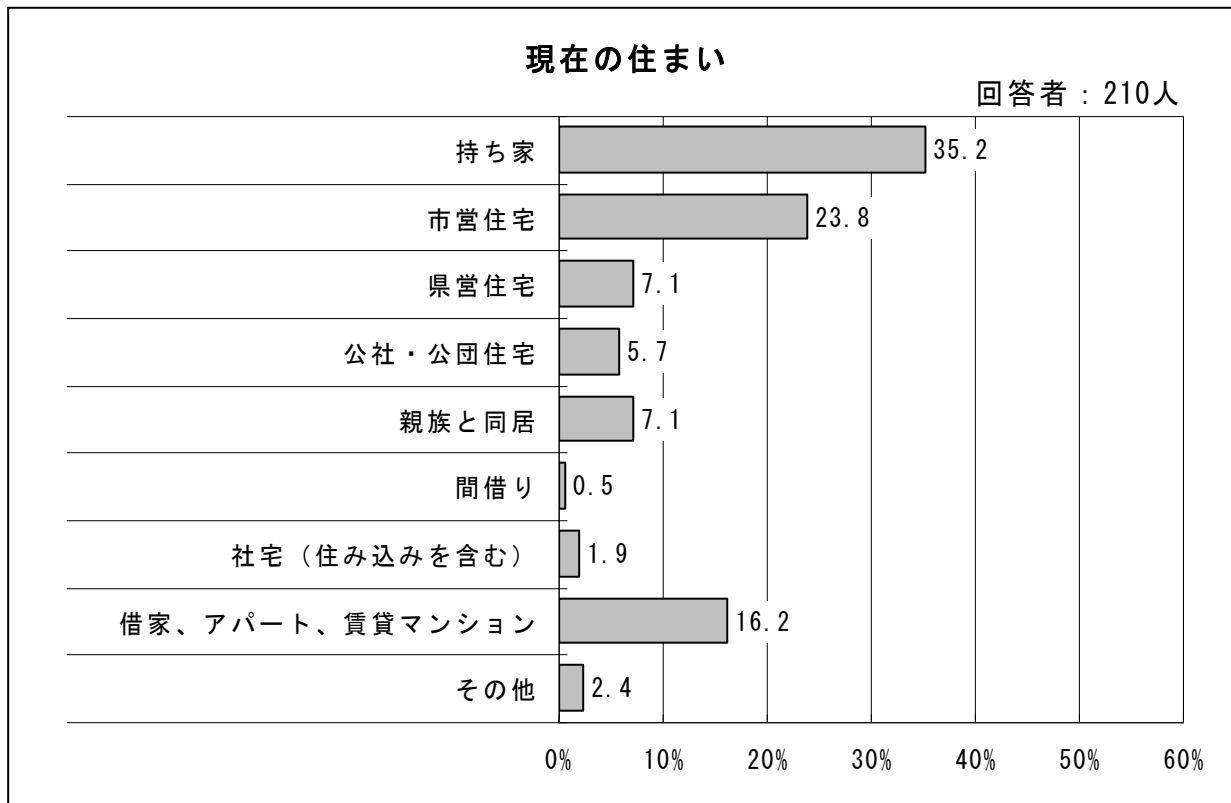
◆前回比較（援護施策を知った方法）



援護施策を知った方法を前回調査とくらべると、「その他」が大きく減少し、「区役所・市役所など」は前回調査では30.6%が今回調査では47.7%と17.1ポイント、「インターネットで」は前回調査では5.6%が今回調査では17.6%と12.0ポイント増加している。

3 住まいについて

(1) 現在の住まい



住居は持ち家が約4割、市営住宅が約2割

父子世帯の住居は、「持ち家」が35.2%と最も多く、次いで「市営住宅」(23.8%)、「借家、アパート、賃貸マンション」(16.2%)の順となっている。

◆前回比較（現在の住まい）

単位：％

	持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、 賃貸マンション	その他
本調査(平成25年) 回答者:210人	35.2	23.8	7.1	5.7	7.1	0.5	1.9	16.2	2.4
前回調査(平成20年) 回答者:167人	42.5	9.6	2.4	5.4	10.2	0.0	2.4	23.4	4.2
国(平成23年) 回答者:561人	66.8		4.8	1.2	7.8	—	—	15.2	4.1

現在の住まいを前回調査とくらべると、「市営住宅」は前回調査の9.6%から今回調査では23.8%と14.2ポイント増加しているのに対し、「持ち家」は前回調査の42.5%から今回調査では35.2%と7.3ポイント、「借家、アパート、賃貸マンション」は前回調査の23.4%から今回調査では16.2%と7.2ポイント減少している。

また、国の調査結果とくらべると、「持ち家」で31.6ポイント低くなっている。

◆父親の年齢別

単位：％

		調査数	問 14 住まい									
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、 賃貸マンション	その他	
問 1 父親の年齢	16～19 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20～24 歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25～29 歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	
	30～34 歳	5	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	
	35～39 歳	38	21.1	26.3	2.6	10.5	15.8	2.6	5.3	15.8	0.0	
	40～44 歳	46	32.6	21.7	6.5	2.2	10.9	0.0	2.2	21.7	2.2	
	45～49 歳	39	30.8	30.8	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0	20.5	2.6	
	50～54 歳	36	61.1	19.4	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	8.3	0.0	
	55～59 歳	19	52.6	10.5	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	15.8	10.5	
	60 歳以上	21	19.0	38.1	23.8	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

父親の年齢別に現在の住まいを見ると 50 代で「持ち家」が多くなっており 5 割を超えている。また 60 歳以上で「市営住宅」「県営住宅」が多くなっている。

◆父子世帯になってからの期間別

単位：%

		調査数	問 14 住まい								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、 賃貸マンション	その他
父子世帯 になってからの 期間	1年未満	13	61.5	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0
	1年～3年未満	39	43.6	15.4	7.7	7.7	7.7	2.6	0.0	12.8	2.6
	3年～5年未満	30	33.3	20.0	10.0	0.0	13.3	0.0	3.3	20.0	0.0
	5年～7年未満	28	35.7	28.6	7.1	3.6	0.0	0.0	0.0	17.9	7.1
	7年～10年未満	36	22.2	33.3	0.0	13.9	11.1	0.0	0.0	13.9	5.6
	10年～15年未満	34	35.3	29.4	2.9	2.9	8.8	0.0	0.0	20.6	0.0
	15年～20年未満	9	22.2	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
	20年以上	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

父子世帯になった期間別に現在の住まいをみると、父子世帯になってから7年～10年未満、15年～20年未満を除き、「持ち家」が最も多くなっている。一方、父子世帯になってから7年～10年未満、15年～20年未満の人は、「市営住宅」が最も多くなっている。

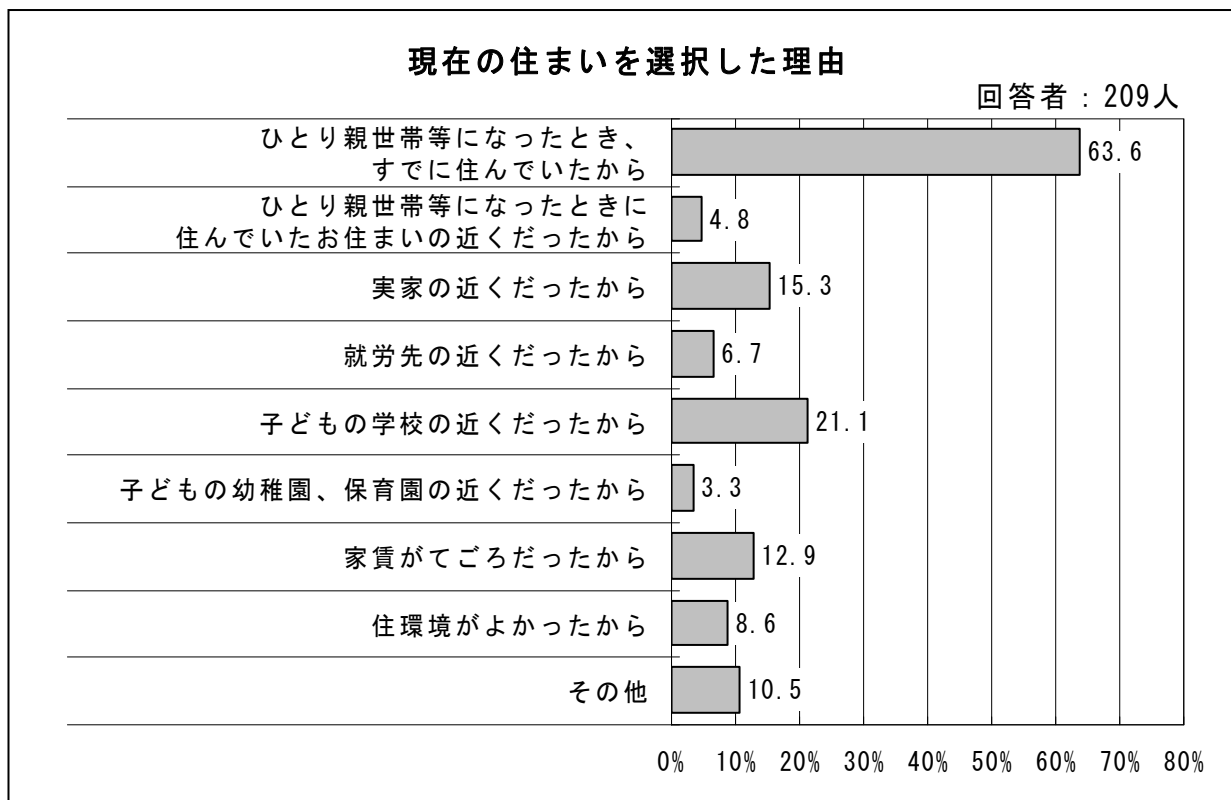
◆世帯の年間総収入別

単位：％

		調査数	問 14 住まい									
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅 (住み込みを含む)	借家、アパート、 賃貸マンション	その他	
問 26 世帯の 年間総 収入	0～50万円未満	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	50万円～100万円未満	7	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
	100万円～150万円未満	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	150万円～200万円未満	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200万円～250万円未満	20	15.0	45.0	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	5.0
	250万円～300万円未満	9	11.1	55.6	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	300万円～350万円未満	19	36.8	21.1	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	31.6	0.0
	350万円～400万円未満	14	35.7	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	35.7	7.1
	400万円～450万円未満	13	46.2	30.8	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	450万円～500万円未満	9	55.6	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
	500万円～1,000万円未満	42	47.6	9.5	7.1	7.1	7.1	2.4	4.8	11.9	2.4	2.4
	1,000万円以上	8	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5

世帯の年間総収入別に現在の住まいをみると、収入が多いほど「持ち家」の占める割合は高くなっている。

(2) 現在の住まいを選択した理由

**父子世帯になったとき現在の住まいにすでに住んでいた人が約6割**

現在の住まいを選択した理由をみると、「ひとり親世帯等になったとき、すでに住んでいたから」が 63.6%と最も多く、次いで「子ども学校の近くだったから」(21.1%)、「実家の近くだったから」(15.3%) の順となっている。

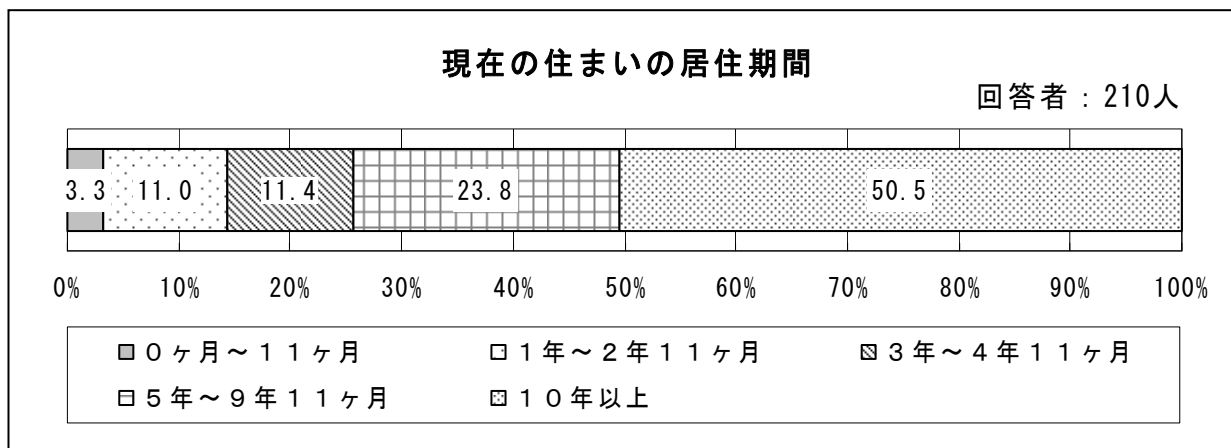
◆住まい別

単位：％

		調査数	問 15 現在の住まいを選択した理由								
			父子世帯になったとき、すでに住んでいたから	父子世帯になったときに住んでいたお住まいの近くだったから	実家の近くだったから	就労先の近くだったから	子どもの学校の近くだったから	子どもの幼稚園、保育園の近くだったから	家賃がてごろだったから	住環境がよかったから	その他
問 14 現在の住まい	持ち家	73	86.3	2.7	16.4	4.1	16.4	0.0	1.4	6.8	5.5
	市営住宅	50	62.0	6.0	16.0	4.0	20.0	6.0	34.0	4.0	12.0
	県営住宅	15	53.3	6.7	6.7	13.3	26.7	6.7	33.3	13.3	6.7
	公社・公団住宅	12	50.0	0.0	0.0	8.3	33.3	16.7	0.0	8.3	25.0
	親族と同居	15	33.3	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	0.0	13.3	33.3
	間借り	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社宅（住み込みを含む）	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	借家、アパート、賃貸マンション	34	35.3	2.9	23.5	14.7	35.3	2.9	11.8	17.6	8.8
	その他	5	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

現在の住まいを選択した理由を住まい別で見ると、「持ち家」では「父子世帯になったとき、すでに住んでいたから」が 86.3%と最も多く 8割を超えている。また、「市営住宅」「県営住宅」では、「家賃がてごろだったから」が 3割を超えている。

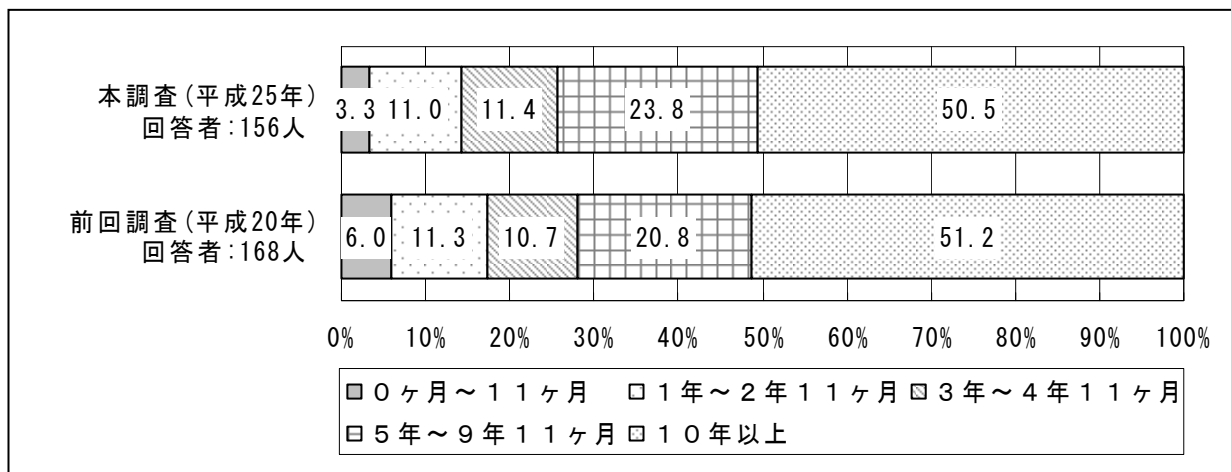
(3) 現在の住まいの居住期間



現在の住まいに住みはじめて5年以上が約7割

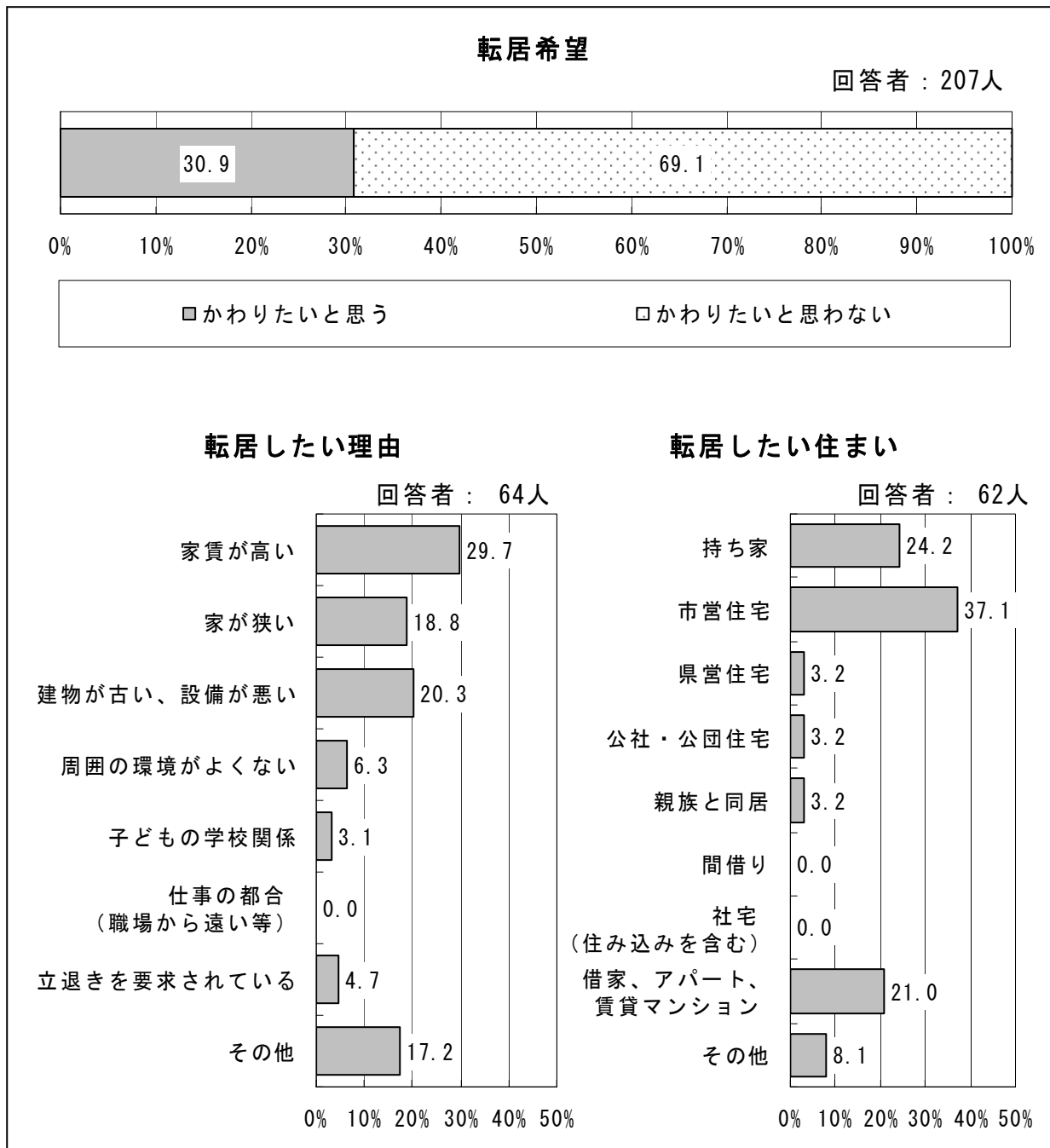
現在の住まいの居住期間をみると、「10年以上」が50.5%と最も多く、次いで「5年以上9年11ヶ月」が23.8%となっている。

◆前回比較



現在の住まいの居住期間を前回調査とくらべると「5年～9年11ヶ月」で3.0ポイント増加している。

(4) 転居の希望・住まいの不満

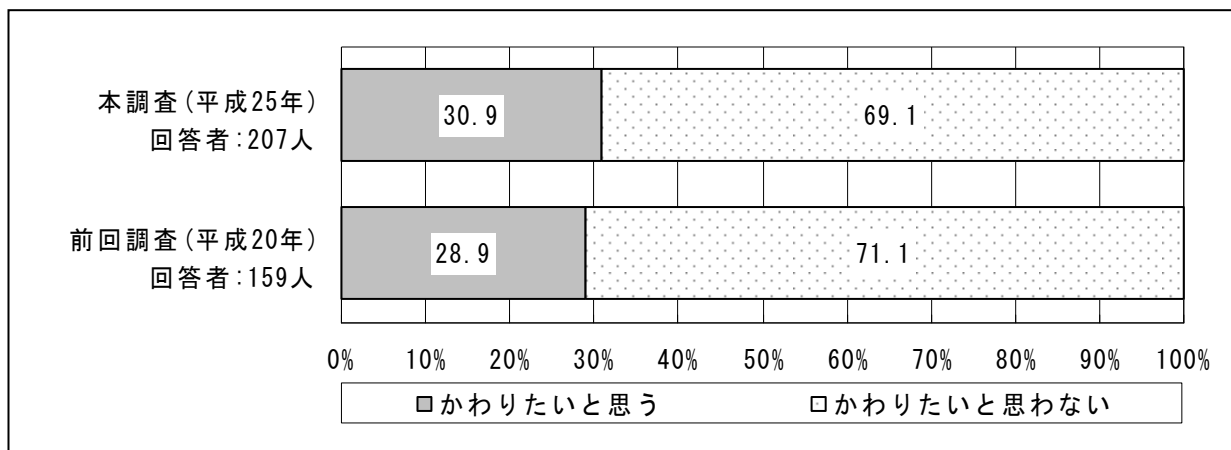


現在の住まいをかわりたい人は約3割

変わりたい希望の住まいは、市営住宅が約4割、持ち家が約2割

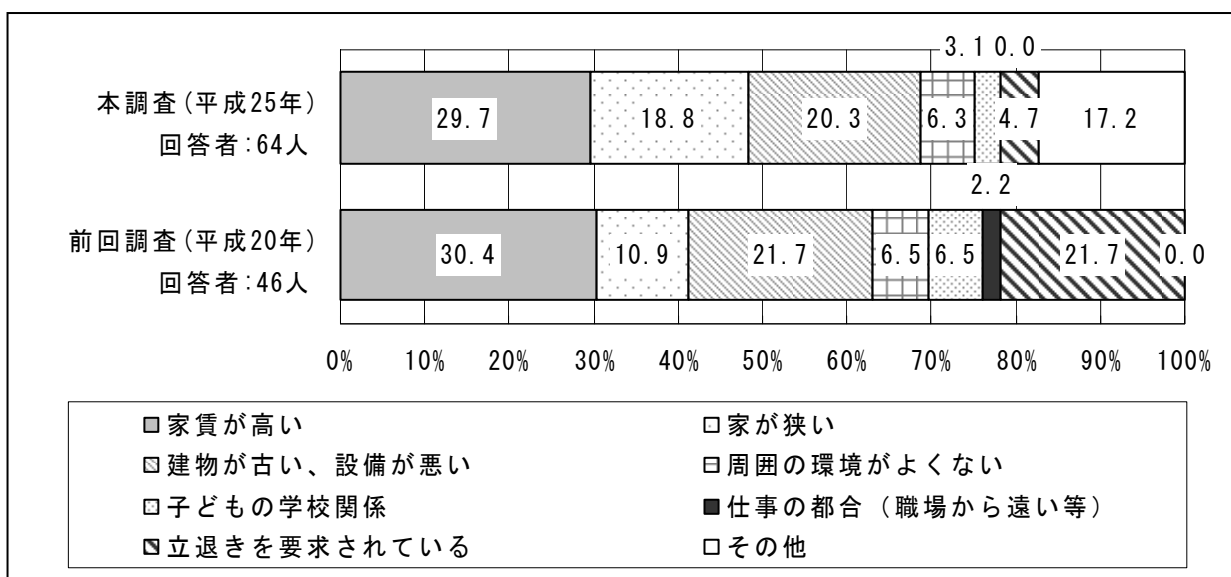
現在の住まいを「かわりたいと思う」人は30.9%、「かわりたいと思わない」人は69.1%となっている。また、「かわりたいと思う」人の理由は、「家賃が高い」が29.7%と最も多く、次いで「建物が古い、設備が悪い」(20.3%)、「家が狭い」(18.8%)の順となっており、変わりたい希望の住まいは、「市営住宅」が37.1%と最も多く、次いで「持ち家」(24.2%)、「借家、アパート、賃貸マンション」(21.0%)の順となっている。

◆前回比較（転居希望）



転居希望について、前回とくらべると大きな変化はない。

◆前回比較（住まいをかわりたい理由）



住まいを「かわりたい」理由を前回調査とくらべると、いずれも「家賃が高い」「建物が古い、設備が悪い」が上位としてあげられている。また、「立ち退きを要求されている」は前回調査の 21.7%から今回調査では 4.7%と 17.0ポイント減少している。

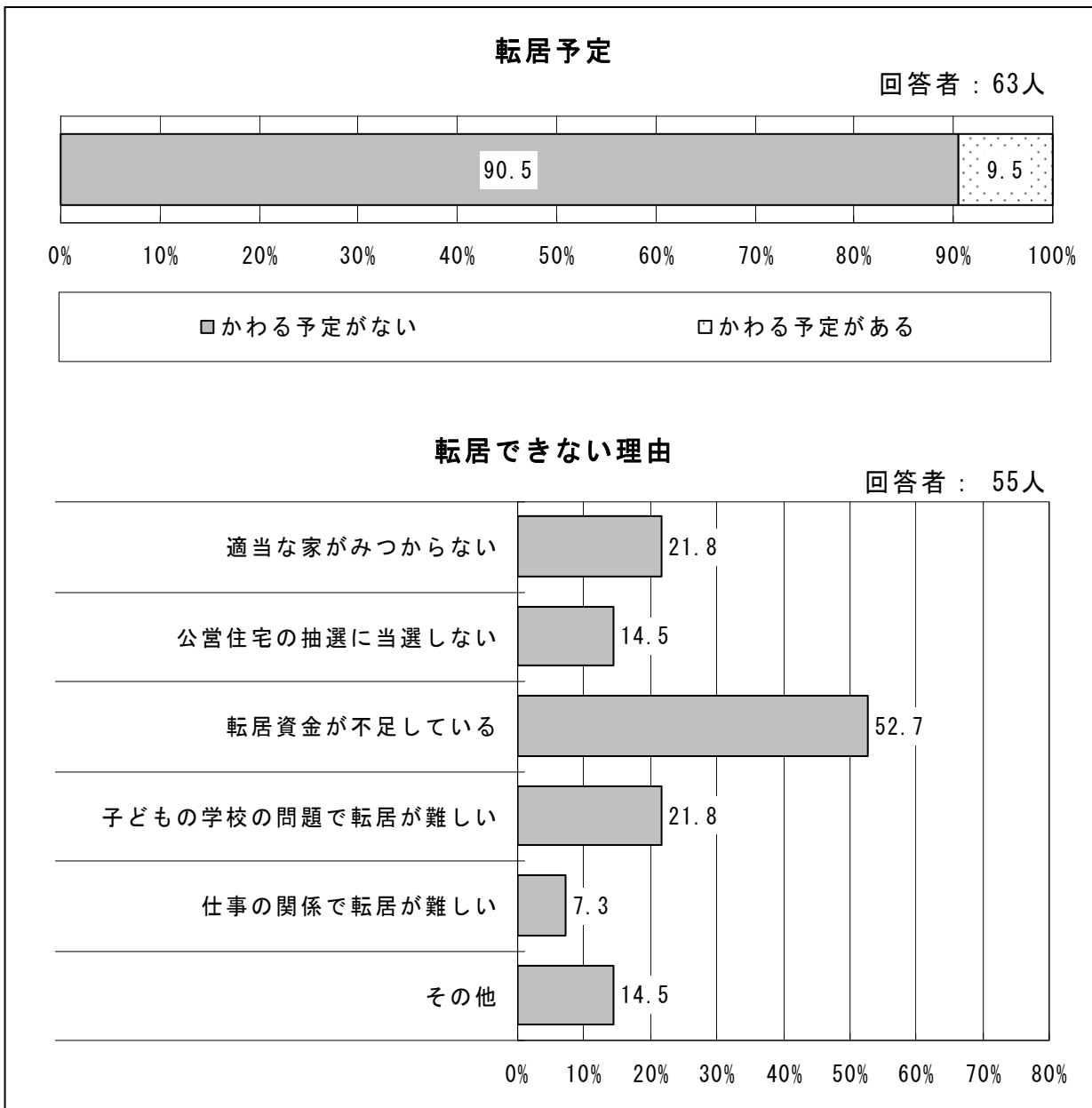
◆現在の住まい別

単位：％

		調査数	問 17-2 希望する住まい								
			持ち家	市営住宅	県営住宅	公社・公団住宅	親族と同居	間借り	社宅（住み込みを含む）	借家、アパート、賃貸マンション	その他
問 14 現在の住まい	持ち家	11	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3
	市営住宅	16	18.8	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0
	県営住宅	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	公社・公団住宅	7	28.6	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親族と同居	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	間借り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社宅（住み込みを含む）	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	借家アパート賃貸マンション	19	21.1	36.8	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	26.3	5.3
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

現在の住まい別に、変わりたい希望の住まいをみると、「県営住宅」に住まいの方を除き、「市営住宅」を希望する人が多い。

(5) 転居する予定



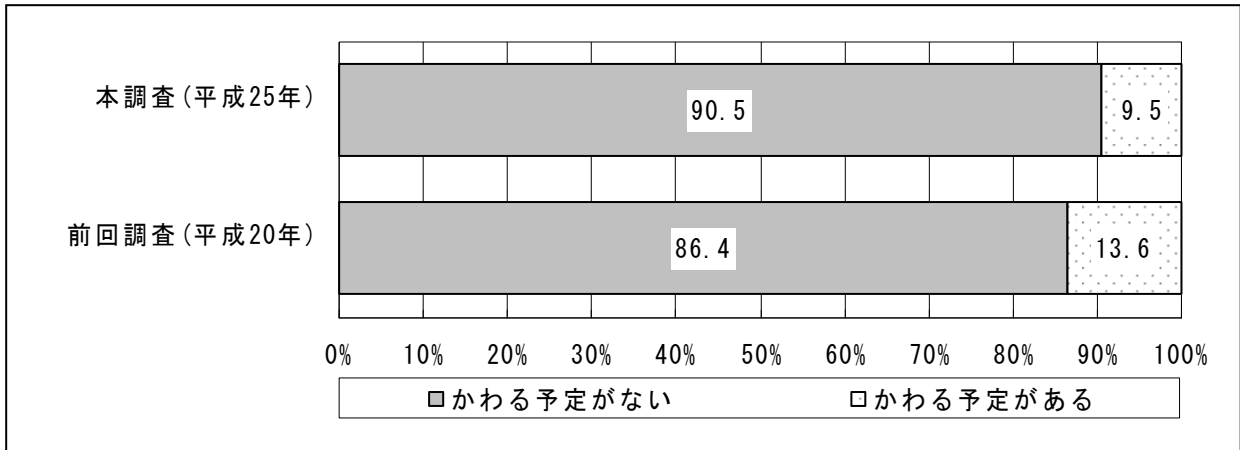
現在の住まいを変わりたい人で、変わる予定がある人は約1割

また、転居できない理由は、転居資金不足が約5割

現在の住まいを変えたい人の転居予定をみると、住まいを「かわる予定がある」人は 9.5%となっているのに対し、「かわる予定がない」人は 90.5%となっている。

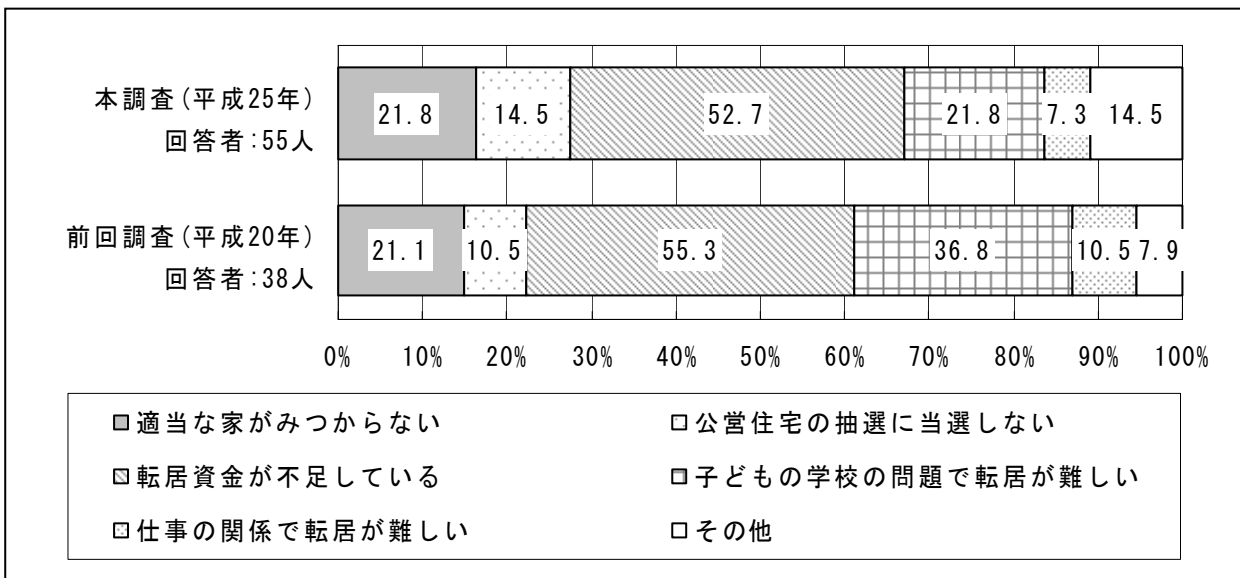
また、変わる予定がない人で転居できない理由をみると、「転居資金が不足している」が 52.7%と最も多く、次いで「子どもの学校の問題で転居がむずかしい」と「適当な家が見つからない」が 21.8%となっている。

◆前回比較



転居の予定を前回調査とくらべると、「かわる予定がある」人は前回調査の 13.6%から、今回調査では 9.5%とやや減少している。

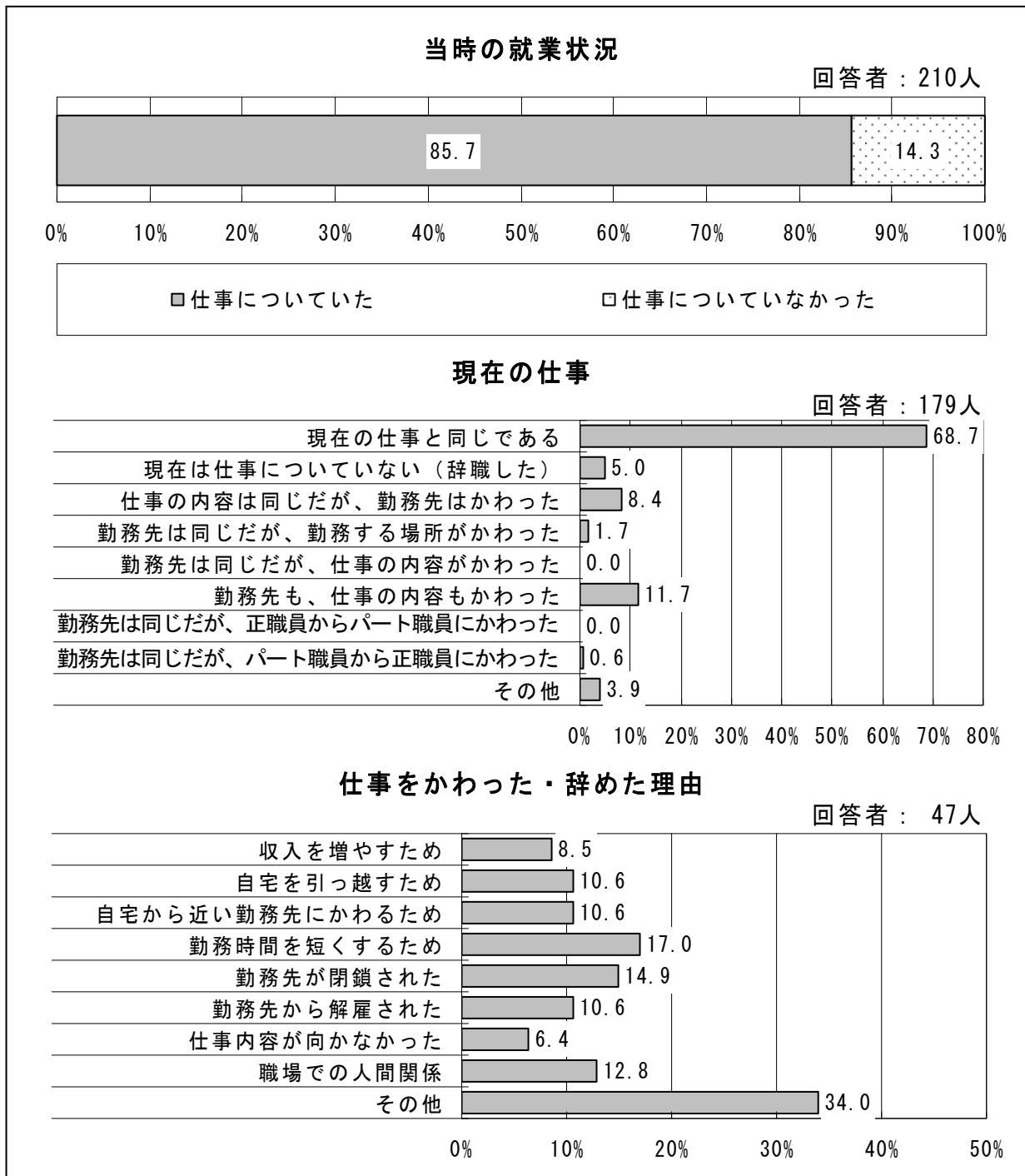
◆前回比較 (転居できない理由)



転居できない理由を前回調査とくらべると、いずれも「転居資金が不足している」と回答をした割合が5割を超えている。また、「子どもの学校の問題で転居が難しい」は前回調査の 36.8%から今回調査では 21.8%と 15.0ポイント減少している。

4 父親の就業状況

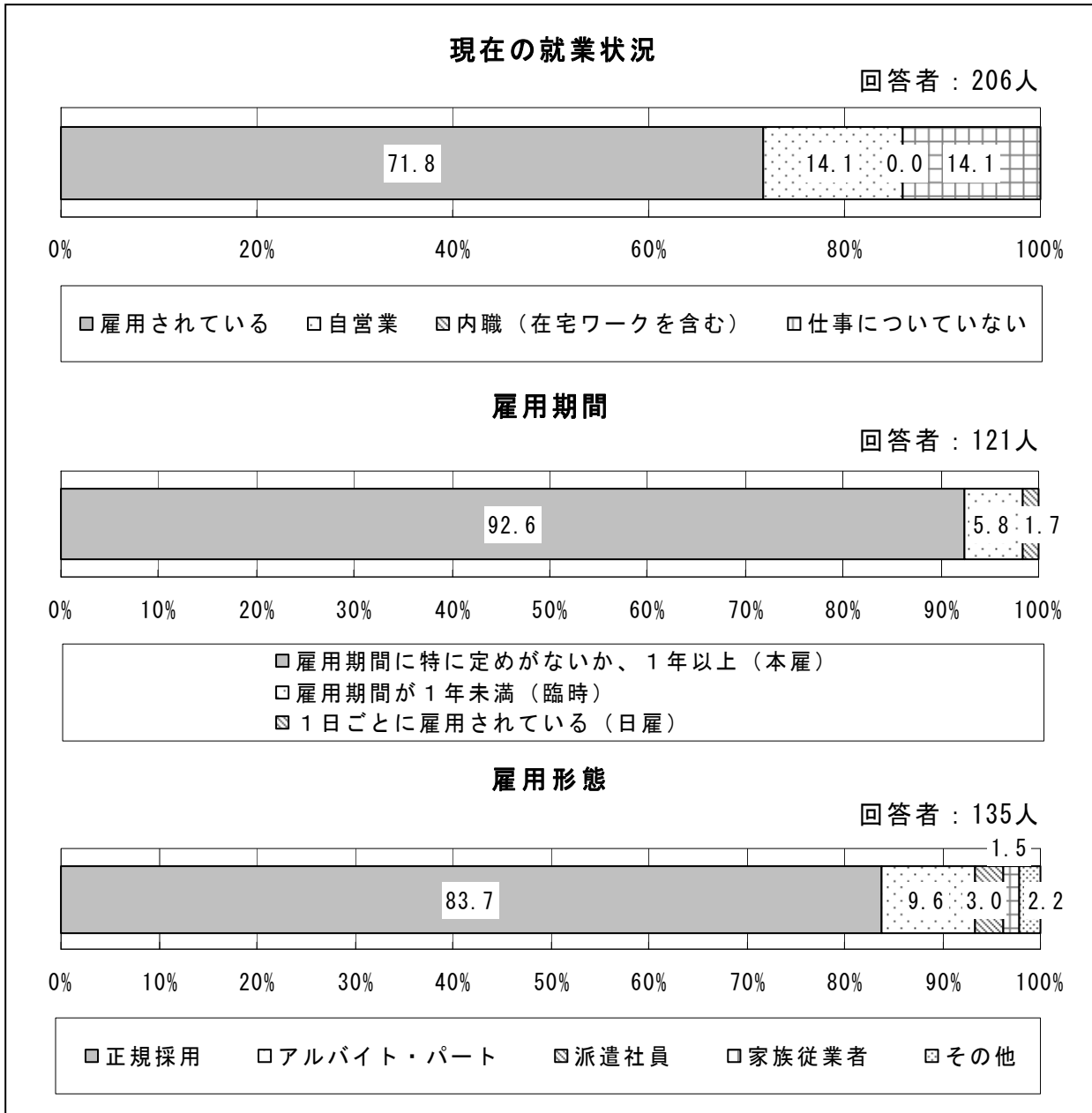
(1) 父子世帯になった当時と現在の仕事



当時仕事に就いていた人は約9割、そのうち同じ仕事を続けている人は約7割

父子世帯になった当時の就業状況について、「仕事についていた」は85.7%となっており、そのうち「現在の仕事と同じである」は、68.7%となっている。また、仕事を変更した理由について、「勤務時間を短くするため」が17.0%と最も高くなっている。

(2) 現在の就業状況

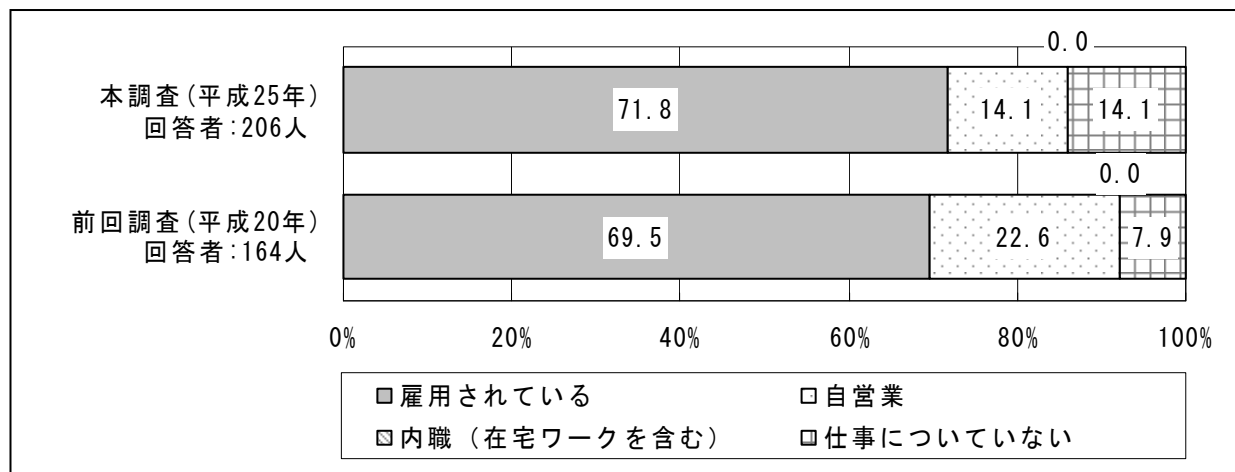


**父親の約8割は仕事に就いており、雇用期間が1年以上の人が約9割
また、雇用形態は正規採用が約8割**

父親の就業状況については、「雇用されている」が71.8%と最も多く、「自営業」（14.1%）を合わせると仕事に就いている人は85.9%となっている。

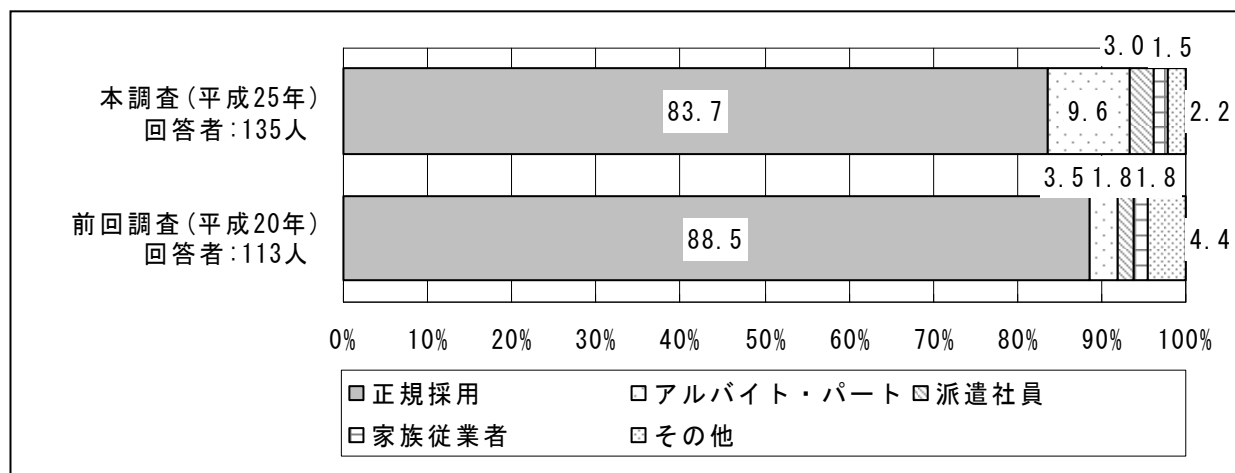
雇用されている人の雇用期間については、「雇用期間に特に定めがないか、1年以上（本雇）」が92.6%と最も多くなっている。また、雇用形態については、「正規採用」が83.7%と最も高くなっており、次いで「アルバイト・パート」（9.6%）、「派遣社員」（3.0%）の順となっている。

◆前回比較（現在の就業状況）



父親の就業状況を前回調査とくらべると、「仕事についていない」は前回調査では7.9%が今回調査では14.1%と6.2ポイント増加している。また、「自営業」は前回調査では22.6%が今回調査では14.1%と8.5ポイント減少している。

◆前回比較（現在の就業状況別の雇用形態）



父親の雇用形態を前回調査とくらべると、「アルバイト・パート」は前回調査では3.5%であったものが今回調査では9.6%と6.1ポイント増加している。また、「正規採用」は前回調査では88.5%であったものが今回調査では83.7%と4.8ポイント減少している。

※参考資料

	就業している	従業上の地位							不就業	不詳
		員・従業員の正規の職	派遣社員	アルバイト・パート等	役員会社などの	自営業	家族従事者	その他		
国（平成23年）	512	344	10	41	8	80	7	22	30	19
父子世帯(561)	91.3	67.2	2.0	8.0	1.6	15.6	1.4	4.3	5.3	3.4

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

父子世帯

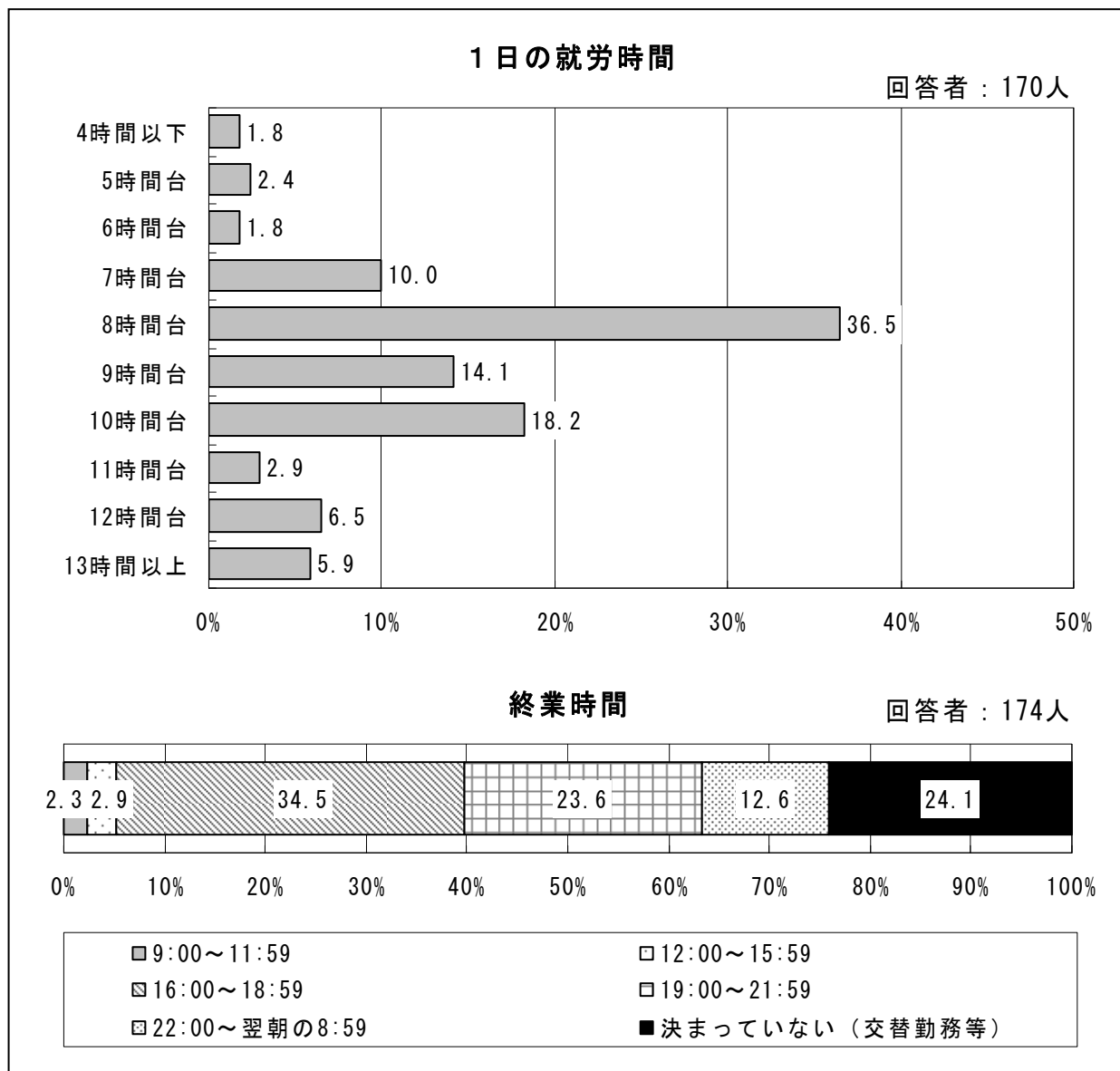
◆父親の年齢別

単位：％

		調査数	問 19 現在の就業状況			
			雇用されている	自営業	内職 (在宅ワークを含む)	仕事についていない
問 1 父親の年齢	16～19 歳	-	-	-	-	-
	20～24 歳	-	-	-	-	-
	25～29 歳	3	33.3	33.3	0.0	33.3
	30～34 歳	5	80.0	0.0	0.0	20.0
	35～39 歳	38	73.7	10.5	0.0	15.8
	40～44 歳	46	76.1	19.6	0.0	4.3
	45～49 歳	38	76.3	13.2	0.0	10.5
	50～54 歳	35	77.1	14.3	0.0	8.6
	55～59 歳	18	77.8	11.1	0.0	11.1
	60 歳以上	20	40.0	10.0	0.0	50.0

父親の年齢別に就業状況をみると、「仕事についていない」は60歳以上で5割を超えている。

(3) 1日の就労時間と終業時間



1日の就労時間は8時間台が約4割、終業時間は16:00から19:00前までが約3割

1日の就労時間については、「8時間台」が36.5%と最も多く、次いで「10時間台」(18.2%)、「9時間台」(14.1%)の順となっている。

終業時間については、「16:00~18:59」が34.5%と最も多く、次いで「決まっていない(交替勤務等)」(24.1%)、「19:00~21:59」(23.6%)の順となっている。

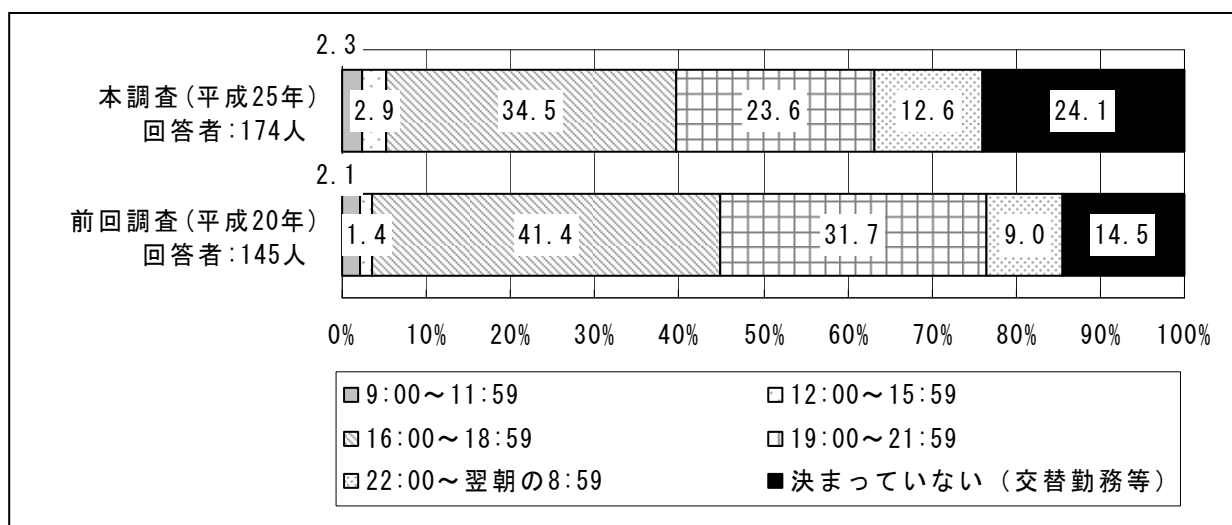
◆前回比較（1日の就労時間）

単位：%

	4時間以下	5時間台	6時間台	7時間台	8時間台	9時間台	10時間台	11時間台	12時間台	13時間以上
本調査(平成25年) 回答者:170人	1.8	2.4	1.8	10.0	36.5	14.1	18.2	2.9	6.5	5.9
前回調査(平成20年) 回答者:148人	0.7	1.4	1.4	6.8	30.4	17.6	20.9	3.4	8.1	9.5

1日の就労時間を前回調査とくらべると、いずれも「8時間台」が最も多く、次いで「10時間台」となっている。また、「8時間台」は前回調査の30.4%から今回調査では36.5%と6.1ポイント増加しているのに対し、9時間以上は減少している。

◆前回比較（終業時間）



終業時間を前回調査とくらべると、「16:00~18:59」は前回調査の41.4%から今回調査では34.5%と6.9ポイント、「19:00~21:59」は前回調査の31.7%から今回調査では23.6%と8.1ポイント減少しているのに対し、「22:00~翌朝の8:59」は前回調査の9.0%から今回調査では12.6%と3.6ポイント、「決まっていない(交替勤務等)」は前回調査の14.5%から今回調査では24.1%と9.6ポイント増加している。

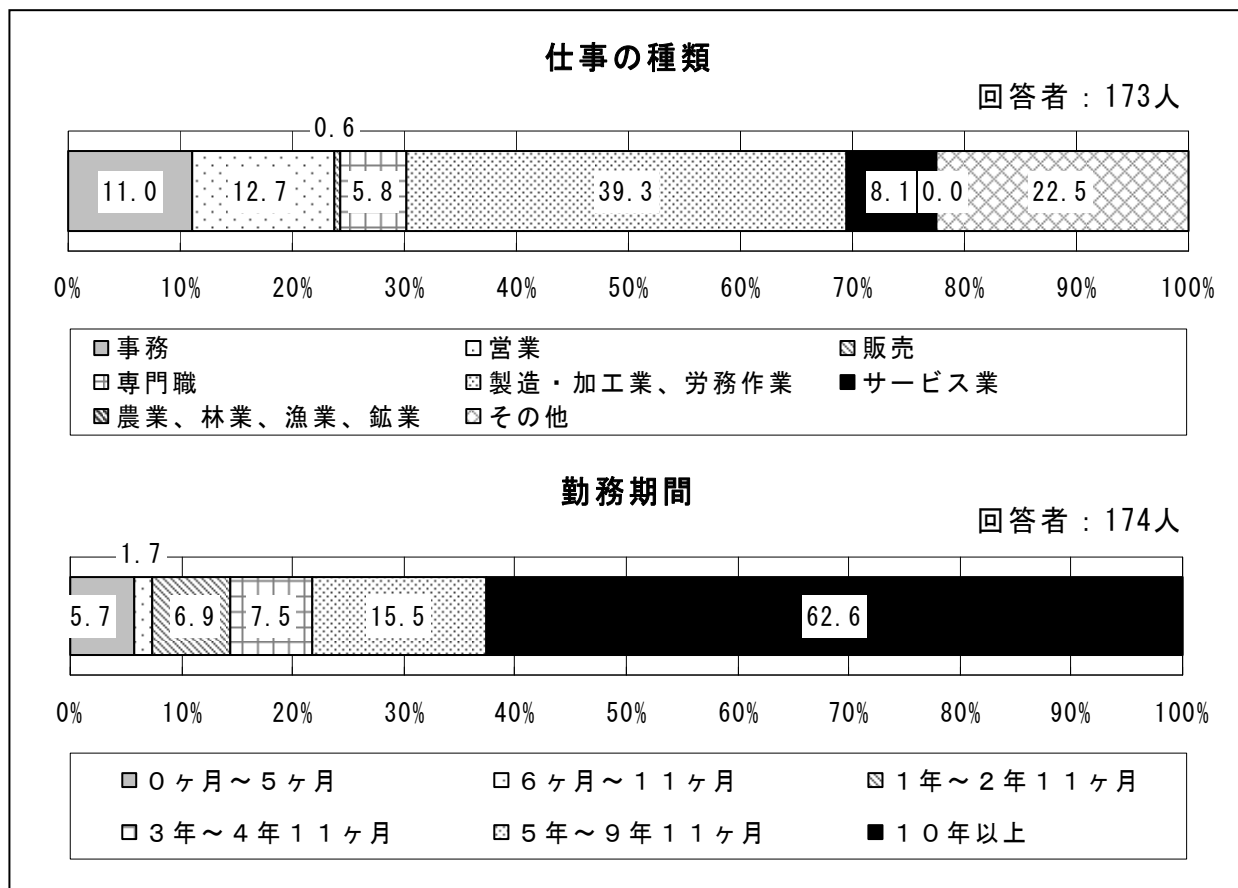
◆最年少の子どもの年齢別

単位：%

		調査数	問 20-2 終業時間					決まってい ない (交替勤務等)
			9:00～ 11:59	12:00～ 15:59	16:00～ 18:59	19:00～ 21:59	22:00～ 翌朝の 8:59	
最年少の子どもの年齢 (現在)	小学校入学前	16	0.0	6.3	31.3	31.3	18.8	12.5
	小学生	54	1.9	1.9	33.3	25.9	14.8	22.2
	中学生	47	0.0	4.3	29.8	27.7	8.5	29.8
	15～17 歳	33	0.0	3.0	42.4	18.2	12.1	24.2
	18～19 歳	20	15.0	0.0	45.0	15.0	10.0	15.0
	20 歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

終業時間を最年少の子どもの年齢別にみると、いずれの年齢層においても「16:00～18:59」が多くなっている。

(4) 仕事の種類と勤務期間



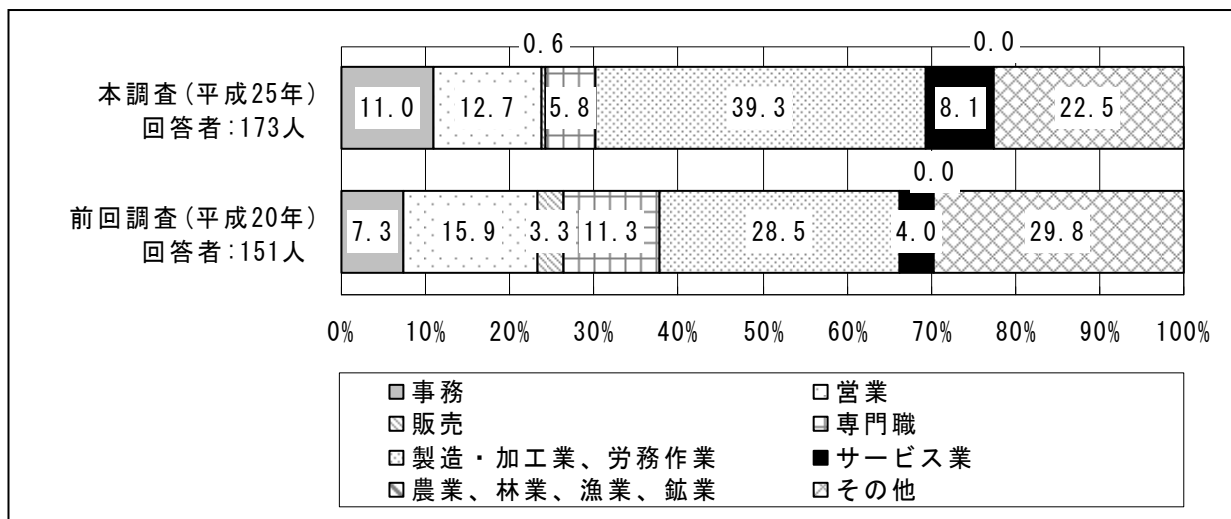
職種は製造・加工業、労務作業が約4割

また、勤務している期間は10年以上が約6割、5年以上が約8割

仕事の種類については、「製造・加工業、労務作業」が39.3%と最も多く、次いで「営業」(12.7%)、「事務」(11.0%)の順となっている。

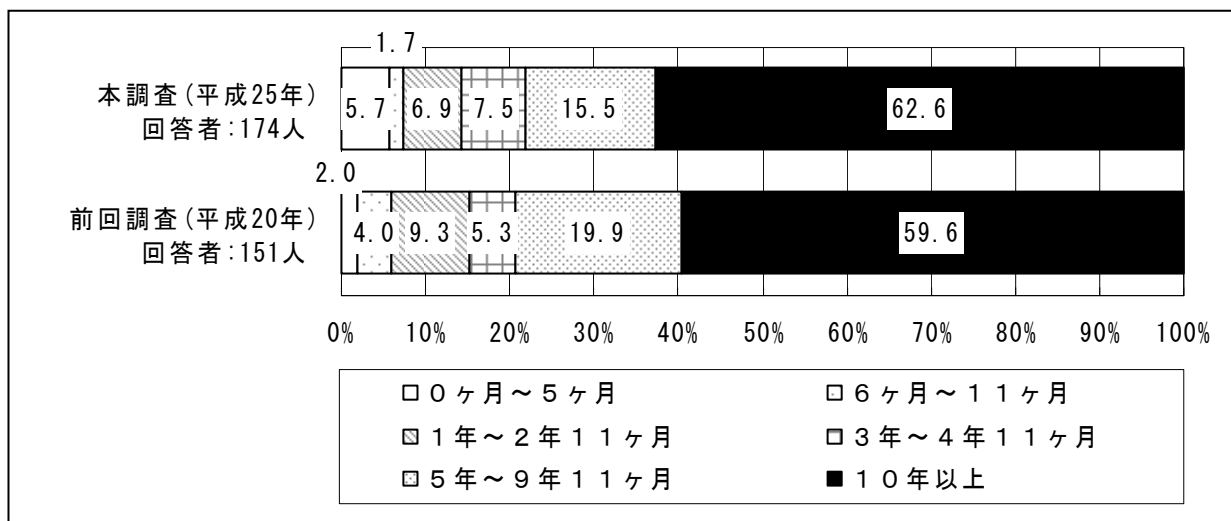
勤務している期間をみると、「10年以上」が62.6%と最も多く、次いで「5年～9年11ヶ月」(15.5%)、「3年～4年11ヶ月」(7.5%)の順となっている。

◆前回比較（仕事の種類）



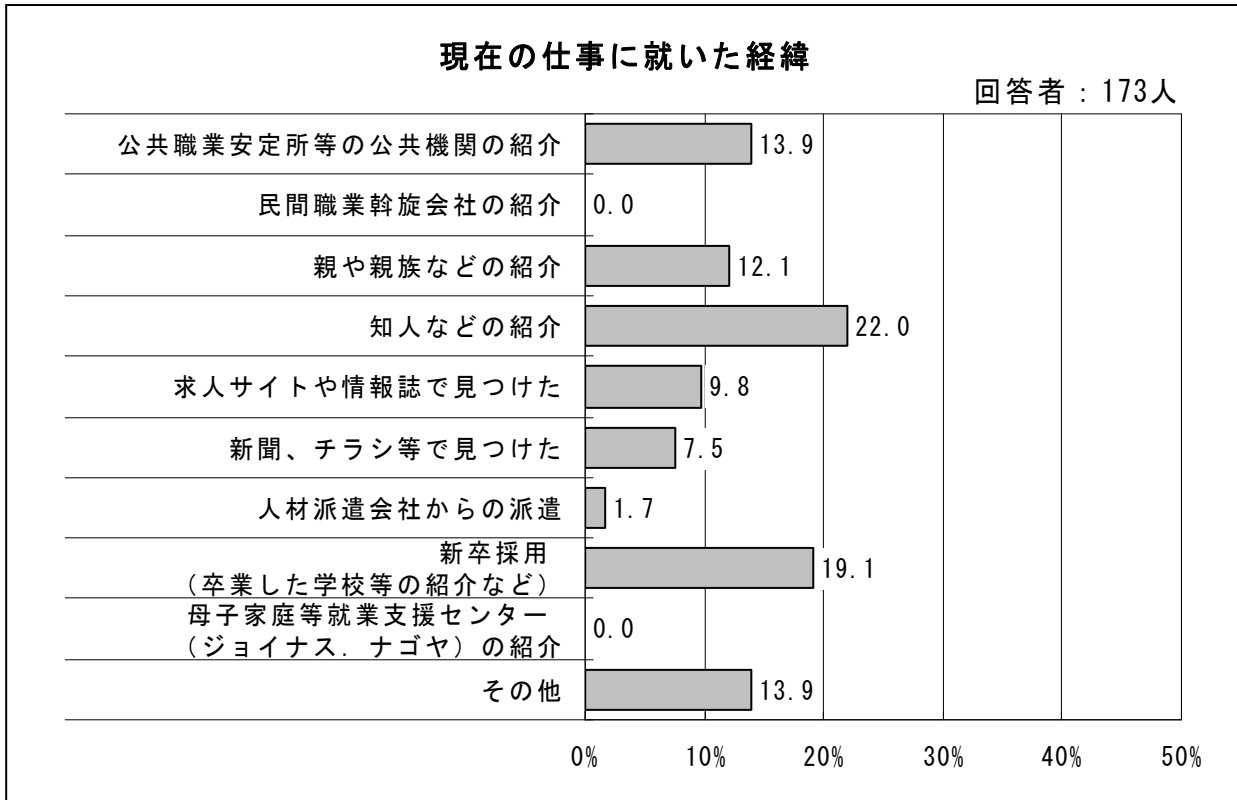
仕事の種類を前回調査とくらべると、「製造・加工業、労務作業」は前回調査の 28.5%から今回調査では 39.3%と 10.8 ポイント増加しているのに対し、「専門職」は前回調査の 11.3%から今回調査では 5.8%と 5.5 ポイント減少している。

◆前回比較（勤務期間）



勤務している期間を前回調査とくらべると、「5年～9年11ヶ月」は前回調査の 19.9%から今回調査では 15.5%と 4.4 ポイント減少しているのに対し、「0ヶ月～5ヶ月」は前回調査の 2.0%から今回調査では 5.7%と 3.7 ポイント増加している。

(5) 現在の仕事に就いた経緯



仕事に就いた経緯は、知人などの紹介、新卒採用が約2割

仕事に就いた経緯については、「知人などの紹介」が22.0%ともっとも多く、次いで「新卒採用（卒業した学校等の紹介など）」が19.1%となっている。

◆前回比較（仕事に就いた経緯）

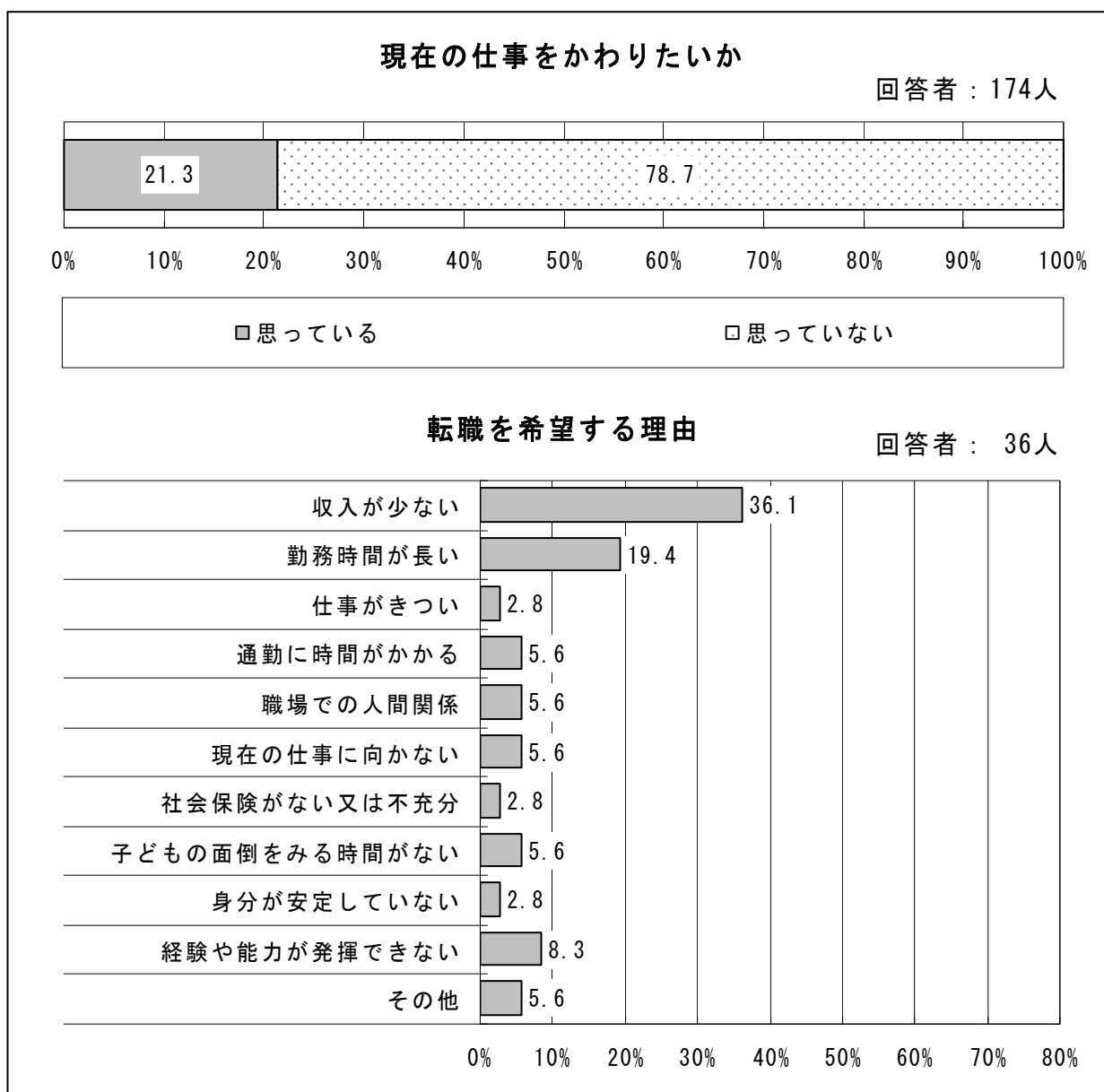
単位：%

	公共職業安定所等の公共機関の紹介	民間職業斡旋会社の紹介	親や親族などの紹介	知人などの紹介	求人サイトや情報誌で見つけた	新聞、チラシ等で見つけた	人材派遣会社からの派遣	新卒採用（卒業した学校等の紹介など）	母子家庭等就業支援センター（ジョイナス、ナゴヤ）の紹介	その他
本調査(平成25年) 回答者:588人	13.9	0.0	12.1	22.0	9.8	7.5	1.7	19.1	0.0	13.9
前回調査(平成20年) 回答者:686人	10.1	0.0	15.5	20.9	9.5	12.2	0.7	16.2	0.0	14.9

仕事に就いた経緯を前回調査とくらべると、「公共職業安定所等の公共機関の紹介」は前回調査の10.1%から今回調査では13.9%と3.8ポイント増加しているのに対し、「新聞、チラシ等で見つけた」は前回調査の12.2%から今回調査では7.5%と4.7ポイント減少している。

(6) 仕事の悩みと転職の希望

① 転職の希望

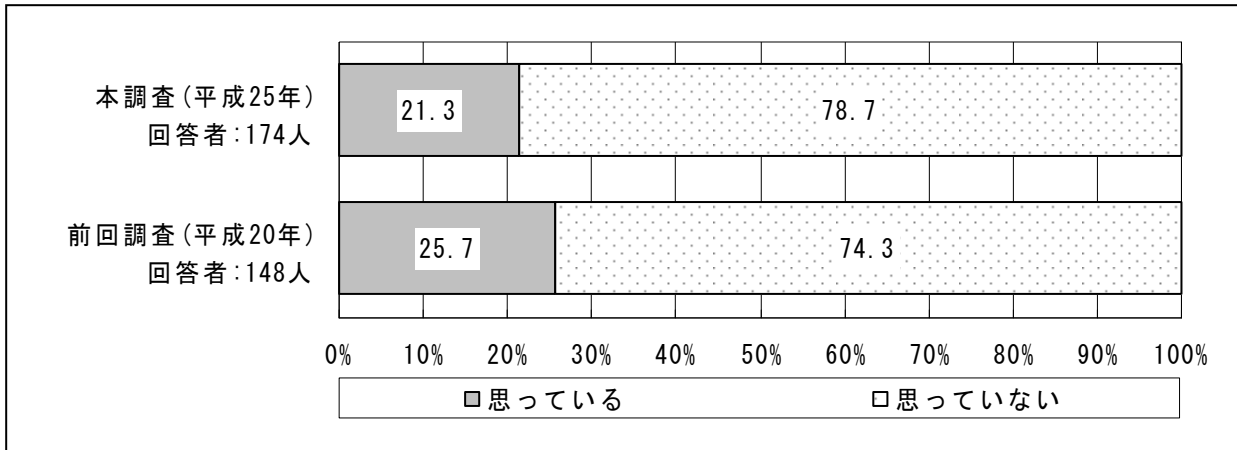


転職を希望する人は約2割、転職したい理由は収入が少ないことが約4割

現在、仕事に就いている人のうち、現在の仕事をかわりたいと「思っている」人は 21.3%、「思っていない」人は 78.7%となっている。

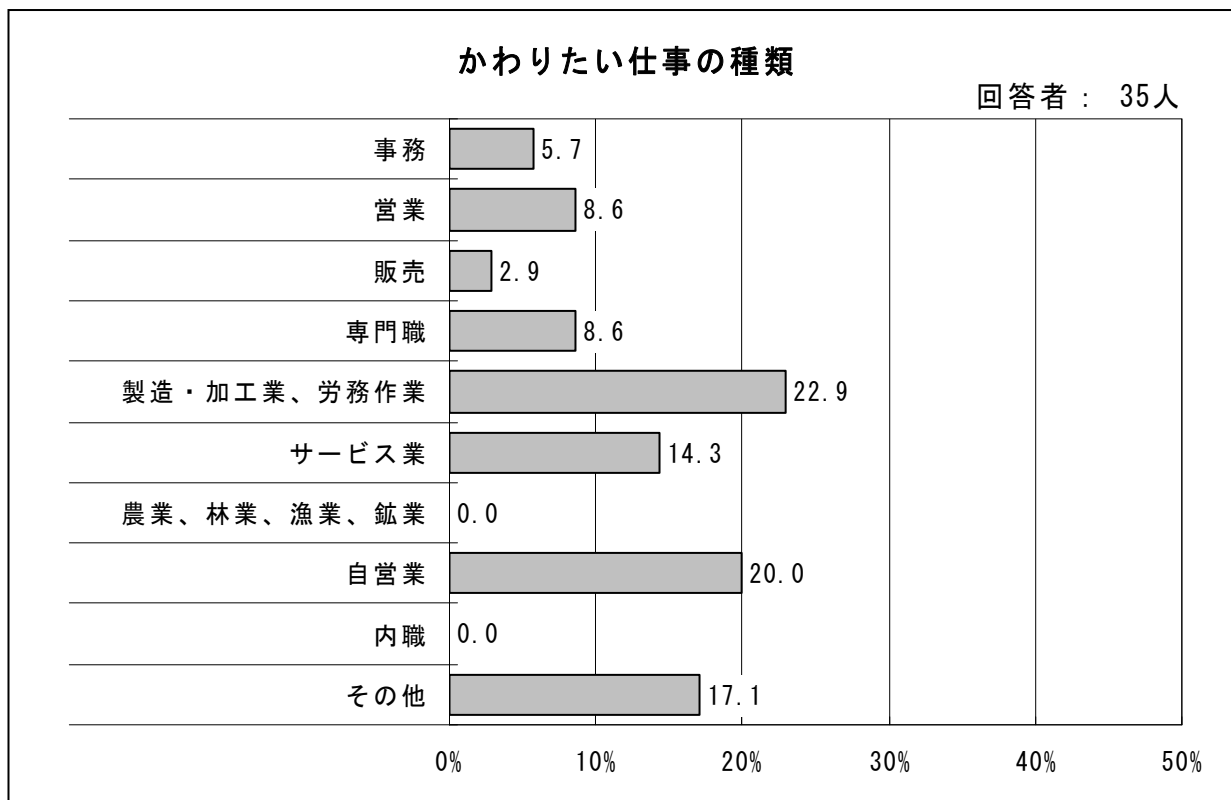
また、転職を希望している人の転職理由については、「収入が少ない」が 36.1%と最も多く、次いで「勤務時間が長い」(19.4%)、「経験や能力が発揮できない」(8.3%)の順となっている。

◆前回比較（現在の仕事をかわりたいか）



転職希望を前回調査とくらべると、転職したいと「思っている」人は、4.4ポイント減少している。

②希望の職種

**かわりたい仕事の職種は、製造・加工業・労務作業が約2割、自営業が2割**

仕事を変わりたいと思っている人の希望する職種は、「製造・加工業、労務作業」が 22.9%と最も多く、次いで「自営業」が 20.0%となっている。

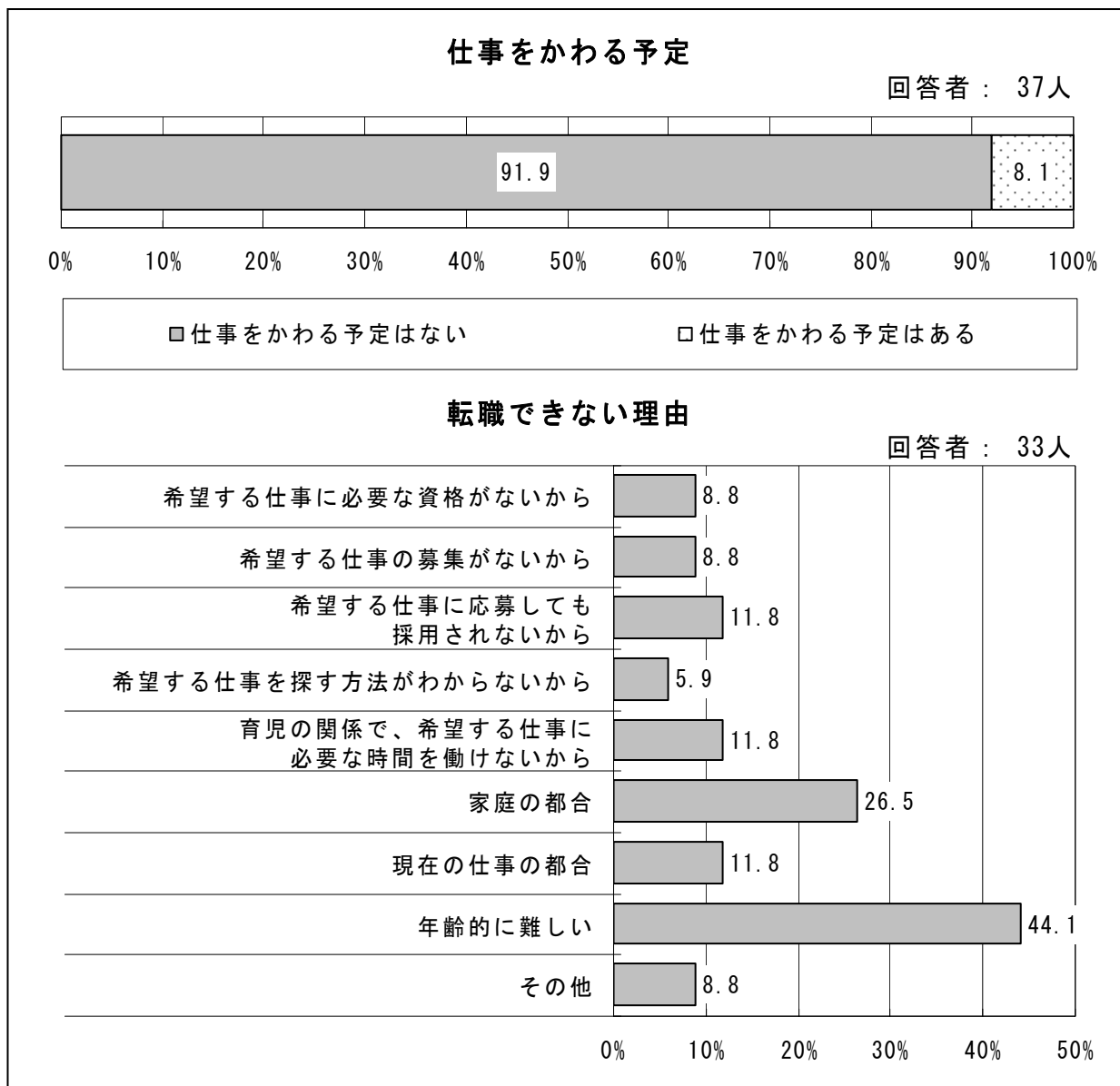
◆現在の仕事の種類別

単位：％

		調査数	問 21-2 転職したい職種										
			事務	営業 (顧客サービスなど)	販売 (服飾店店員、コンビニ・ス ーパー店員、保険外交員など)	専門職 (教員、保育士、看護師、ホ ムヘル、デザイナー、弁護士など)	印刷、紡績、建設作業など)	製造・加工業、労務作業 (機械組立、 婦、飲食業など)	サービス業 (理容師、美容師、家政	農業、林業、漁業、鉱業	自営業	内職	その他
問 20 - 3 仕 事 の 種 類	事務	4	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	営業	5	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	販売	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	専門職	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造・加工業、労務作業	13	7.7	0.0	0.0	7.7	53.8	0.0	0.0	15.4	0.0	15.4	
	サービス業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0	0.0	44.4	

現在の仕事の種類別にかわりたい仕事をみると、「専門職」「製造・加工業、労務作業」では同種の職種を希望する人が多くなっている。

③転職予定

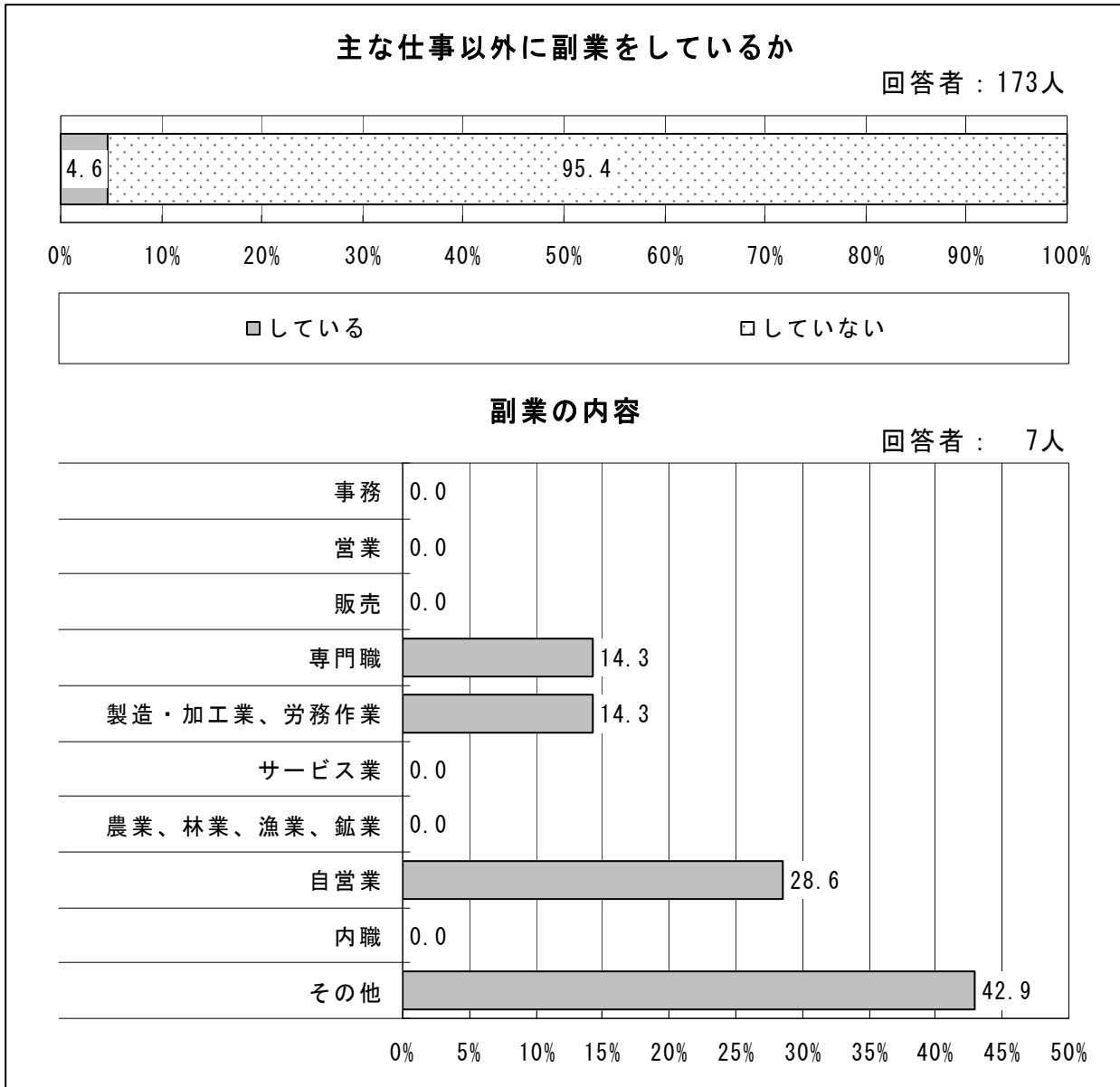


仕事をかわる予定はない人が約9割、その理由は、年齢的に難しいが約4割

仕事をかわりたいと思っている人の転職予定の有無をみると、「仕事をかわる予定はある」人は8.1%で、「仕事をかわる予定はない」人は91.9%となっている。

また、仕事をかわる予定はない人で、転職できない理由をみると、「年齢的に難しい」が44.1%と最も多く、次いで「家庭の都合」が26.5%となっている。

(7) 副業



副業をしている人は約1割以下、職種は自営業が約3割

主な仕事以外に別の仕事（副業）をしているかについて、「している」が4.6%、「していない」が95.4%となっている。

また、副業の職種について「自営業」（28.6%）が最も多く、次いで「専門職」と「製造・加工業、労務作業」が14.3%となっている。

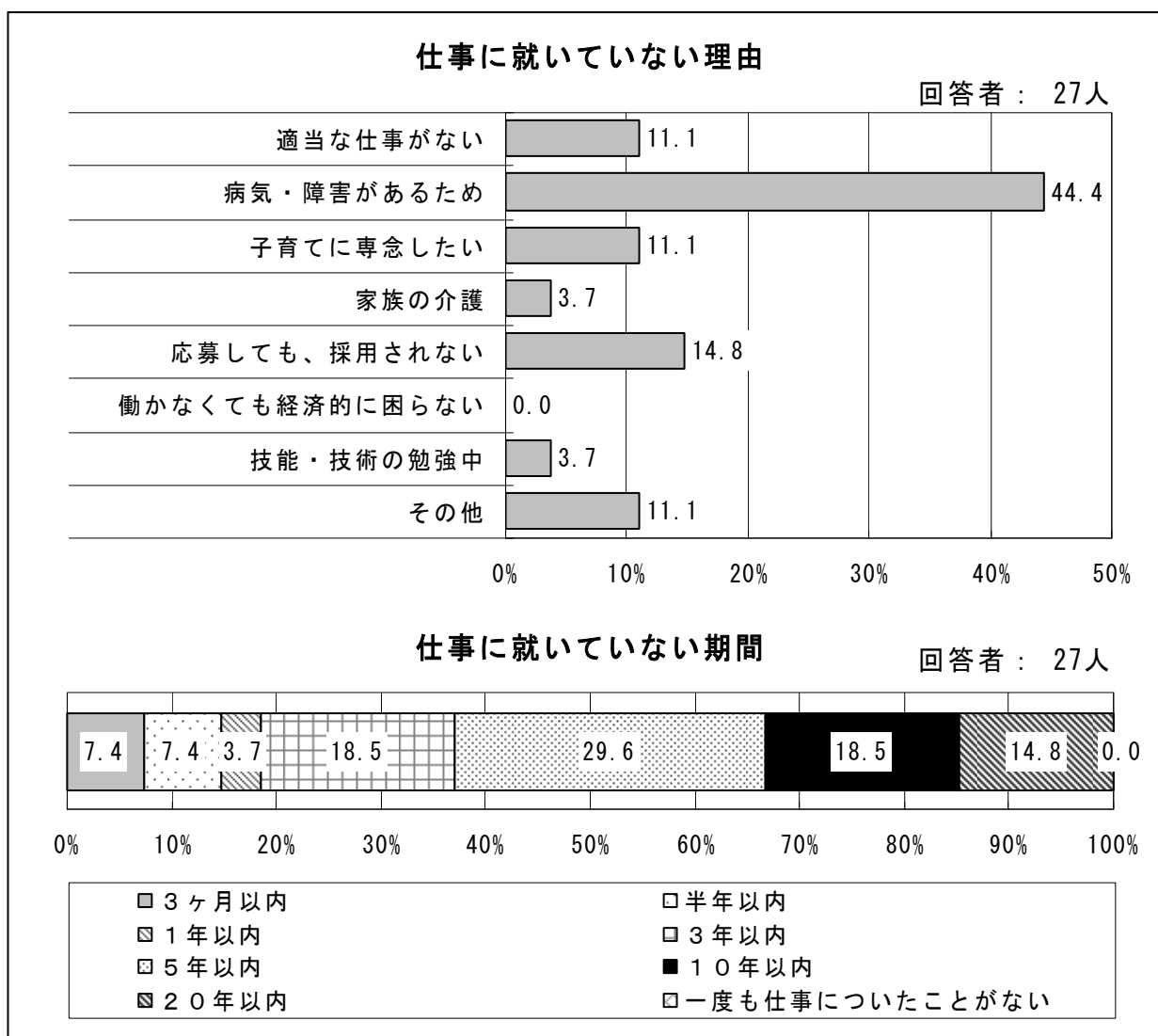
◆副業の収入（年収）

単位：%

	調査数	問 22-2 副業（年収）					
		10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円以上
父子世帯	8	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5

(8) 仕事に就いていない方の状況

①仕事に就いていない理由と期間



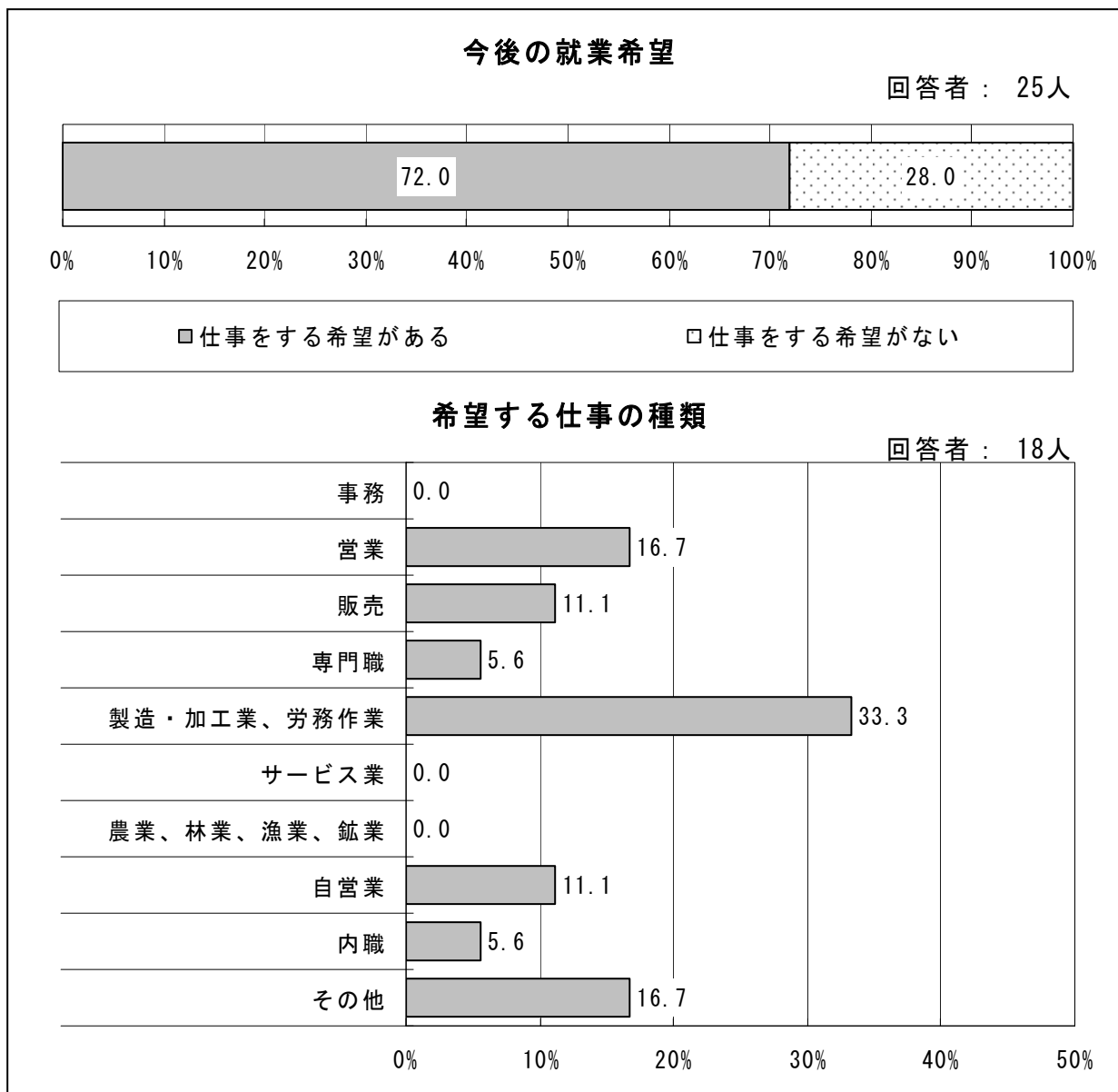
仕事に就いていない理由は、病気・障害があるためが約4割

仕事に就いていない期間は、1年以内が約2割

仕事に就いていない理由として、「病気・障害があるため」が 44.4%と最も多く、次いで「応募しても、採用されない」が 14.8%となっている。

また、仕事に就いていない期間として、「5年以内」が 29.6%と最も多く、次いで「3年以内」と「10年以内」が 18.5%となっている。

②今後の就業希望

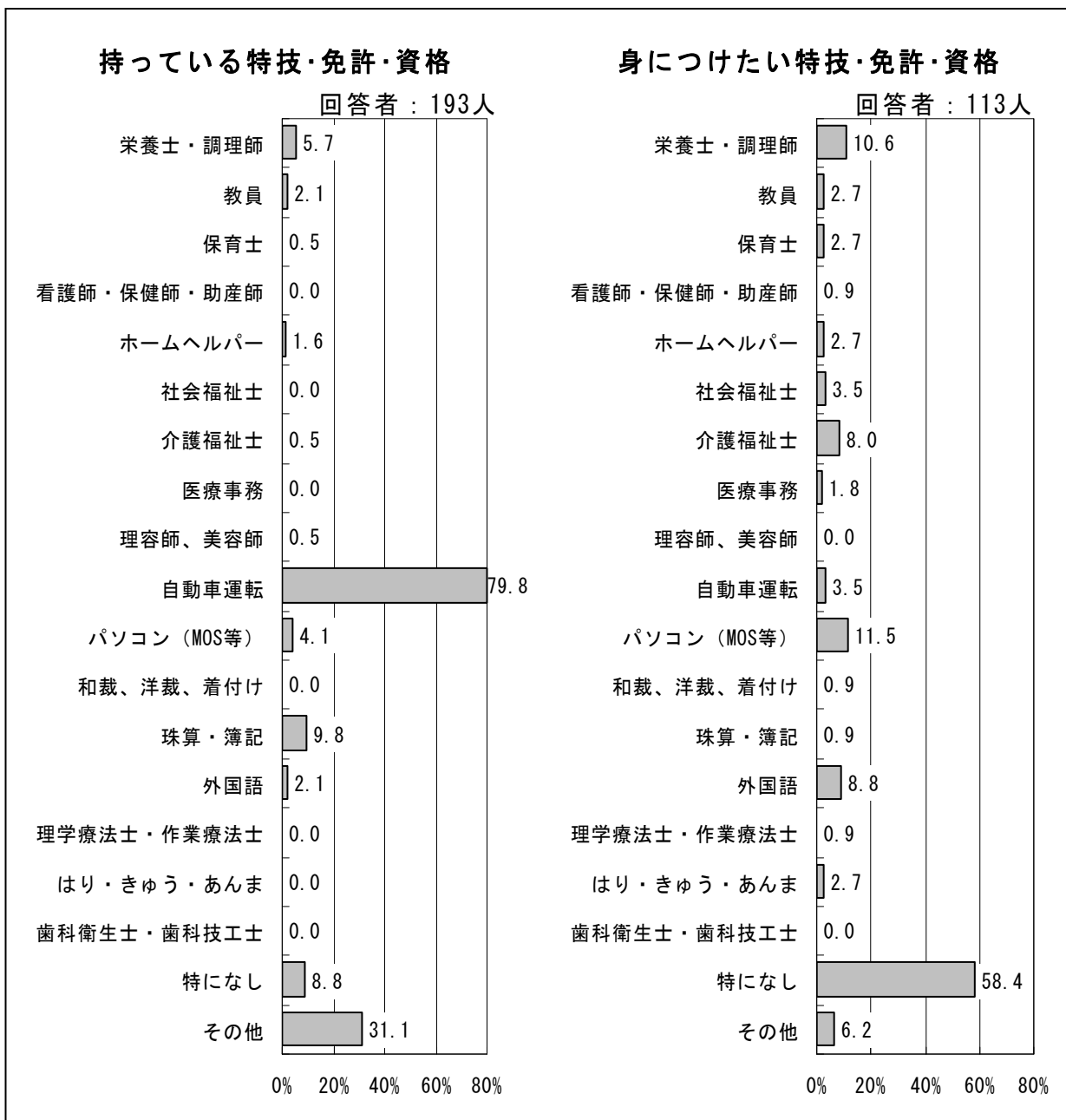


仕事をする希望がある人は約7割、希望の職種は、製造・加工業・労務作業が約3割

現在、仕事に就いていない人で、今後就業希望の有無をみると、「仕事をする希望がある」人は72.0%、「仕事をする希望がない」人は28.0%となっている。

また、仕事を希望する希望がある人で、希望の職種をみると、「製造・加工業、労務作業」が33.3%と最も多く、次いで「営業」が16.7%となっている。

(9) 特技・免許・資格の取得状況及び今後の取得希望



自動車運転免許は約8割が持っている

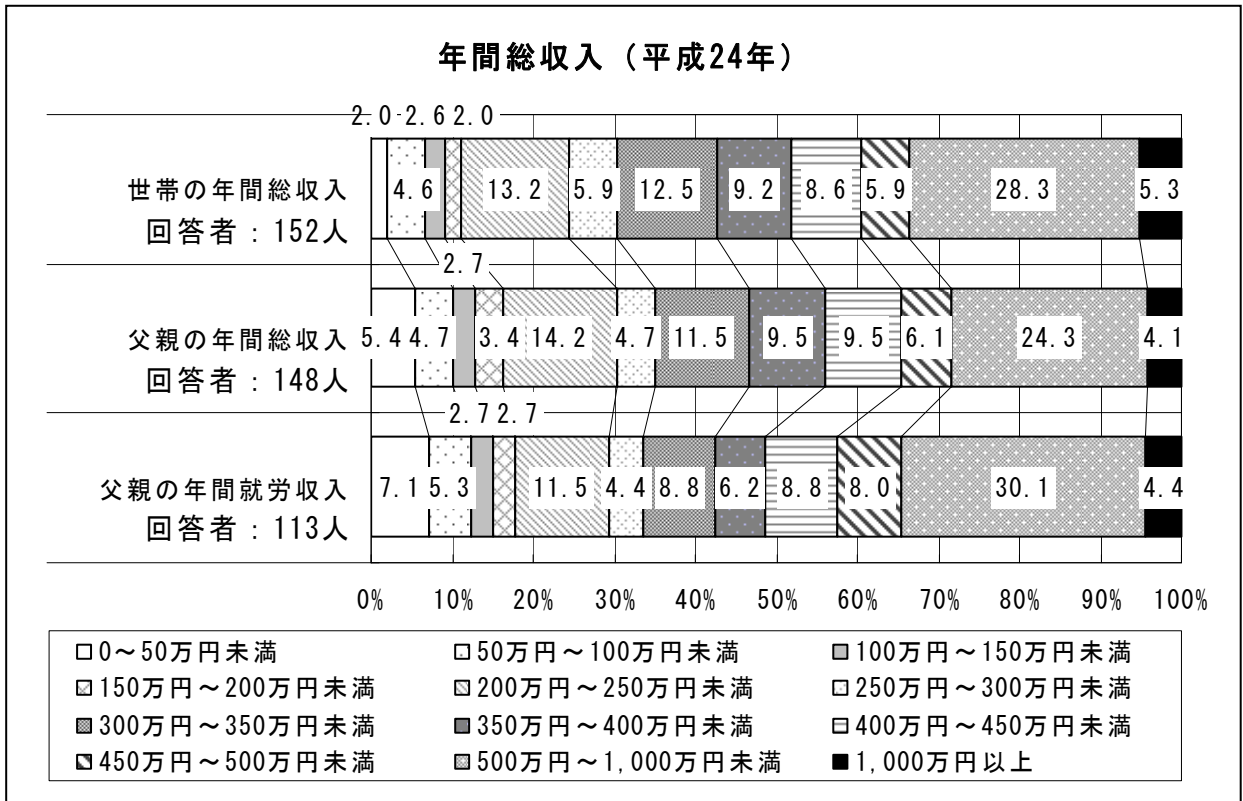
今後取得したい特技・免許・資格は、特になしが約6割

現在、持っている特技・免許・資格については、「自動車運転」が 79.8%と最も多く、次いで「珠算・簿記」が 9.8%となっている。

また、今後、身につけたい特技・免許・資格については、「パソコン (MOS等)」が 11.5%と最も多く、次いで「栄養士・調理師」が 10.6%となっている。一方、「特になし」と回答をした人は約6割 (58.4%) を占めている。

5 家計

(1) 年間総収入



世帯の年間総収入が 200 万円未満は約1割、300 万円未満では約3割

父親の年間総収入は 300 万円未満が約4割、年間就労収入では 300 万円未満が約3割

世帯の年間総収入（平成24年1月1日から平成24年12月31日）は、「500万円～1,000万円未満」が28.3%と最も多く、次いで「200万円～250万円未満」が13.2%となっている。

父親の年間総収入は、「500万円～1,000万円未満」が24.3%と最も多く、300万円未満は、3割以上（35.1%）となっている。また、父親の年間就労収入では、200万円未満は、約2割（17.8%）を占めている。

◆前回比較（世帯の年間総収入）

単位：％

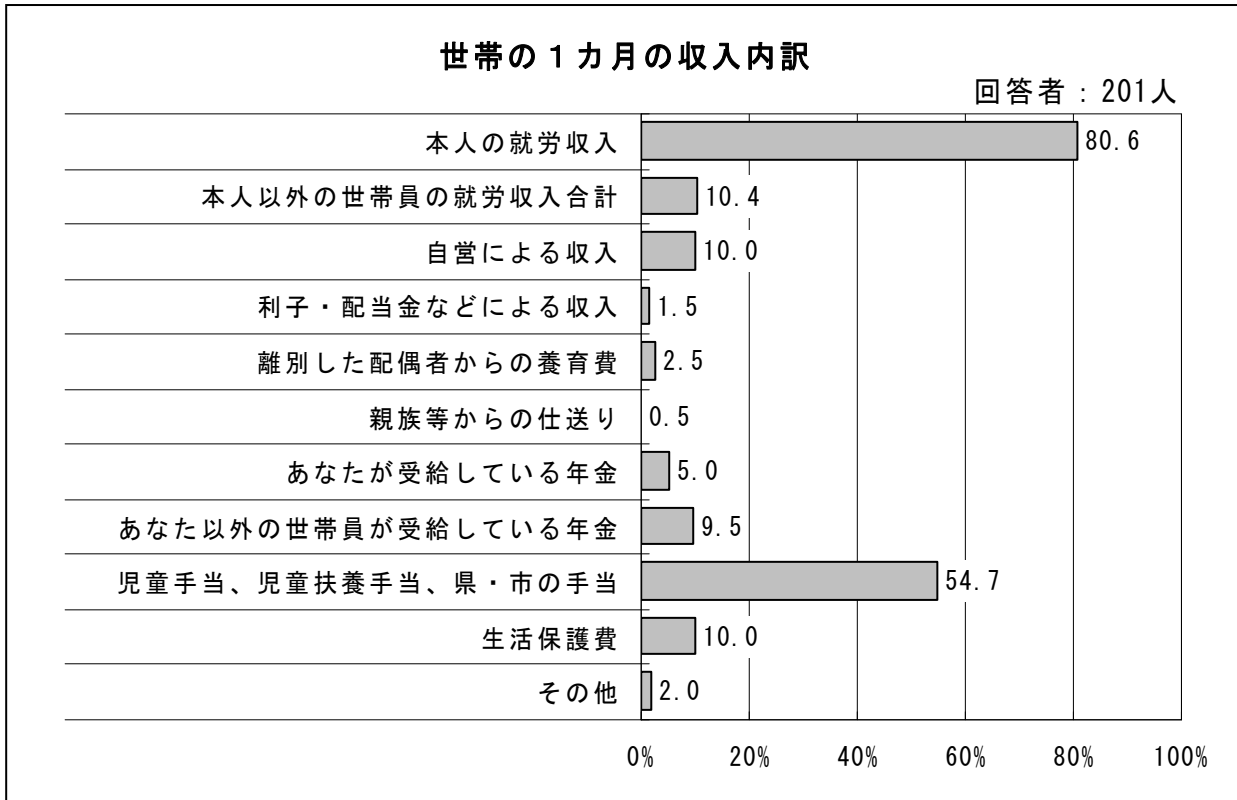
	0万円～ 100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 300万円 未満	300万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円～ 1,000万円 未満	1,000万円 以上
本調査(平成25年) 回答者:152人 平均:445.9万円	6.6	4.6	19.1	21.7	14.5	28.3	5.3
前回調査(平成20年) 回答者:163人 平均:482.1万円	8.0	6.8	11.0	22.7	14.7	28.2	8.6
国(平成23年) 回答者:517人 平均:455万円	3.1	8.9	19.0	19.3	49.7		

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

世帯の年間総収入の平均を前回調査とくらべると、前回調査の482.1万円から今回調査では445.9万円となり、36.2万円減少している。

「200万円～300万円未満」は前回調査の11.0%から今回調査では19.1%と8.1ポイント増加しており、「1000万円以上」は前回調査の8.6から今回調査では5.3%と3.3ポイント減少している。

(2) 世帯の1ヶ月の収入内訳（種類別該当項目）



※上記表は、収入金額の多寡に関わりなく、収入があると回答された項目の割合を示している（例：「本人の就労収入」であれば、回答者201人×80.6%≒162人（世帯）に就労収入があることが分かる）

本人の就労収入が約8割、児童手当、児童扶養手当、県・市の手当が約5割

世帯の1ヶ月の税込み収入額を収入の種類別にみると、「本人の就労収入」が80.6%と最も多く、次いで「児童手当、児童扶養手当、県・市の手当」が54.7%となっている。

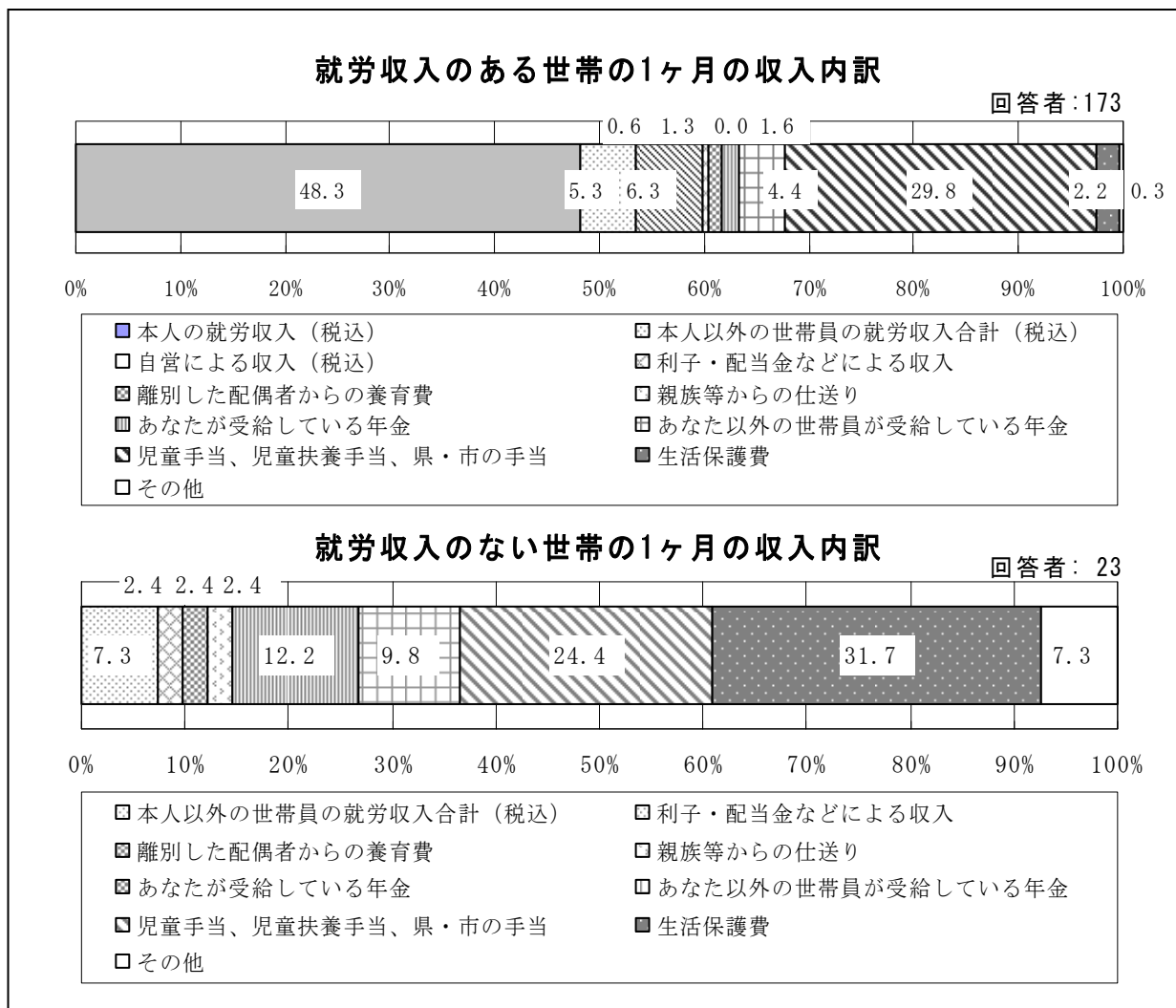
◆前回比較（世帯の1ヶ月の収入内訳）

単位：%

	本人の就労収入	本人以外の世帯員の就労収入合計	自営による収入	利子・配当金などによる収入	離別した配偶者からの養育費	親族等からの仕送り	あなたが受給している年金	あなた以外の世帯員が受給している年金	児童手当、児童扶養手当、県・市の手当	生活保護費	その他
本調査(平成25年) 回答者:201人	80.6	10.4	10.0	1.5	2.5	0.5	5.0	9.5	54.7	10.0	2.0
前回調査(平成20年) 回答者:150人	86.7	20.0	18.7	8.0	0.7	1.3	6.7	15.3	23.3	2.7	2.0

1カ月の収入内訳を前回調査とくらべると、「児童手当、児童扶養手当、県・市の手当」は前回調査の23.3%から今回調査では54.7%と31.4ポイント増加している。

◆就業状況別



※回答者は、現在の就業状況より、“仕事に就いている人”及び“仕事についていない人”から、収入に関する項目全て無回答者を除いた人数。

世帯の収入内訳を就業状況別にみると、父親が収入のある仕事に就いている世帯では「本人の就労収入」が48.3%と最も多く、次いで「児童手当、児童扶養手当、県・市の手当」が29.8%となっている。また、仕事に就いていない世帯では、「生活保護費」が31.7%と最も多く、次いで「児童手当、児童扶養手当、県・市の手当」が24.4%となっている。

父子世帯

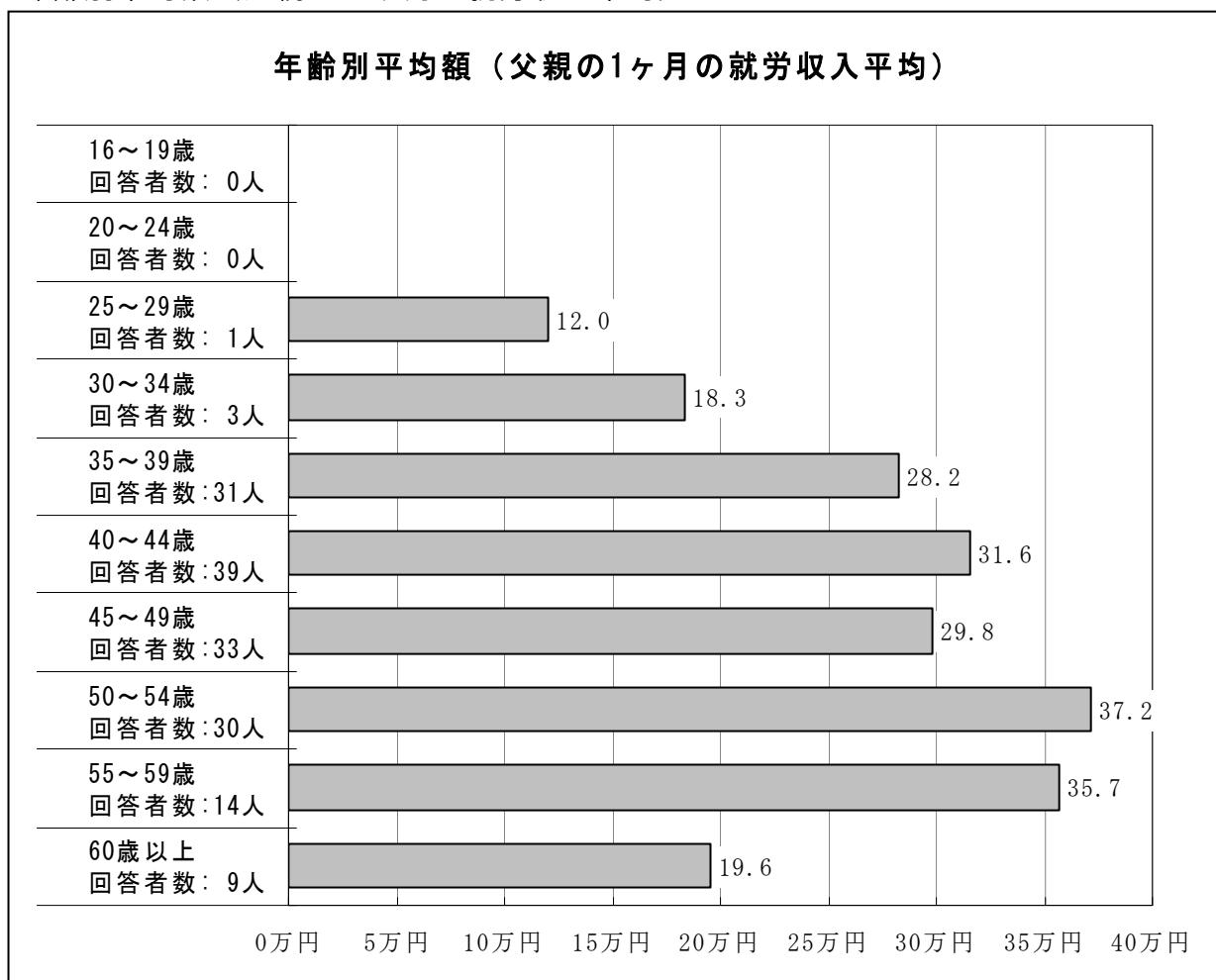
◆回答項目別（父子世帯の1ヶ月の収入金額）

単位：%

	調査数	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～15万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上	平均額（万円）
本人の就労収入（税込）	162	0.6	0.6	4.3	4.9	4.9	18.5	15.4	50.6	30.9
本人以外の世帯員の就労収入合計（税込）	21	9.5	4.8	14.3	14.3	28.6	4.8	9.5	14.3	11.6
自営による収入（税込）	20	0.0	0.0	10.0	5.0	15.0	15.0	5.0	50.0	72.8
利子・配当金などによる収入	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
離別した配偶者からの養育費	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
親族等からの仕送り	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
あなたが受給している年金	10	10.0	30.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
あなた以外の世帯員が受給している年金	19	10.5	10.5	21.1	31.6	21.1	0.0	0.0	5.3	9.4
児童手当、児童扶養手当、県・市の手当	110	64.5	12.7	10.9	8.2	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6
生活保護費	20	5.0	0.0	20.0	35.0	25.0	10.0	0.0	5.0	8.9
その他	4	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	16.9

「本人の就労収入（税込）」をみると、30万円以上が50.6%と一番高くなっており、収入額の平均は43.7万円となっている。また、「離別した配偶者からの養育費」をみると、3万円未満が60.0%と一番高くなっており、収入額の平均は0.7万円となっている。

◆年齢別平均額（父親の1ヶ月の就労収入平均）



就労収入を年齢別にみると、25～34歳、60歳以上で20万円未満となっている。

父子世帯

◆職種別（父親の1ヶ月の就労収入）

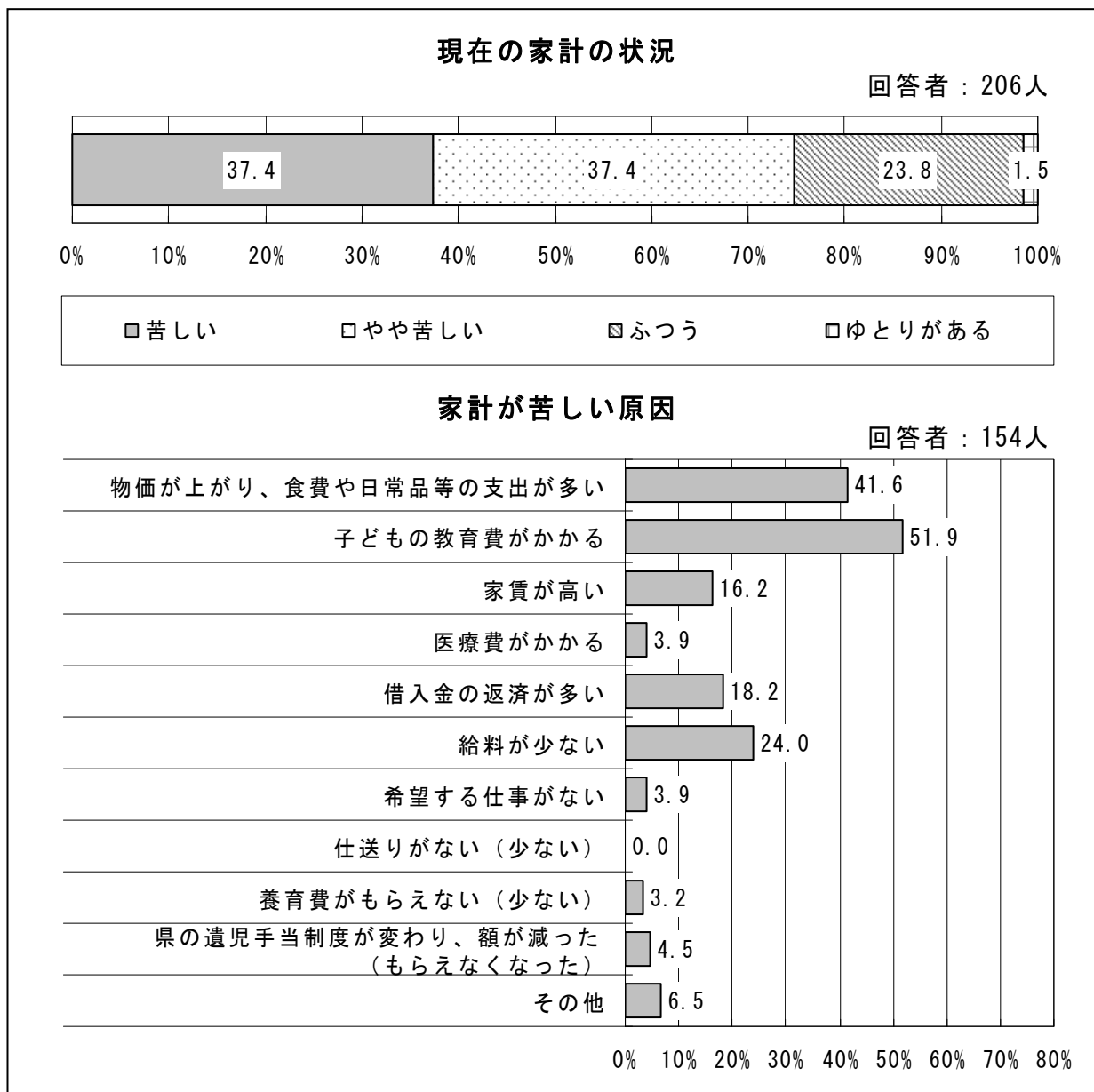
単位：％

	調査数	3万円未満	5万円未満	5万円～10万円未満	15万円～20万円未満	20万円～25万円未満	25万円～30万円未満	30万円以上	平均（万円）
事務	19	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	10.5	84.2	39.4
営業	20	0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	15.0	70.0	37.5
販売	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	20.0
専門職	8	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	62.5	37.8
製造・加工業、労務作業	58	0.0	0.0	1.7	5.2	22.4	22.4	39.7	28.2
サービス業	12	8.3	0.0	8.3	0.0	16.7	16.7	50.0	25.7
農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33	0.0	3.0	6.1	6.1	24.2	12.1	42.4	29.3

父親自身の1ヶ月の就労収入を職種別にみると、平均額が一番高い職種は「事務」（39.4万円）であり、次いで「専門職」（37.8万円）となっている。

また、平均額が一番高い職種である「事務」の収入額の分布をみると、30万円以上が84.2%と一番高くなっており、平均額が一番低い職種である「サービス業」の収入額の分布をみると、30万円以上が50.0%と一番高くなっている。

(3) 現在の家計の状況



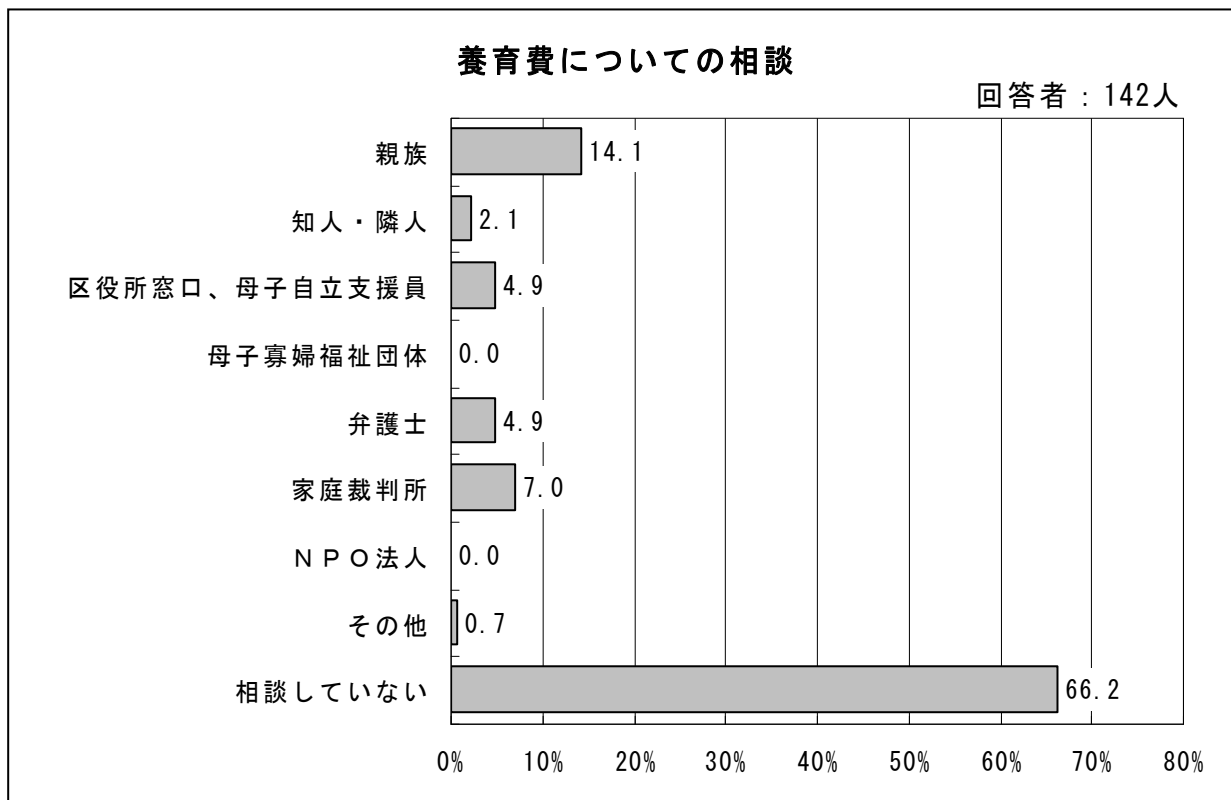
家計が苦しいと感じている人が約7割、苦しい原因は子どもの養育費が約5割

現在の家計の状況については、「苦しい」、「やや苦しい」を合わせて“家計が苦しいと感じている人”は約7割(74.8%)を占めている。

また、苦しい原因については、「子どもの教育費がかかる」が51.9%と最も多く、次いで「物価が上がり、食費や日用品等の支出が多い」(41.6%)、「給料が少ない」(24.0%)、「借入金の返済が多い」(18.2%)、「家賃が高い」(16.2%)の順となっている。

(4) 養育費について

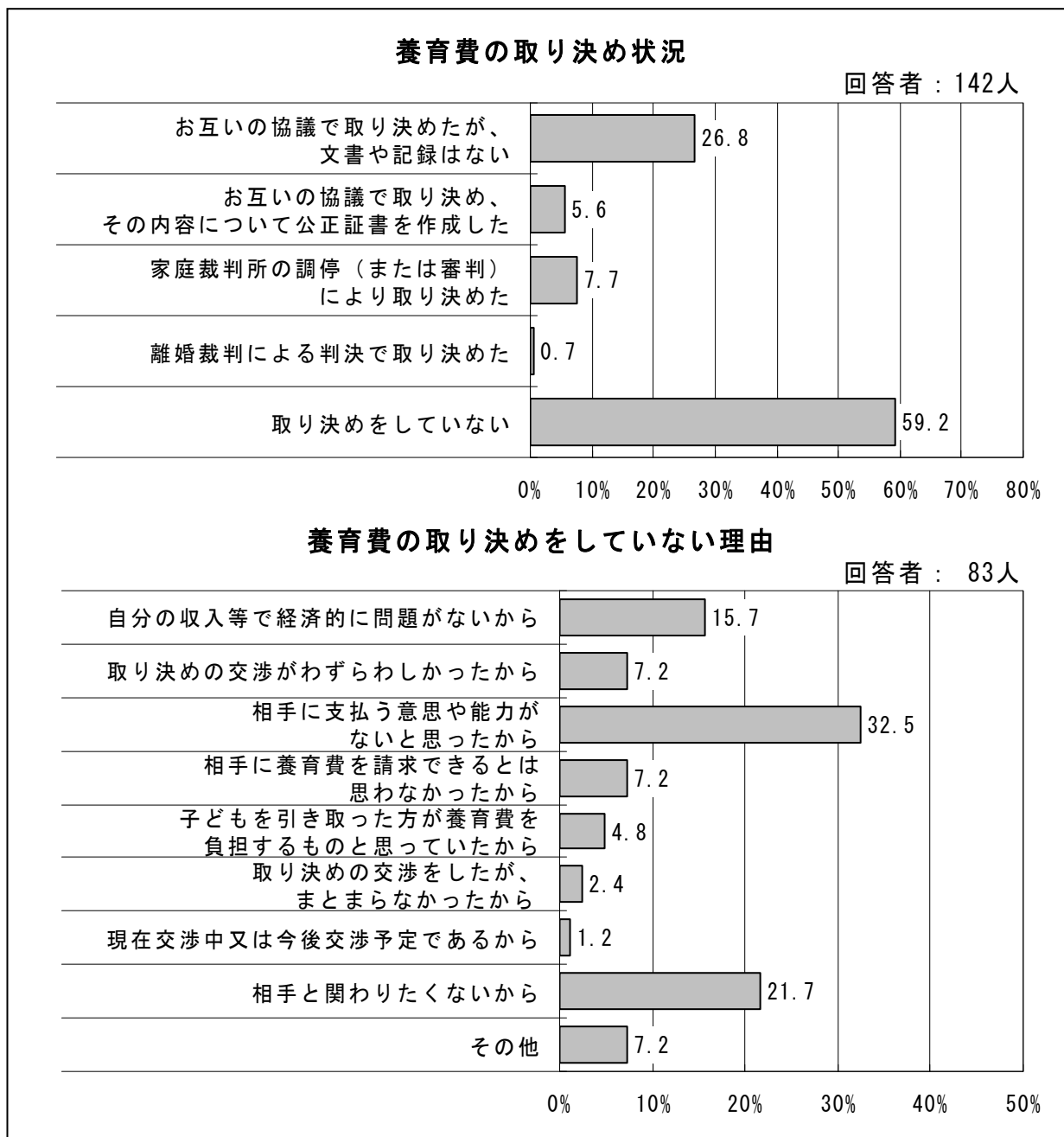
①養育費についての相談



子どもの養育費について相談している人が約3割、相談者は親族が約2割

子どもの養育費の相談者については、「相談していない」が66.2%と最も多くなっている。一方、「相談したことがある人」は約3割（33.7%）を占めており、相談した人は、「親族」が14.1%と最も多く、次いで「家庭裁判所」が7.0%となっている。

②養育費の取り決め状況

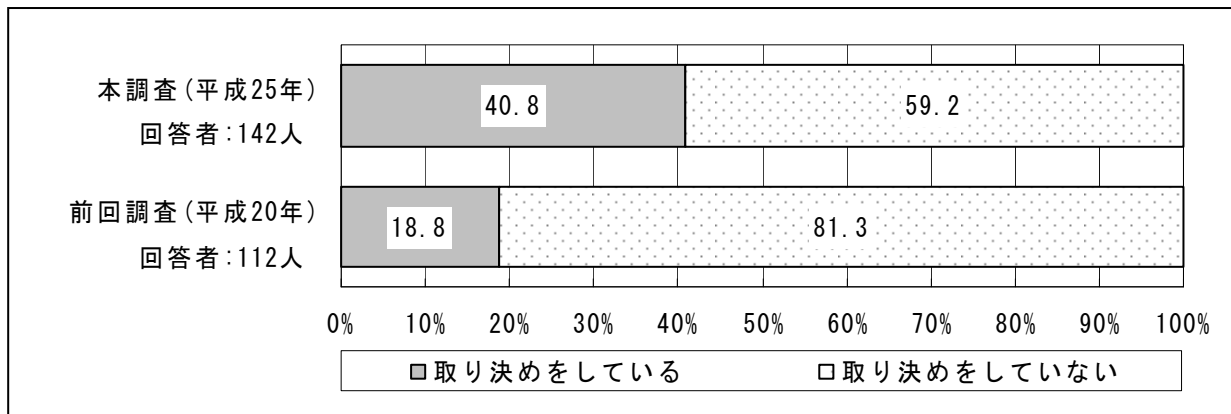
**養育費の取り決めをしている人は約4割****取り決めをしなかった理由は、相手に支払う意思や能力がない、相手と関わりたくないから**

養育費について、“取り決めをした人”は約4割（40.8%）となっており、そのうち「お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない」が26.8%と最も多くなっている。

また、養育費について、「取り決めをしていない」（59.2%）理由として、「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」が32.5%と最も多く、次いで「相手と関わりたくないから」が21.7%となっている。

父子世帯

◆前回比較（養育費の取り決め状況）



※国「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

養育費の取り決め状況を前回調査とくらべると、“取り決めをしている人”は前回調査の18.8%から今回調査では40.8%と大幅に増加している。

また、国の調査結果とくらべると、“取り決めをしている人”は22.7ポイント高くなっている。

※参考資料

上段：実数 下段：%

	養育費の取り決めをしている			養育費の取り決めをしていない	不詳
	文書あり	文書なし	不詳		
国 (平成23年)	73	44	28	330	14
父子世帯 (417)	17.5	60.3	38.4	79.1	3.4

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

◆父子世帯になってからの期間別

単位：％

		調査数	問 29 養育費の取り決め状況					
			お互いの協議で取り決めたが、 文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内 容について公正証書を作成した	家庭裁判所の調停（または審判） により取り決めた	離婚裁判による判決で 取り決めた	取り決めをしている 合計	取り決めをしていない
間別 な っ て か ら の 期	0～2年	9	55.6	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4
	2～4年	41	36.6	4.9	7.3	2.4	51.2	48.8
	4年以降	81	19.8	7.4	8.6	0.0	35.8	64.2

年齢階級別では、「4年以降」で他の年数より「取り決めをしている」が35.8%と低くなっている。

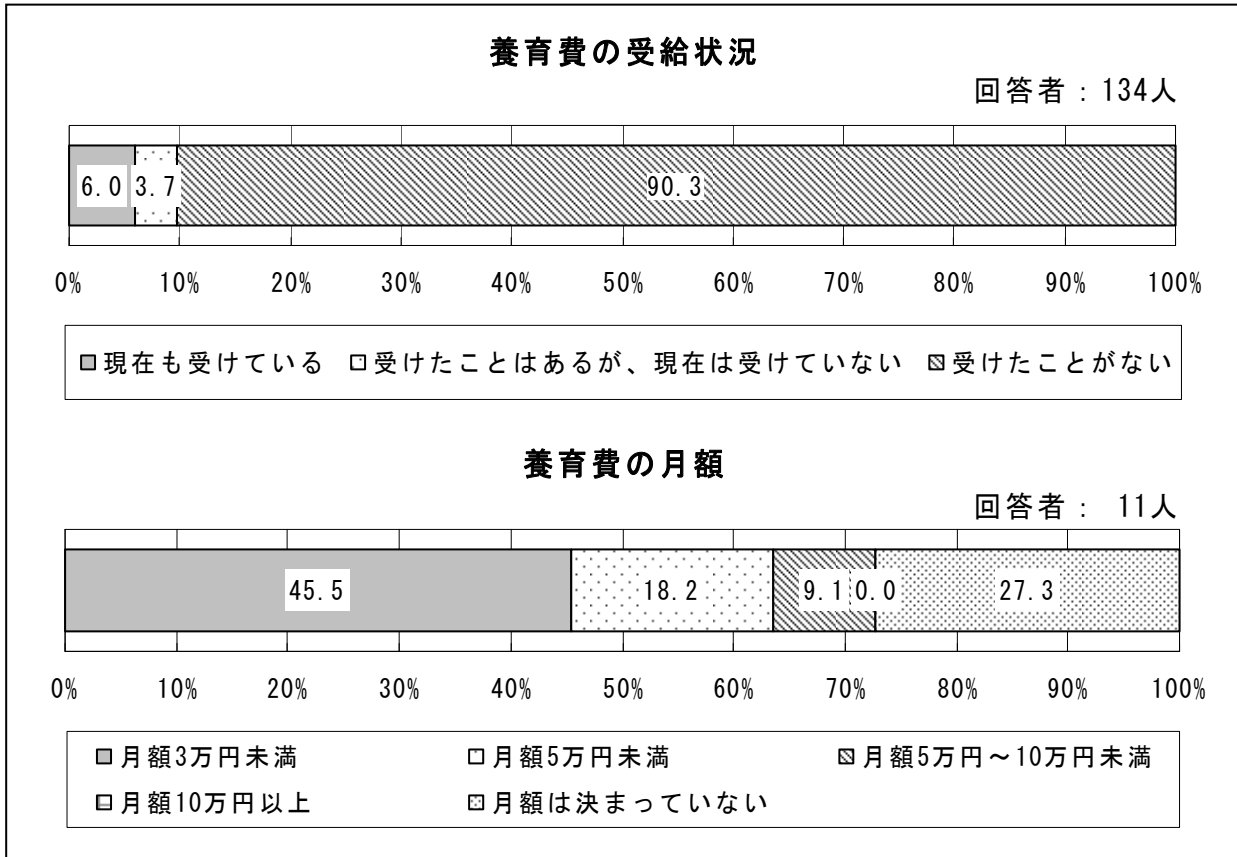
※参考資料

単位：％

		数 査 調	年数階級別			
			0～2年	2～4年	4年以降	不 詳
国 (平成 23年)	取り決めをしている	73	28.8	19.7	13.8	12.2
	取り決めをしていない	330	68.8	80.3	84.8	69.4
	不 詳	14	2.5	0.0	1.4	18.4
	総 数	417	100.0	100.0	100.0	100.0

※国「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

③養育費の受給状況



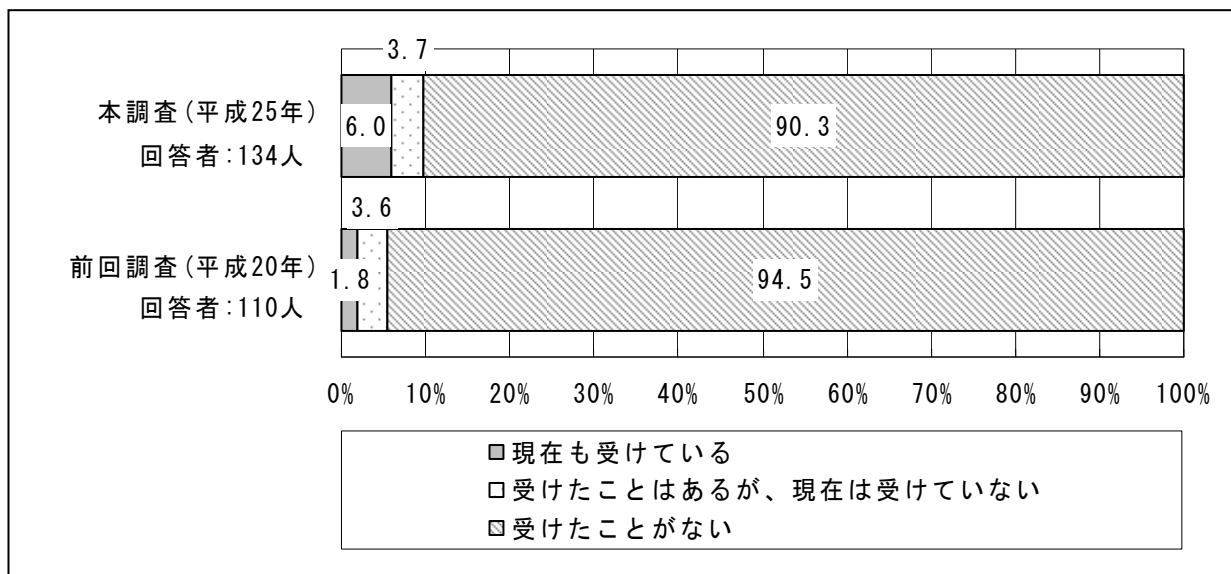
養育費を受けている人は1割未満、受けたことがない人は約9割

養育費の月額は、3万円未満が約5割

養育費の受給状況については、「現在も受けている」人が6.0%、「受けたことはあるが、現在は受けていない」人が3.7%、「受けたことがない」人が90.3%となっている。

養育費を「現在も受けている」、「受けたことはあるが、現在は受けていない」人の、養育費月額については、「月額3万円未満」が45.5%と最も多くなっている。また「月額はきまっていない」が27.3%となっている。

◆前回比較（養育費の受給状況）



養育費の受給状況を前回調査とくらべると、「受けたことがない」は前回調査の 94.5%から今回調査では 90.3%と 4.2 ポイント減少している。

また、国の調査結果とくらべて大きな差はない。

※参考資料

上段：実数 下段：%

	現在も養育費を受けている	養育費を受けたことがある	養育費を受けたことがない	不詳
国 (平成 23 年)	17	12	374	14
父子世帯 (417)	4.1	2.9	89.7	3.4

※「平成 23 年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

◆養育費の取り決め状況別

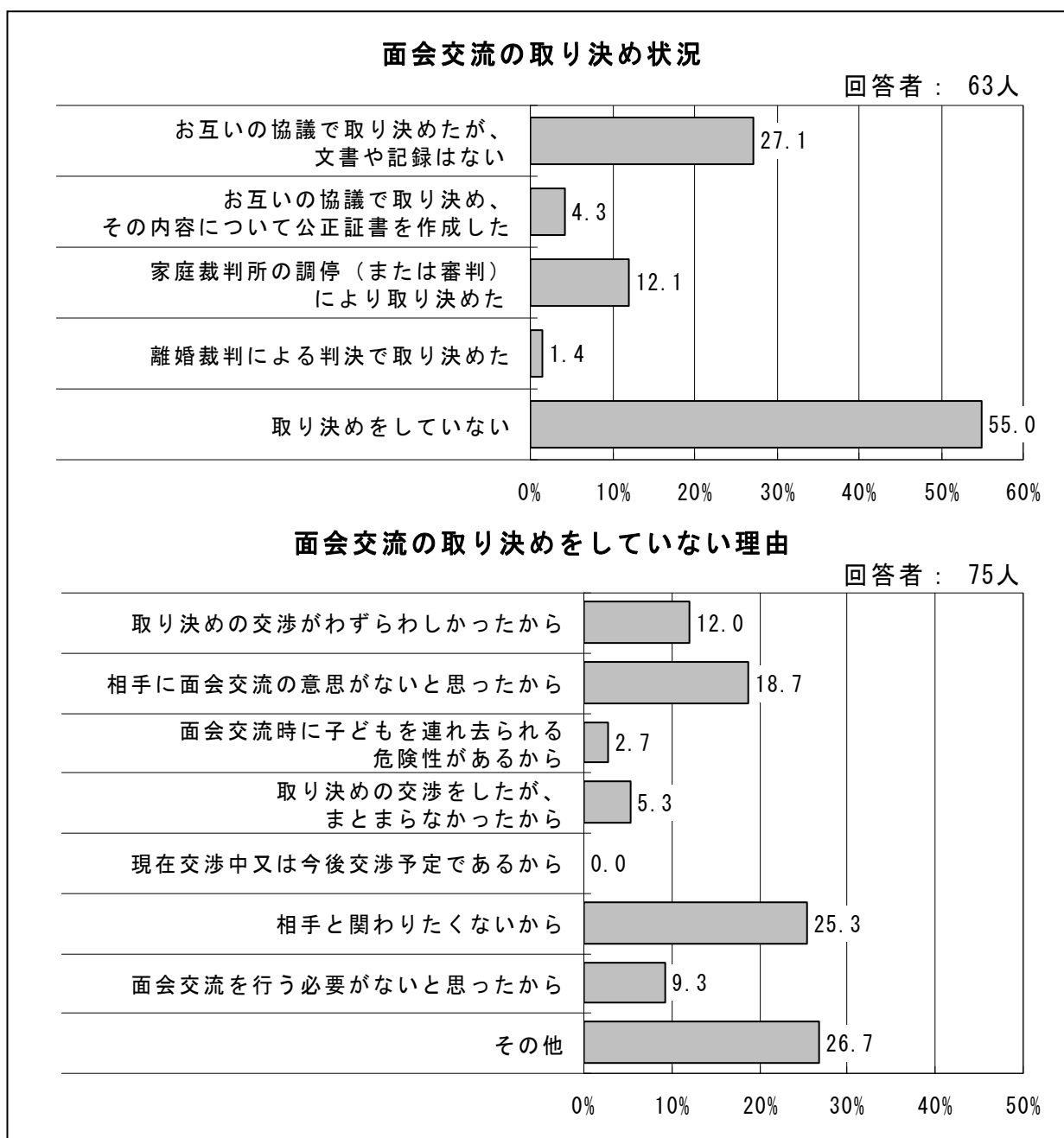
単位：％

		調査数	問 30 養育費の受給状況		
			現在も受けている	が、現在は受けていない	受けたことがない
問 29 養育費の取り決め状況	お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない	37	10.8	5.4	83.8
	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	7	28.6	14.3	57.1
	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	9	11.1	0.0	88.9
	離婚裁判による判決で取り決めた	1	0.0	0.0	100.0
	取り決めをしていない	80	1.3	2.5	96.3

養育費の取り決め状況別では、「お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した」では養育費を「現在も受けている」人が約3割（28.6％）となっている。

(5) 面会交流について

①面会交流の取り決めについて



面会交流の取り決めをしている人は約4割

取り決めをしなかった理由は、相手に意思がない、相手と関わりたくないから

面会交流について、“取り決めをした人”は約4割（44.9%）となっており、そのうち「お互いの協議で取り決めしたが、文書や記録はない」が27.1%と最も多くなっている。

また、面会交流について、「取り決めをしていない」（55.0%）理由として、「相手と関わりたくないから」が25.3%と最も多く、次いで「相手に面会交流の意思がないと思ったから」が18.7%となっている。

父子世帯

◆前回比較（面会交流の取り決め状況）

単位：％

	お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	離婚裁判による判決で取り決めた	離婚裁判による判決で取り決めた	取り決めをしている合計	取り決めをしていない
本調査(平成25年) 回答者:140人	27.1	4.3	12.1	1.4	44.9	55.0	
前回調査(平成20年)	—	—	—	—	—	—	—

※平成20年度の調査では面会交流に関する調査は行っていない

※参考資料

上段：実数 下段：％

	面会交流の取り決めをしている	面会交流の取り決めをしていない	不詳
国(平成23年) 父子世帯(417)	68 16.3	333 79.9	16 3.8

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

◆養育費の取り決め状況別

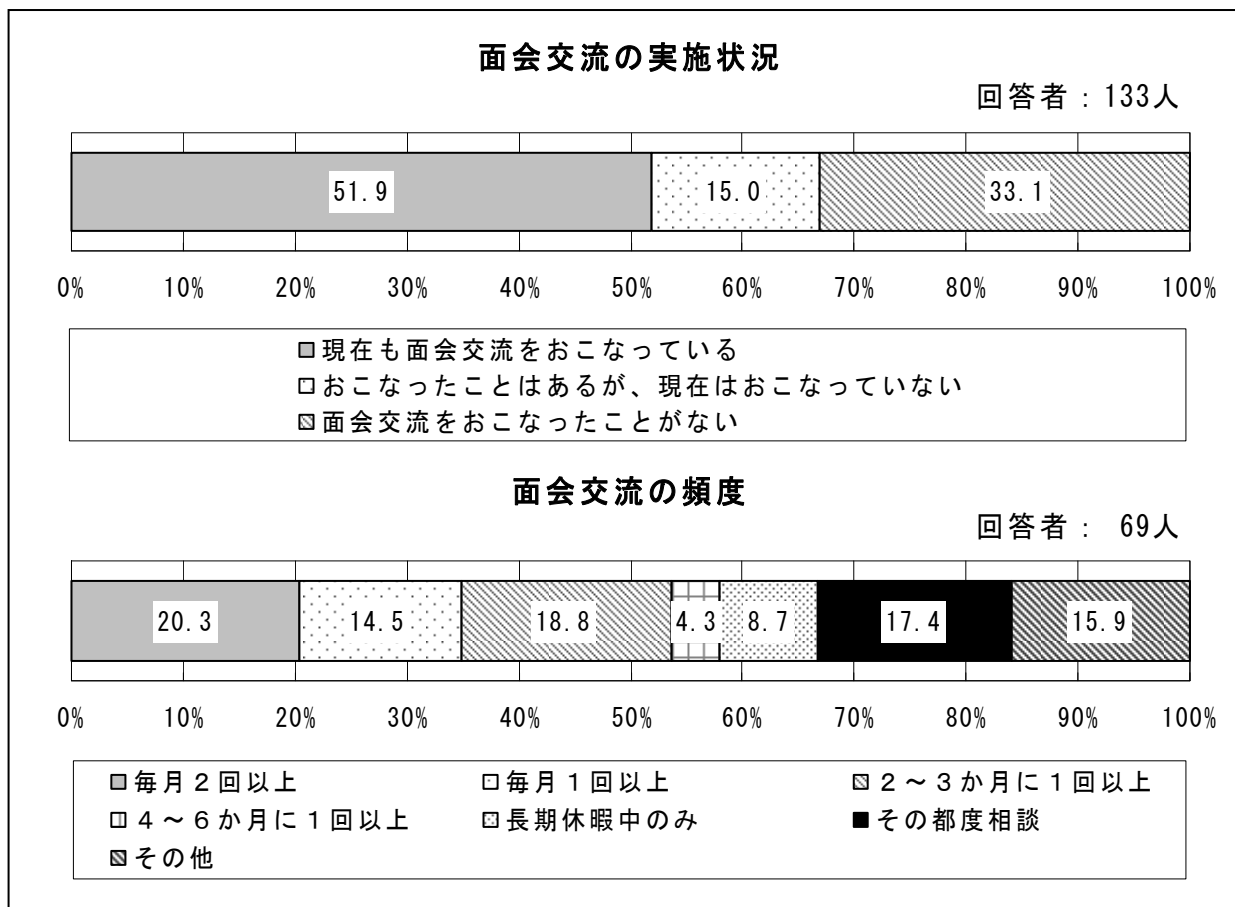
単位：％

		調査数	問31 面会交流の取り決め状況				
			お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	離婚裁判による判決で取り決めた	離婚裁判による判決で取り決めた
問29 養育費の取り決め状況	お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない	38	63.2	0.0	10.5	0.0	26.3
	お互いの協議で取り決め、その内容について公正証書を作成した	8	12.5	75.0	0.0	0.0	12.5
	家庭裁判所の調停（または審判）により取り決めた	10	0.0	0.0	90.0	0.0	10.0
	離婚裁判による判決で取り決めた	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	取り決めをしていない	83	15.7	0.0	3.6	2.4	78.3

養育費の取り決め状況別では、「お互いの協議で取り決めたが、文書や記録はない」と回答をした人は面会交流については「取り決めをしていない」が26.3%となっている。

また、養育費について「取り決めをしていない」場合、面会交流についても「取り決めをしていない」が約8割（78.3%）となっている。

②面会交流の実施状況



現在も面会交流をおこなっている人が約5割、交流の頻度は毎月2回以上が約2割

面会交流の実施状況について、「現在も面会交流をおこなっている」は約5割（51.9%）となっており、交流の頻度は「毎月2回以上」が20.3%と最も多くなっている。

※参考資料

上段：実数 下段：%

	現在も面会交流を行っている	面会交流を行ったことがある	面会交流を行ったことがない	不詳
国（平成23年）	156	69	171	21
父子世帯(417)	37.4	16.5	41.0	5.0

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

◆養育費の受給状況別

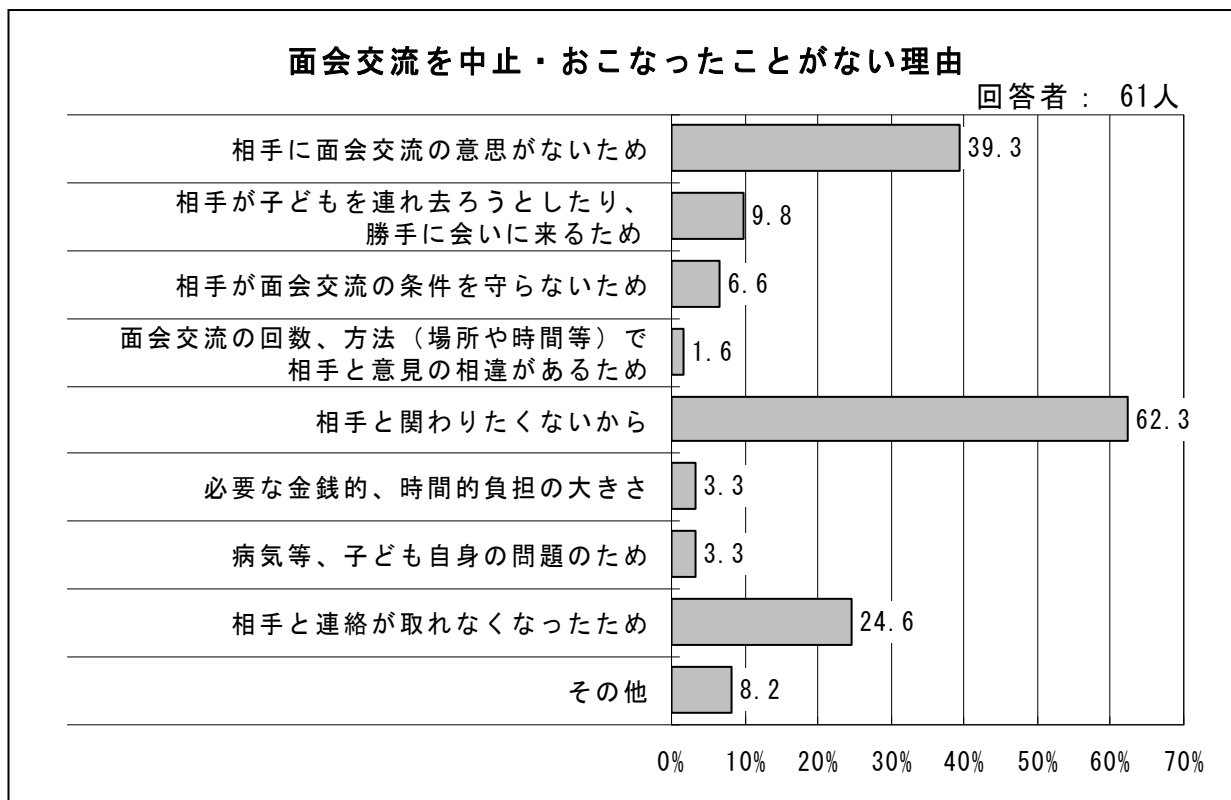
単位：％

		調査数	問 31 面会交流の実施状況		
			現在も面会交流をおこなっている	おこなったことはあるが、現在はおこなっていない	面会交流をおこなったことがない
問 30 養育費の受給状況	現在も受けている	8	75.0	0.0	25.0
	受けたことはあるが、現在は受けていない	4	50.0	0.0	50.0
	受けたことがない	114	50.9	15.8	33.3

面会交流の実施状況について養育費の受給状況別にみると、養育費を「現在も受けている」と回答をした人は、「現在も面会交流をおこなっている」が約7割（75.0%）と高くなっている。

また、「受けたことはあるが、現在は受けていない」「受けたことがない」でも、面会交流の実施状況は約5割となっており、母子世帯（P92）と比較して高くなっている。

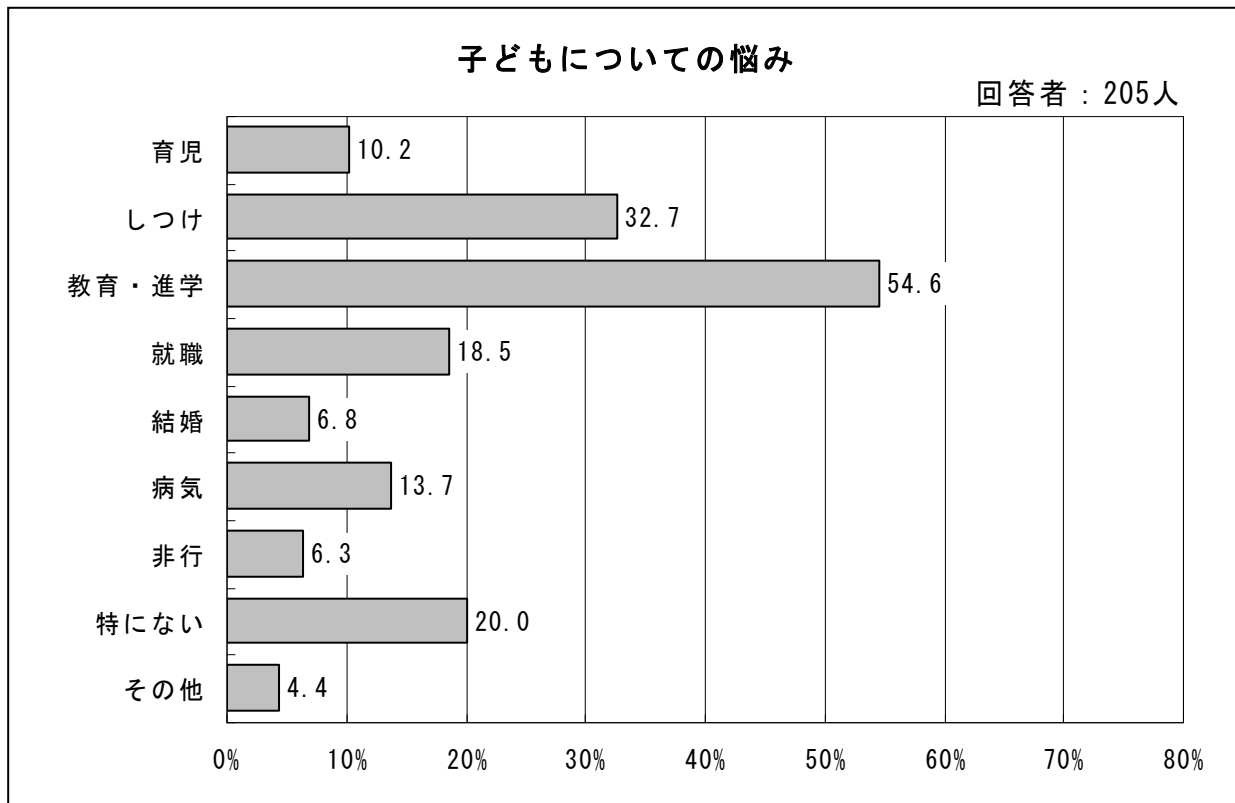
③面会交流を中止・おこなったことがない理由

**面会交流を中止・おこなっていない理由は、相手と関わりたくないが約6割**

面会交流の実施状況について、「相手と関わりたくないから」が62.3%と最も多くなっており、次いで「相手に面会交流の意思がないため」(39.3%)、「相手と連絡が取れなくなったため」(24.6%)の順となっている。

6 子どもの教育等について

(1) 子どもについての悩み

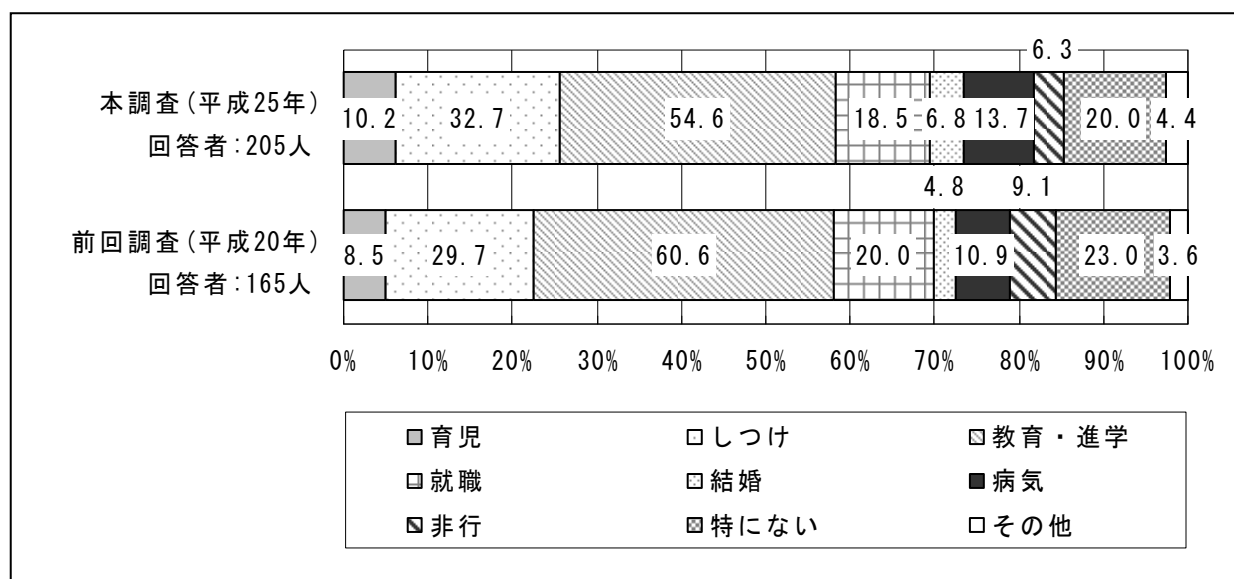


子どもについて悩みがある人は約8割、悩みの内容は教育・進学が約5割

子どもについて悩みがある人は、全体の約8割（80.0%）を占めており、悩みの内容は「教育・進学」が54.6%と最も多く、次いで「しつけ」（32.7%）、「就職」（18.5%）、「病気」（13.7%）の順となっている。

一方、「特にない」人も約2割（20.0%）を占めている。

◆前回比較（子どもについての悩み）



子どもに対する悩みについて前回調査とくらべると、悩みがある人は前回調査の77.0%から今回調査では80.0%と3.0ポイント増加している。

悩みの内容についてはいずれも「教育・進学」が最も多く、次いで「しつけ」となっている。また「教育・進学」は前回調査の60.6%から今回調査では54.6%と6.0ポイント減少している。

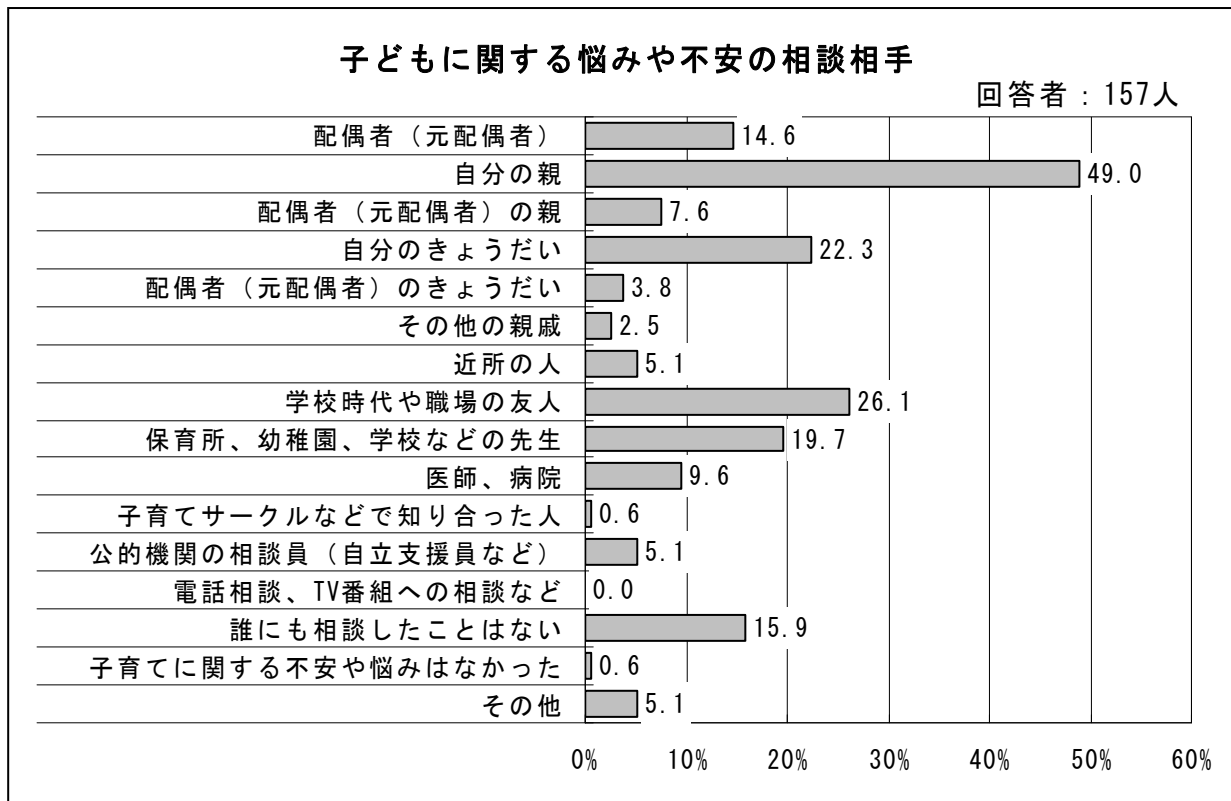
※参考資料

単位：％

	教育・進学	しつけ	就職	健康	非行・交友関係	食事・栄養	結婚問題	衣服・身の回り	その他
国（平成23年）父子世帯 総数	51.8	16.5	9.3	6.0	2.9	6.7	-	3.1	3.8
0歳～4歳	28.6	33.3	-	9.5	-	19.0	-	4.8	4.8
5歳～9歳	43.2	25.7	-	9.5	1.4	9.5	-	5.4	5.4
10歳～14歳	56.5	17.4	-	7.5	3.1	6.2	-	5.0	4.3
15歳以上	54.0	9.2	23.9	2.5	3.7	4.3	-	-	2.5

※「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告書」より

(2) 子どもに関する悩みや不安の相談相手

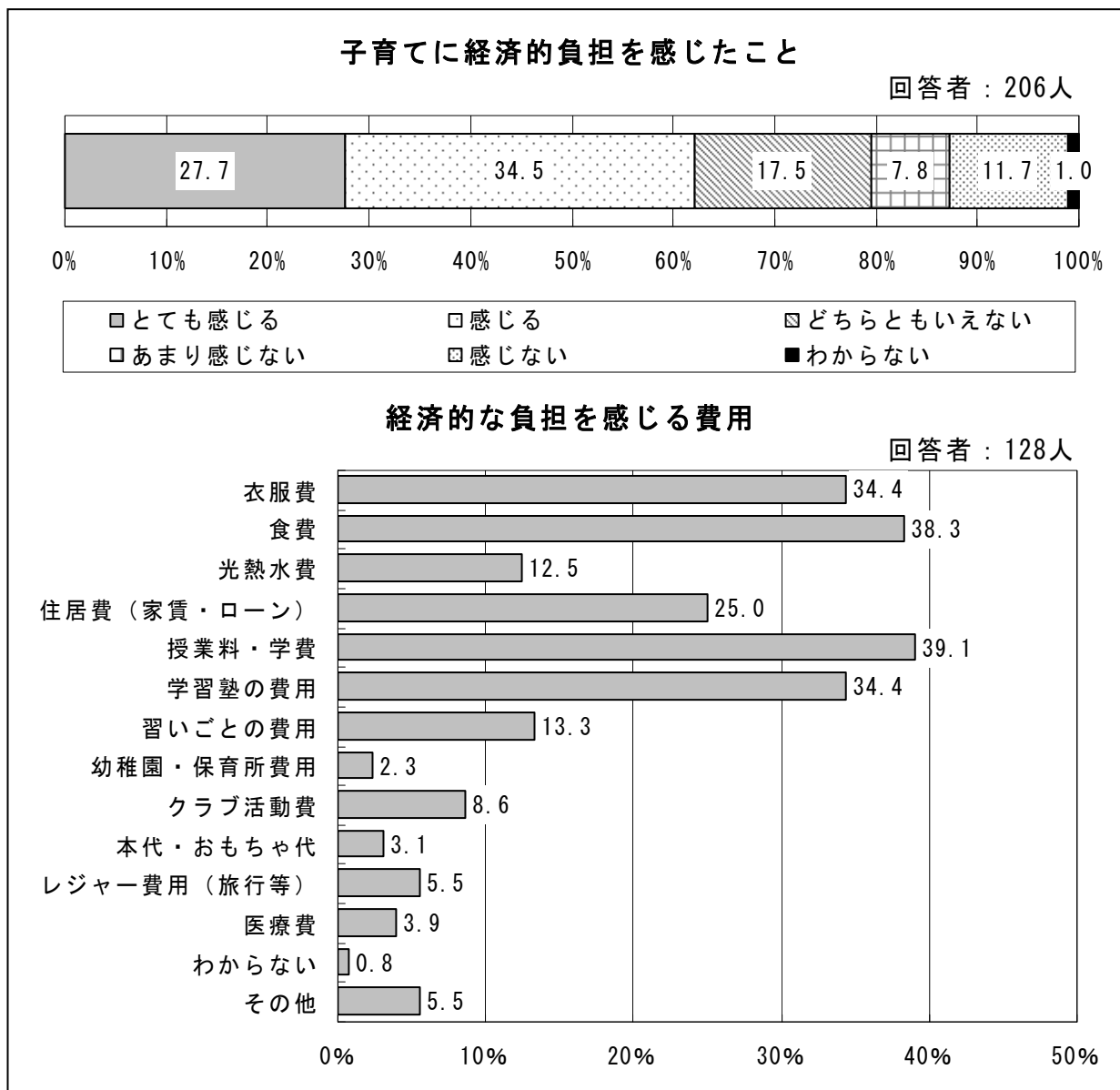


子どもに関する悩みや不安の相談相手は、自分の親が約5割

子どもに関する悩みや不安の相談相手は、「自分の親」が 49.0%と最も多く、次いで「学校時代や職場の友人」(26.1%)、「自分のきょうだい」(22.3%)、「保育所、幼稚園、学校などの先生」(19.7%)の順となっている。

一方、「誰にも相談したことはない」が 15.9%となっている。

(3) 経済的負担

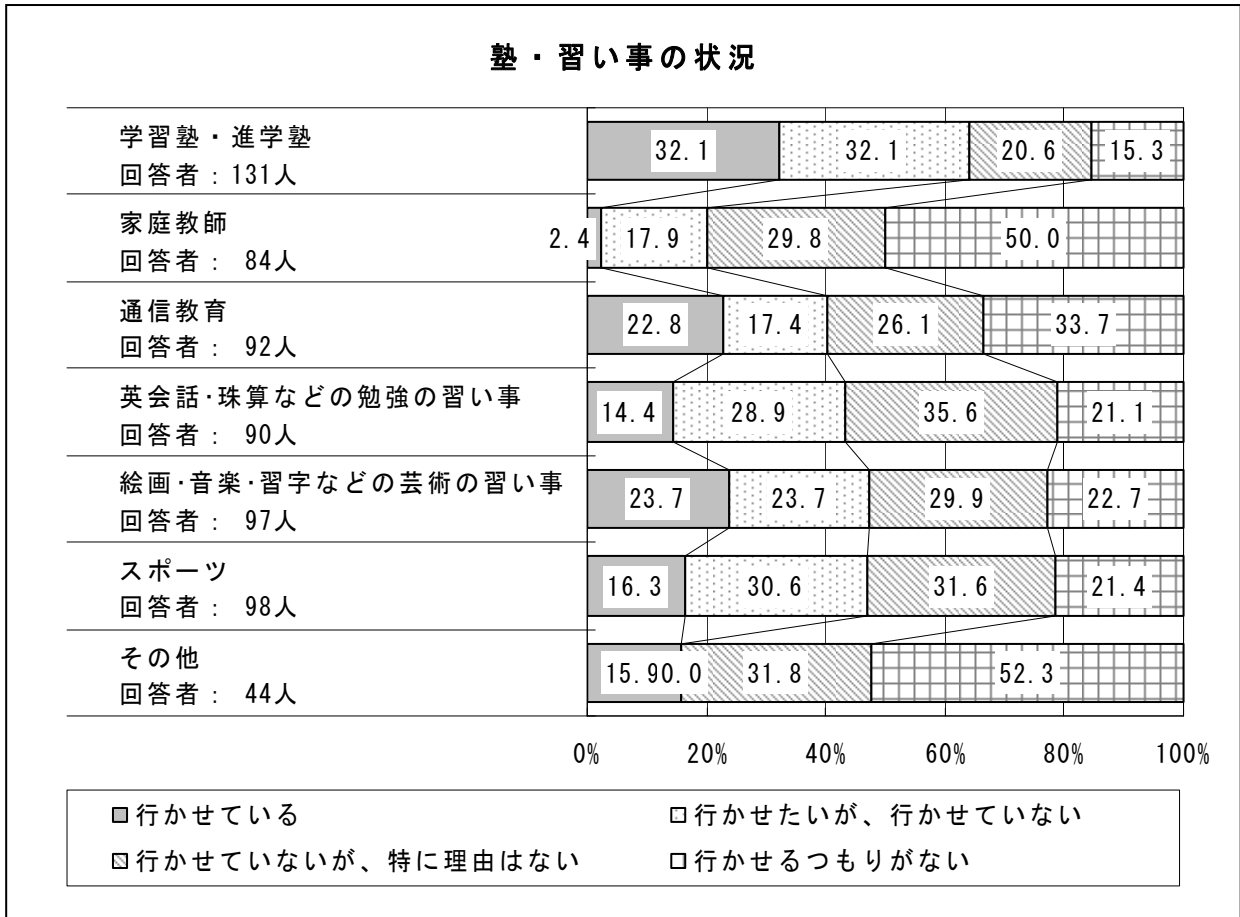


子育てに経済的な負担を感じている人は約6割

経済的な負担を感じる費用として、子どもの授業料・学費を負担に感じている人は約4割

子育てに経済的な負担を感じている人は、全体の約6割（62.2%）を占めており、負担を感じている費用は、「授業料・学費」が39.1%と最も多く、次いで「食費」が38.3%となっている。

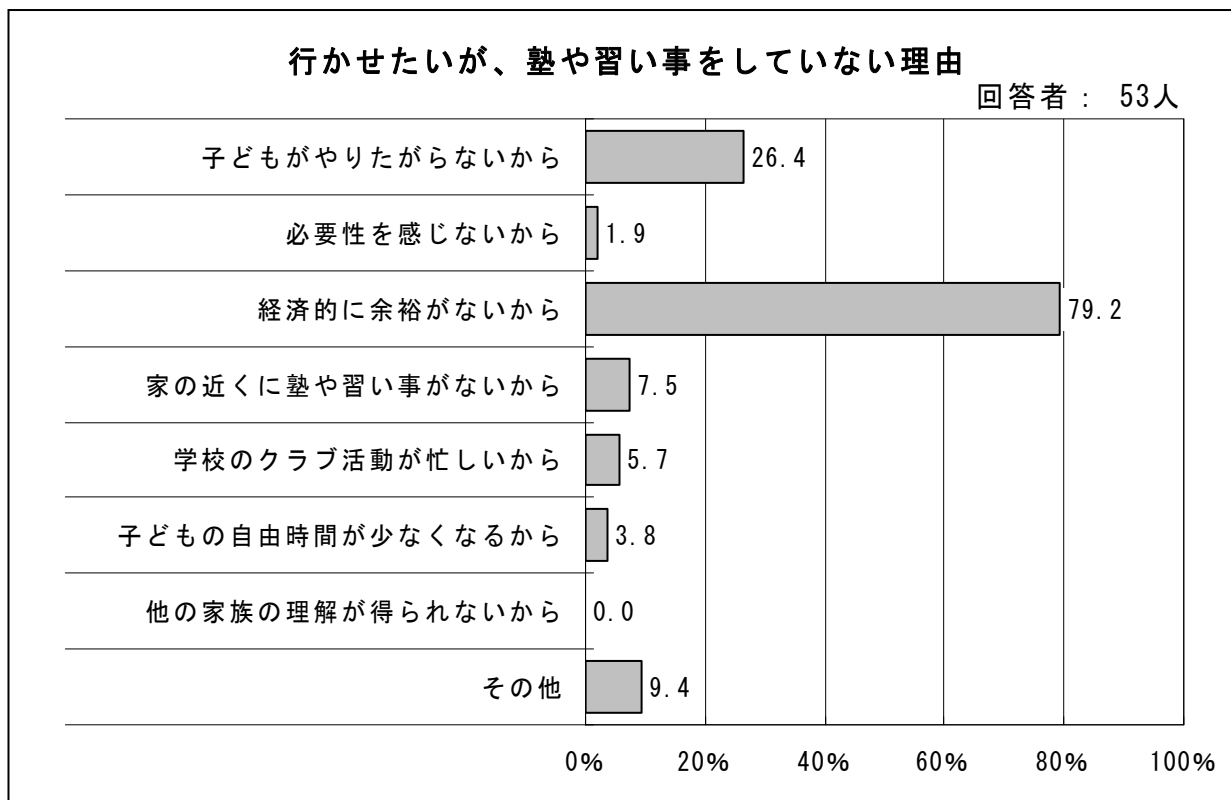
(4) 塾・習い事の状況



学習塾・進学塾に通っている子どもが約3割

塾・習い事の状況について、行かせていると回答をした割合が多かった項目は、「学習塾・進学塾」(32.1%)、「絵画・音楽・習字などの芸術の習い事」(23.7%)となっている。

(5) 行かせたいが、行かせていない理由

**塾や習い事をさせていない理由は、経済的に余裕がないが約8割**

塾に行かせたい、習い事をさせたいと回答をした人が、塾や習い事をさせていない理由は「経済的に余裕がないから」が79.2%と最も多く、次いで「子どもがやりたがらないから」が26.4%となっている。

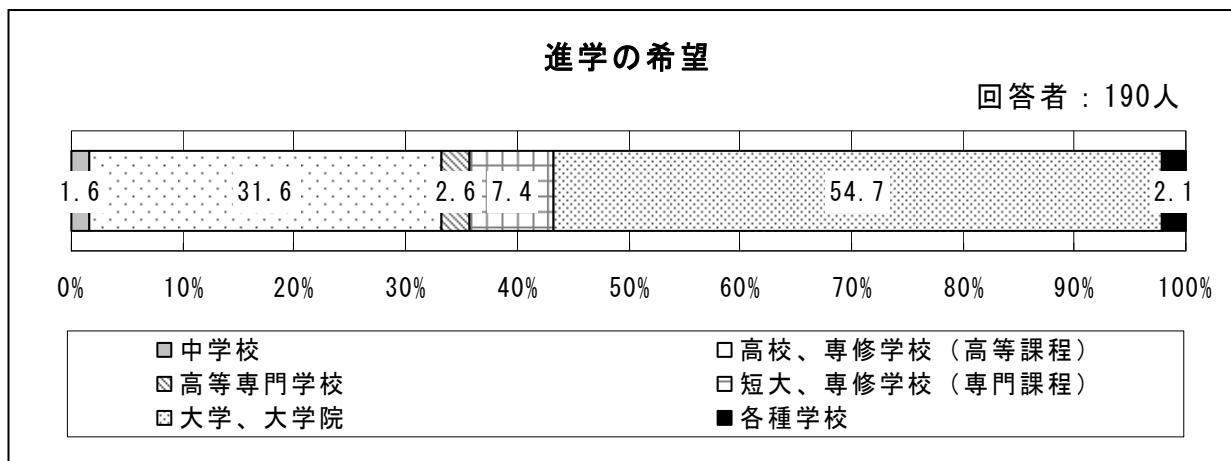
◆行かせたいが、行かせていない理由 習い事別

単位：%

		調査数	問 36- 1 塾や習い事をしていない理由							
			子どもがやりたがらないから	必要性を感じないから	経済的に余裕がないから	家の近くに塾や習い事がないから	学校のクラブ活動が忙しいから	子どもの自由時間が少なくなるから	他の家族の理解が得られないから	その他
問 36 行かせたいが、 行かせていない	学習塾・進学塾	41	26.8	0.0	90.2	2.4	4.9	2.4	0.0	2.4
	家庭教師	14	14.3	0.0	85.7	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1
	通信教育	15	13.3	6.7	80.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7
	英会話・珠算などの勉強の習い事	25	16.0	4.0	84.0	4.0	4.0	4.0	0.0	8.0

行かせたいが、行かせていない理由をみると、学習塾・進学塾、家庭教師、通信教育、英会話・珠算などの勉強の習い事では「経済的に余裕がないから」が最も多く、次いで「子どもがやりたがらないから」となっている。

(6) 進学希望



子どもの進学の希望は、大学・大学院が約5割

子どもの進学をどこまで希望しているかについて、「大学、大学院」が 54.7%と最も多く、次いで「高校、専修学校 (高等課程)」が 31.6%となっている。

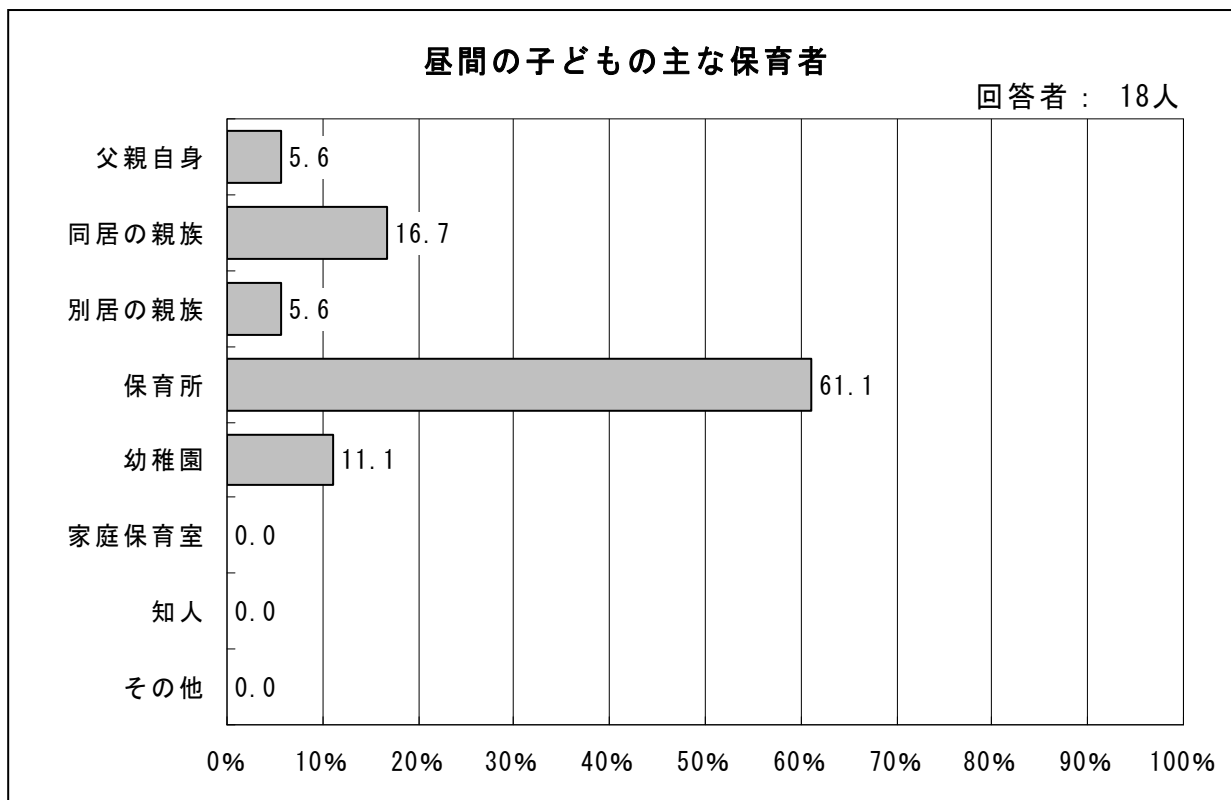
◆前回比較 (進学の希望)

単位：%

	中学校	高校、専修学校 (高等課程)	高等専門学校	短大、専修学校 (専門課程)	大学、大学院	各種学校
本調査(平成25年) 回答者:190人	1.6	31.6	2.6	7.4	54.7	2.1
前回調査(平成20年) 回答者:55人	3.6	43.6	3.6	9.1	38.2	1.8

子どもの進学希望について、前回調査とくらべると、「大学、大学院」は前回調査の 38.2%から今回調査では 54.7%と 16.5 ポイント増加している。

(7) 小学校入学前の子どもの世話



小学校入学前の子どもの世話は保育所を利用している人が約6割

小学校入学前の子どもの世話は「保育所」が61.1%と最も多く、次いで「同居の親族」が16.7%となっている。

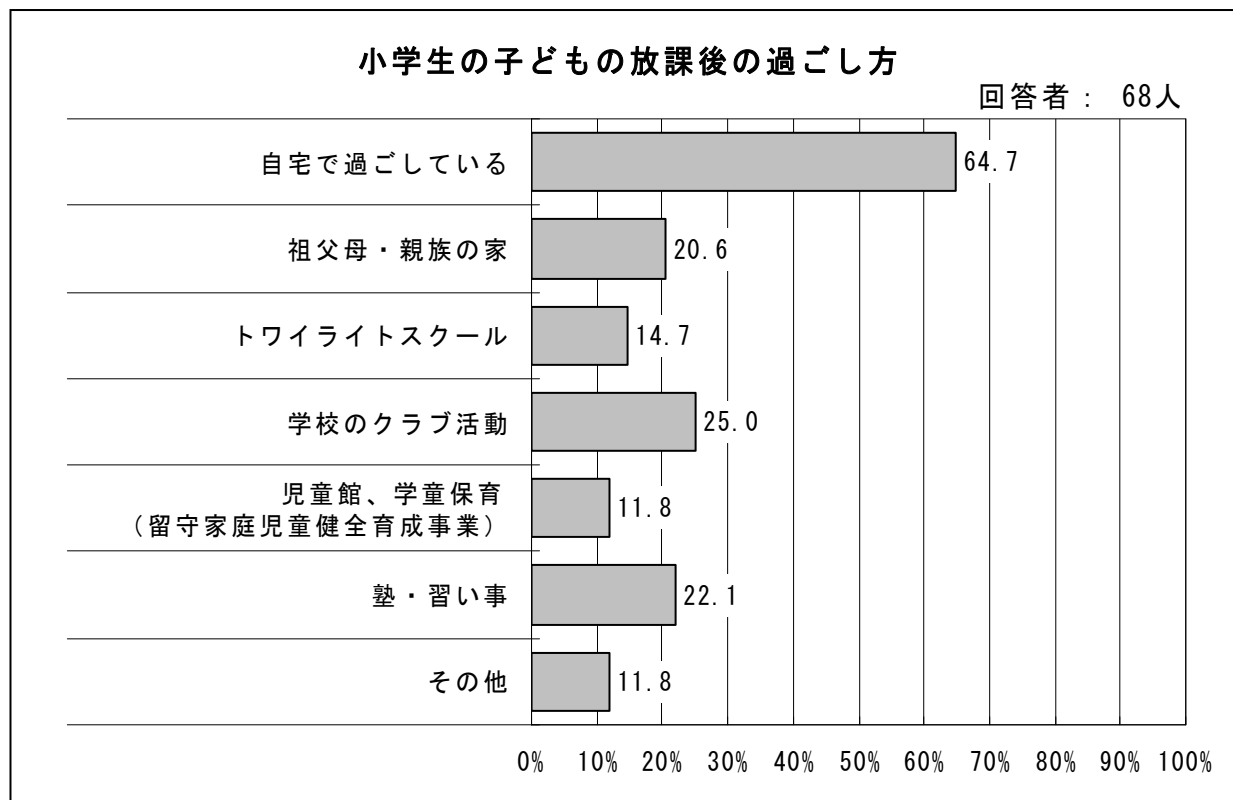
◆前回比較（小学校入学前の子どもの世話）

単位：%

	父親自身	同居の親族	別居の親族	保育所	幼稚園	家庭保育室	知人	その他
本調査(平成25年) 回答者:18人	5.6	16.7	5.6	61.1	11.1	0.0	0.0	0.0
前回調査(平成20年) 回答者:16人	0.0	12.5	0.0	62.5	18.8	0.0	0.0	6.3

小学校入学前の子どもの世話をしている人を前回調査とくらべると、「父親自身」と「別居の家族」は前回調査の0.0%から今回調査では5.6%と5.6ポイント増加したのに対し、「幼稚園」は前回調査の18.8%から今回調査では11.1%と7.7ポイント減少している。

(8) 小学生の放課後の過ごし方

**放課後を自宅で過ごしている小学生は約6割**

小学生の放課後の過ごし方をみると、「自宅で過ごしている」が64.7%と最も多く、次いで「学校のクラブ活動」(25.0%)、「塾・習い事」(22.1%)、「祖父母・親族の家」(20.6%)、「トワイライトスクール」(14.7%)の順となっている。

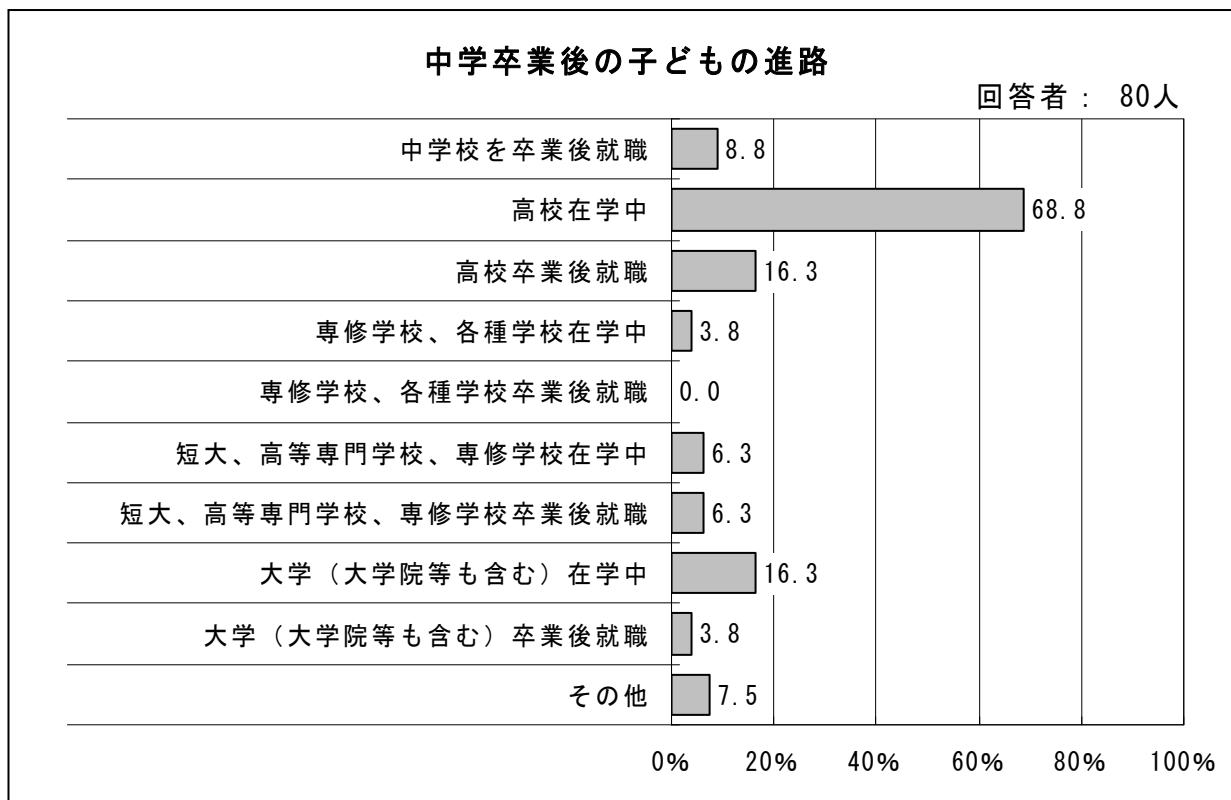
◆前回比較（小学生の放課後の過ごし方）

単位：％

	自宅で過ごしている	祖父母・親族の家	トワイライトスクール	学校のクラブ活動	児童館、学童保育（留守家庭児童健全育成事業）	塾・習い事	その他
本調査(平成25年) 回答者:68人	64.7	20.6	14.7	25.0	11.8	22.1	11.8
前回調査(平成20年) 回答者:53人	73.6	9.4	22.6	28.3	1.9	28.3	11.3

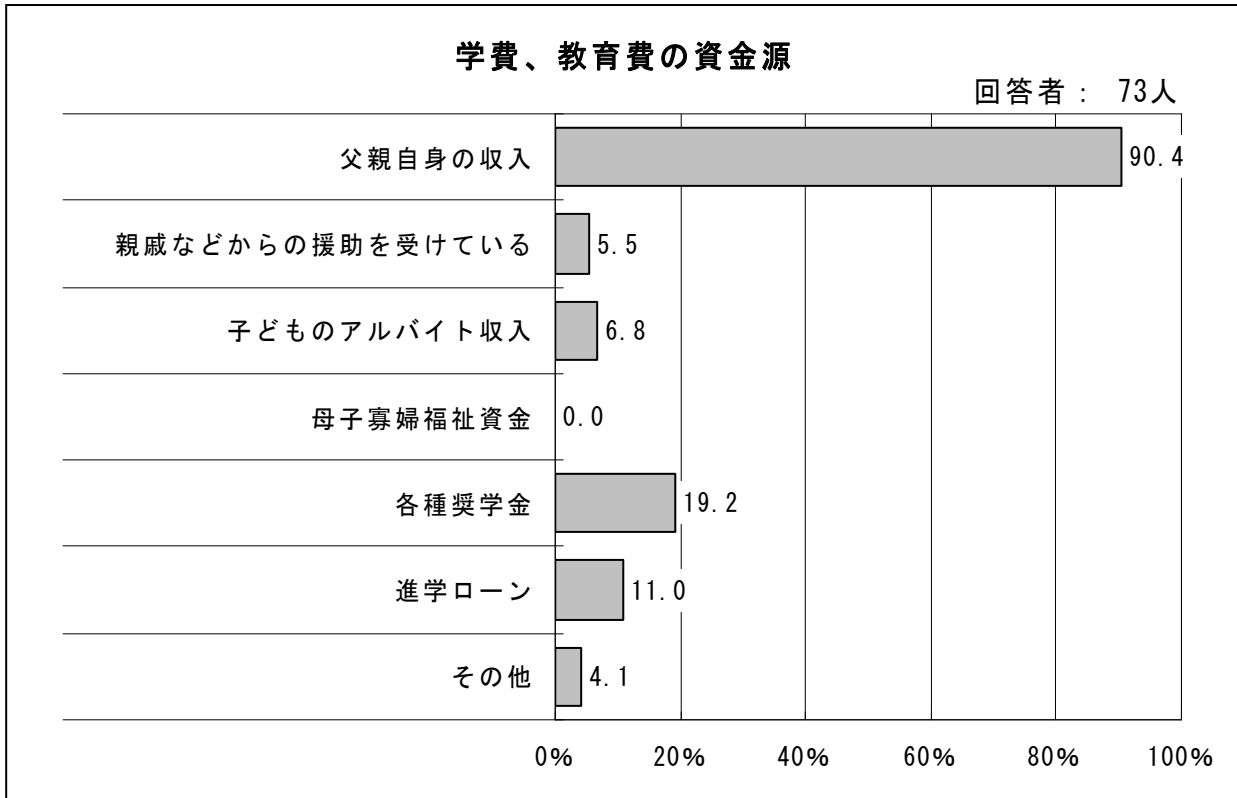
小学生の子どもの放課後の過ごし方について前回調査と比べると、「祖父母・親族の家」は前回調査の9.4%から今回調査では20.6%と11.2ポイント、「児童館、学童保育（留守家庭児童健全育成事業）」は前回調査の1.9%から今回調査では11.8%と9.9ポイント増加しているのに対し、「自宅で過ごしている」は前回調査の73.6%から今回調査では64.7%と8.9ポイント、「トワイライトスクール」は前回調査の22.6%から今回調査では14.7%と7.9ポイント、「塾・習い事」は前回調査の28.3%から今回調査では22.1%と6.2ポイント減少している。

(9) 中学校を卒業後の子どもの進路

**中学を卒業した子どもの進路は、高校在学中が約7割**

中学校を卒業した子どもの進路についてみると、「高校在学中」が68.8%と最も多く、次いで「高校卒業後就職」と「大学（大学院等も含む）在学中」が16.3%、「中学校を卒業後就職」（8.8%）の順となっている。

(10) 学費・教育費の資金源



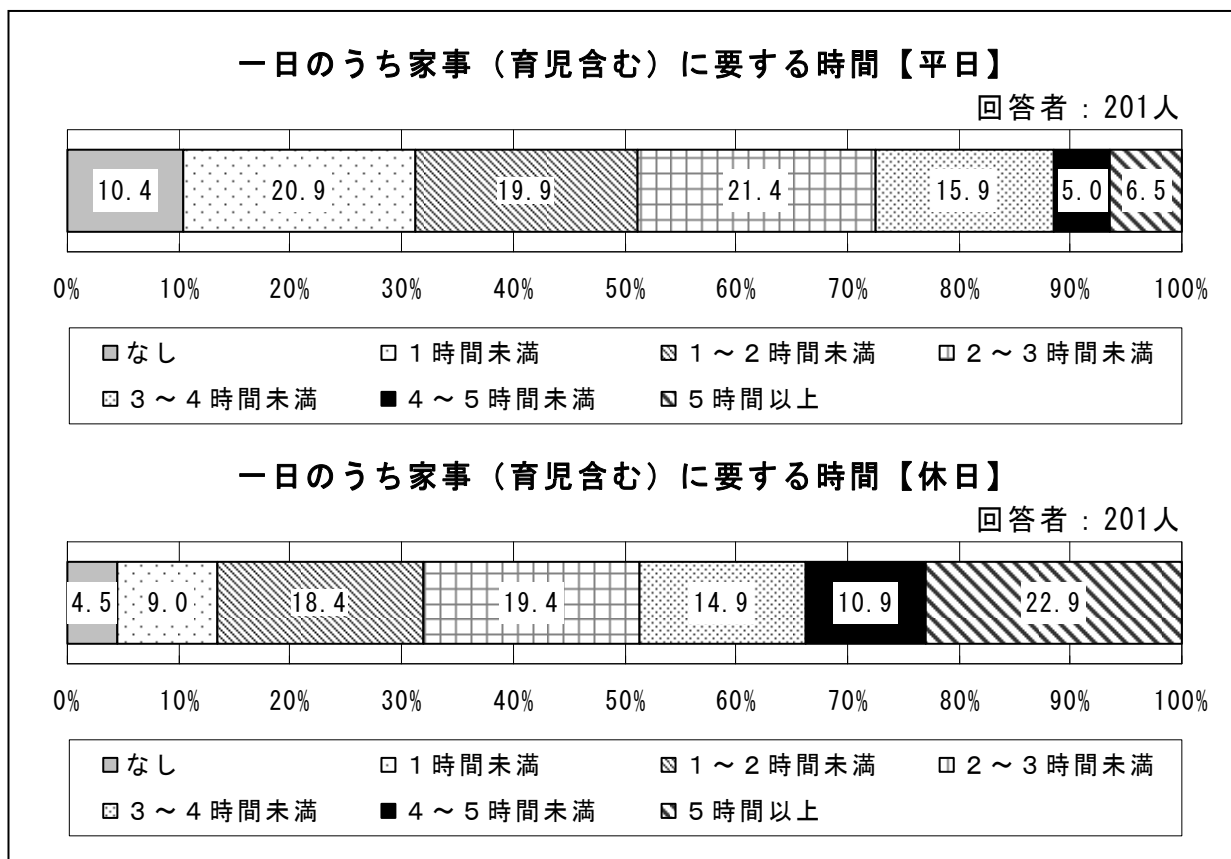
学費の資金源は父親の収入が約9割、各種奨学金が約2割

学費の資金源については「父親自身の収入」が90.4%と最も多く、次いで「各種奨学金」(19.2%)、「進学ローン」(11.0%)、「子どものアルバイト収入」(6.8%)の順となっている。

7 生活等について

(1) ワークライフ・バランスについて

①一日のうち家事（育児含む）に要する時間

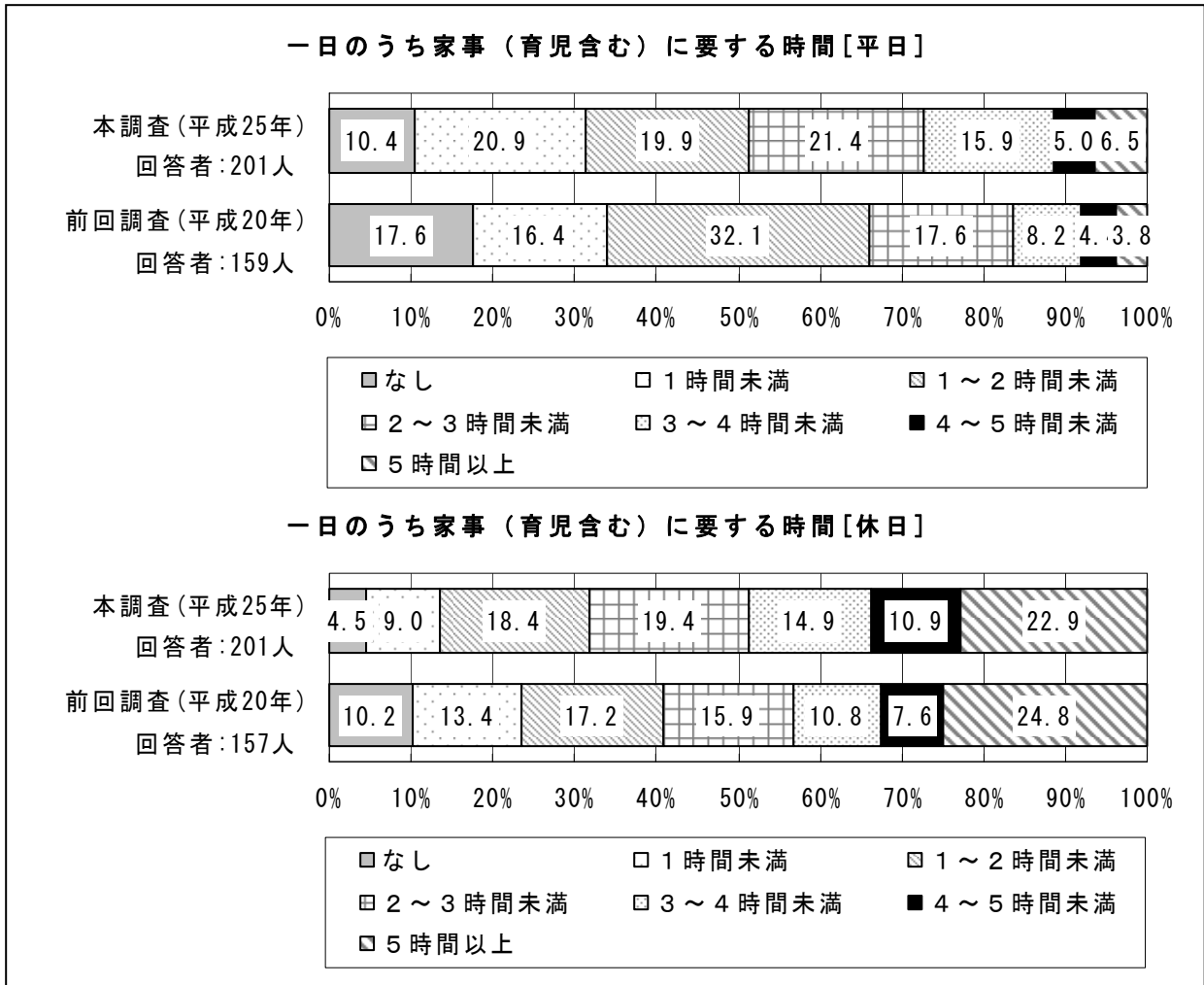


家事に要する時間は、平日は3時間未満が約7割、休日は3時間以上が約5割

一日のうち家事をする時間については、平日では「2～3時間未満」が21.4%と最も多く、次いで「1時間未満」(20.9%)、「1～2時間未満」(19.9%)、「3～4時間未満」(15.9%)、「5時間以上」(6.5%)の順となっている。

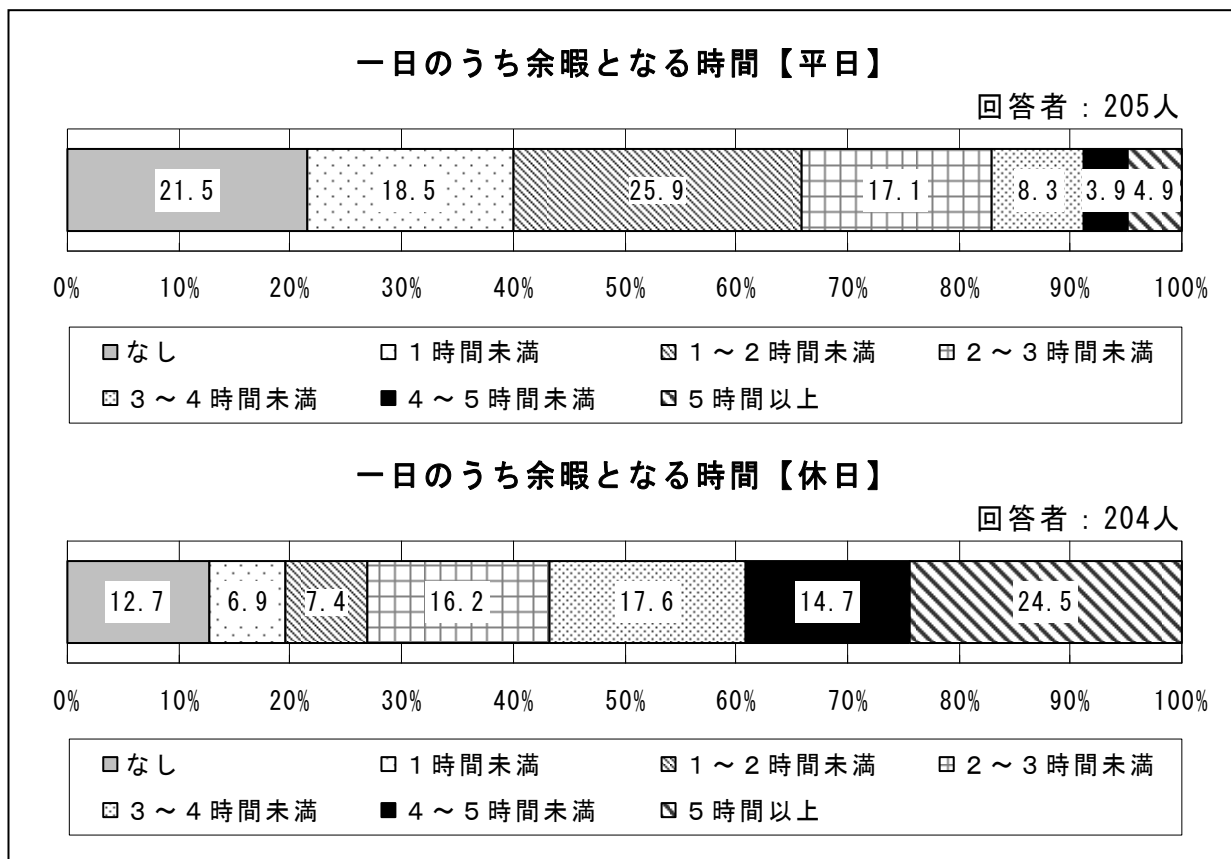
また、休日では「5時間以上」が22.9%と最も多く、次いで「2～3時間未満」(19.4%)、「1～2時間未満」(18.4%)、「3～4時間未満」(14.9%)の順となっている。

◆前回比較



一日のうち家事（育児含む）に要する時間について前回調査とくらべると、平日では3時間以上が前回調査の16.4%から今回調査では27.4%と11.0ポイント増えている。休日では「なし」が前回調査の10.2%から今回調査では4.5%と5.7ポイント増えている。

②一日のうち余暇となる時間

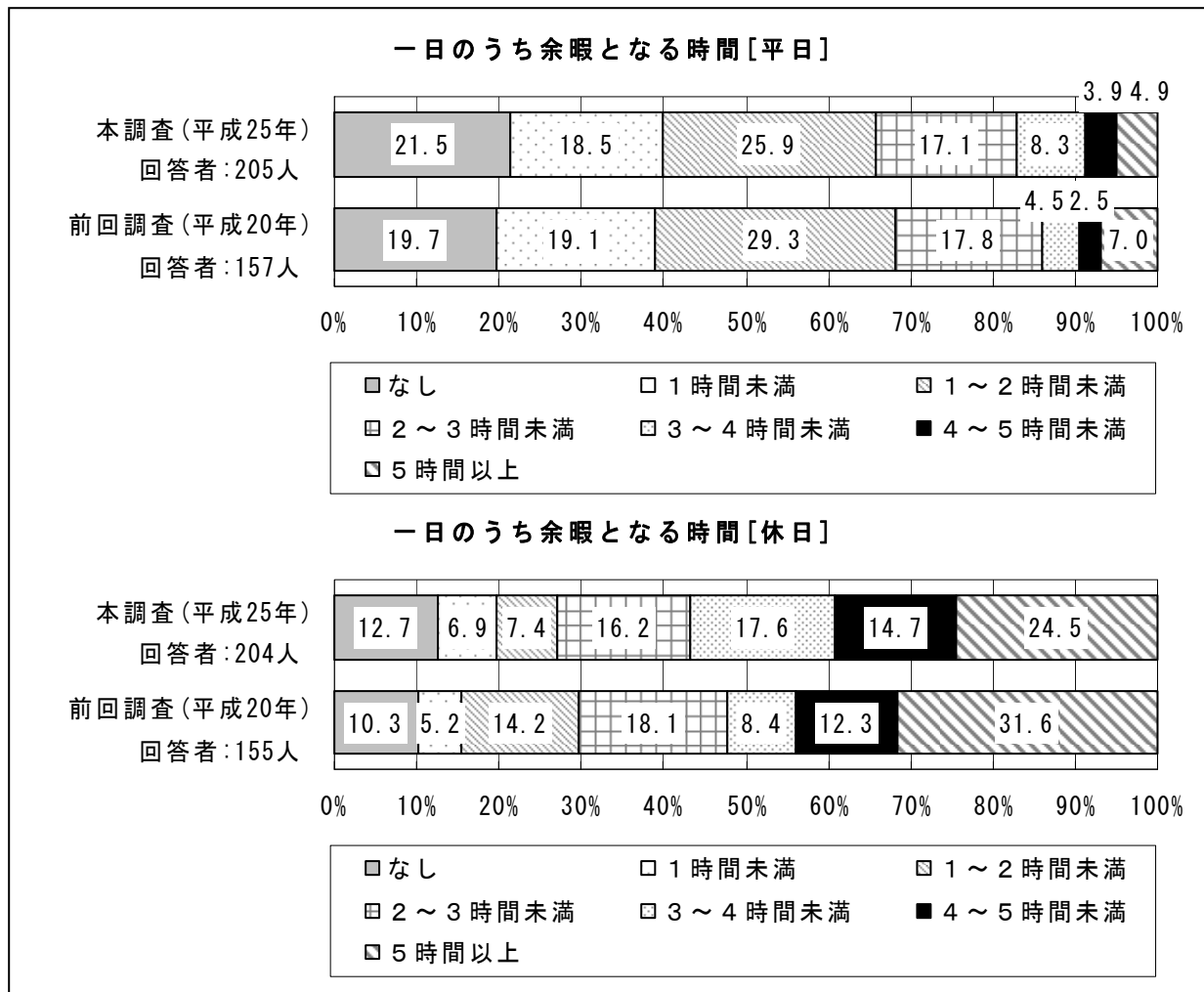


余暇となる時間は、平日は2時間未満が約7割、休日は5時間以上が約2割

一日のうち余暇となる時間については、平日では「1～2時間未満」が25.9%と最も多く、次いで「なし」(21.5%)、「1時間未満」(18.5%)の順となっている。

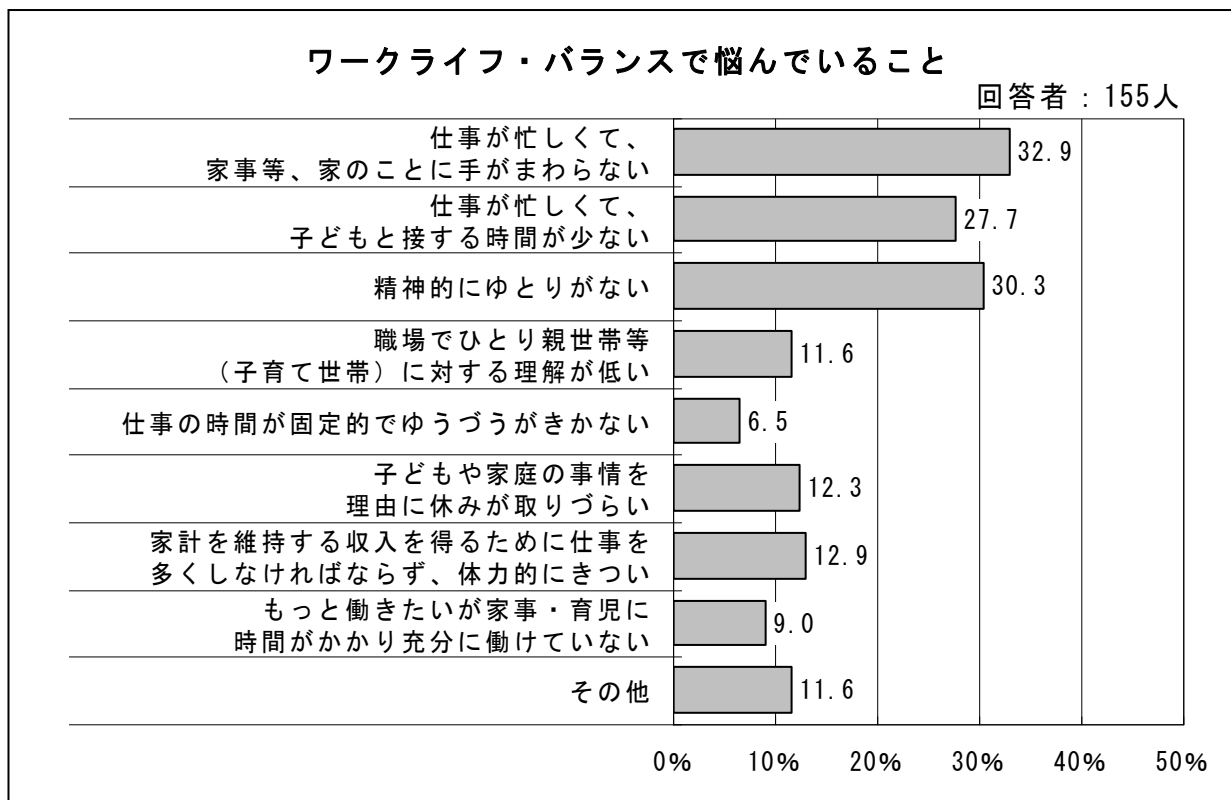
また、休日では「5時間以上」が24.5%と最も多く、次いで「3～4時間未満」が17.6%となっている。

◆前回比較



一日のうち余暇となる時間について前回調査とくらべると、平日では3時間以上が前回調査の14.0%から今回調査では17.1%と3.1ポイント増えているが、大きな差はない。休日では、「5時間以上」が前回調査の31.6%から今回調査では24.5%と7.1ポイント減っている

③ワークライフ・バランスで悩んでいること



ワークライフ・バランスで悩んでいることは、精神的にゆとりがない、仕事が忙しくて、家事等家のことに手がまわらない、子どもと接する時間が少ないが約3割

ワークライフ・バランスで悩んでいることについては、「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」が 32.9%と最も多く、次いで「精神的にゆとりがない」（30.3%）、「仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない」（27.7%）の順となっている。

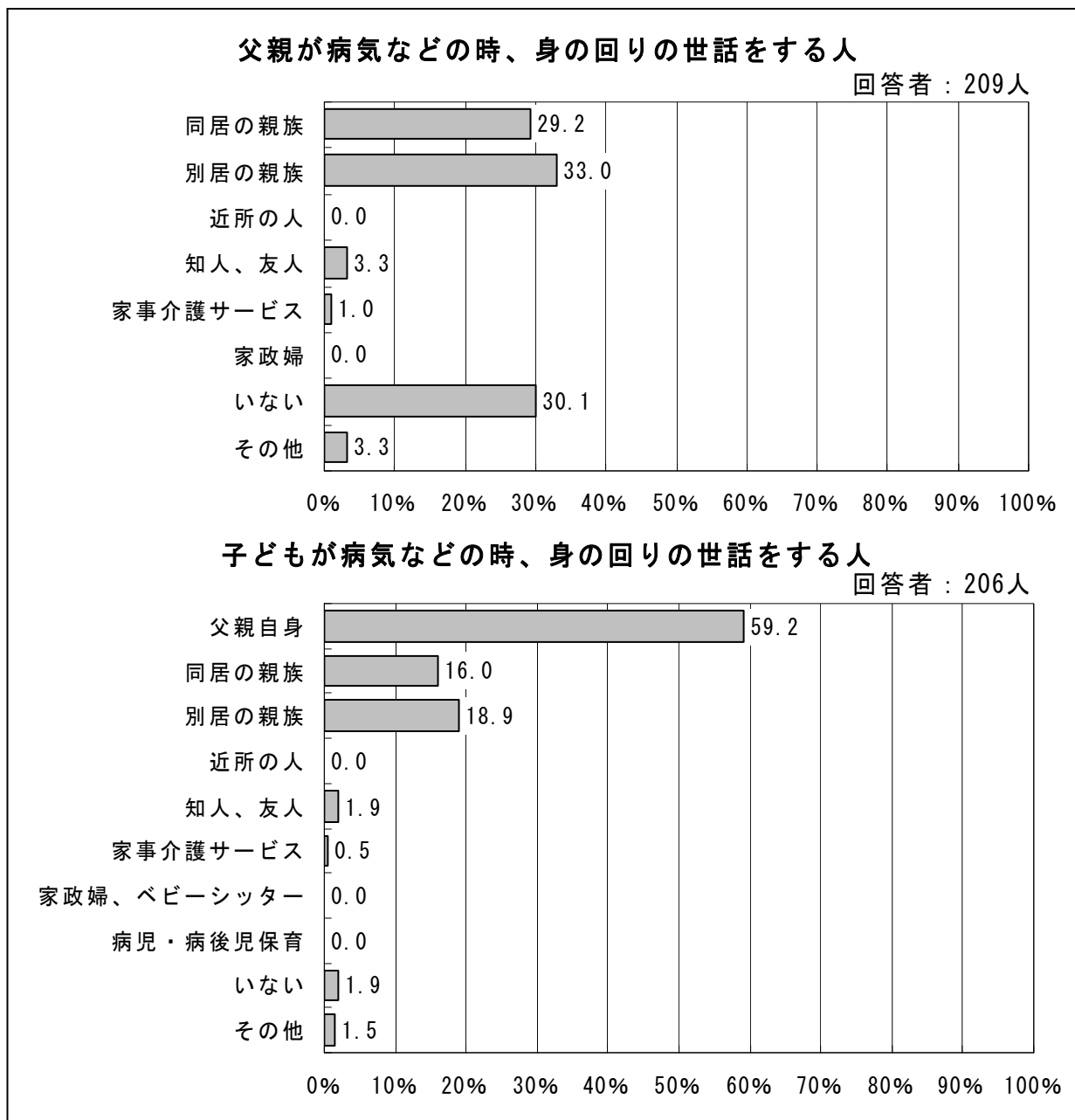
◆前回比較（ワークライフ・バランスで悩んでいること）

単位：％

	仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない	仕事が忙しくて、子どもと接する時間が少ない	精神的にゆとりがない	職場でひとり親世帯等（子育て世帯）に対する理解が低い	仕事の時間が固定的でゆうづうがきかない	子どもや家庭の事情を理由に休みが取りづらい	家計を維持する収入を得るために仕事を多くしなければならず、体力的にきつい	もっと働きたいが家事・育児に時間がかかり十分に働けていない	その他
本調査(平成25年) 回答者:155人	32.9	27.7	30.3	11.6	6.5	12.3	12.9	9.0	11.6
前回調査(平成20年) 回答者:130人	27.7	27.7	36.2	3.1	9.2	10.0	16.9	6.9	12.3

ワークライフ・バランスで悩んでいることを前回調査とくらべると、「職場でひとり親世帯等（子育て世帯）に対する理解が低い」は前回調査の3.1％から今回調査では11.6％と8.5ポイント、「仕事が忙しくて、家事等、家のことに手がまわらない」は前回調査の27.7％から今回調査では32.9％と5.2ポイント増加しているのに対し、「精神的にゆとりがない」は前回調査の36.2％から今回調査では30.3％と5.9ポイント減少している。

(2) 病気などの時の身の回りのこと



父親が病気の際に身の回りの世話をしてくれる人は、親族が約6割

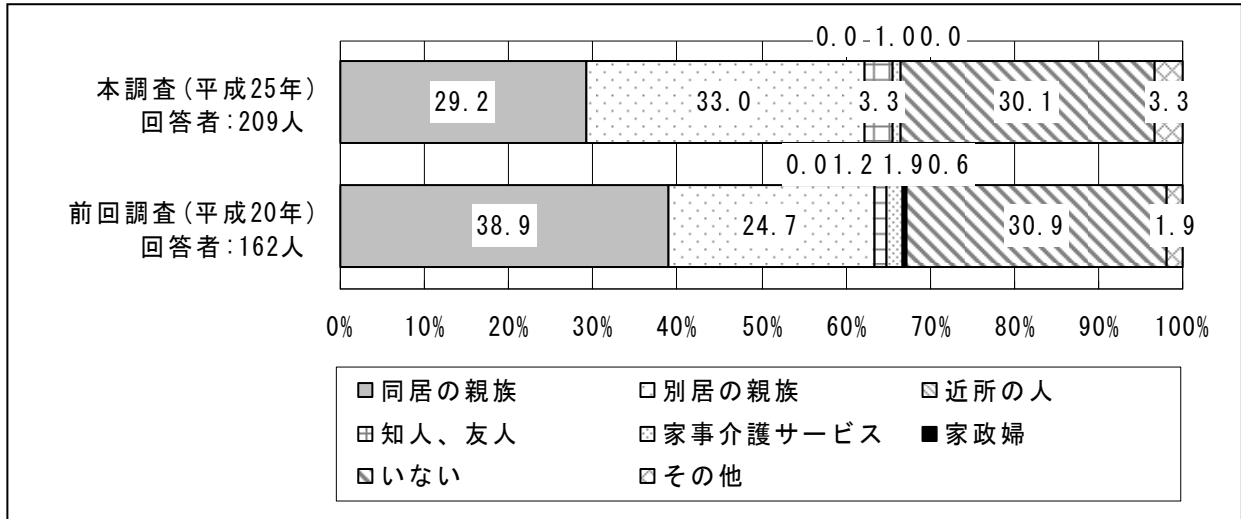
子どもが病気の際は、父親自身が約6割となっている

父親が病気などで一時的に介護が必要となったとき、身の回りの世話をしてくれる人は「別居の親族」が33.0%と最も多く、次いで「同居の親族」が29.2%となっている。一方、身の回りの世話をしてくれる人が「いない」人は3割（30.1%）となっている。

また、子どもが病気などの時は、「父親自身」が59.2%と最も多くなっている。

父子世帯

◆前回比較（父親が病気などの時、身の回りの世話をする人）



父親が病気などの時、身の回りの世話をする人を前回調査とくらべると「同居の親族」は前回調査の38.9%から今回調査では29.2%と9.7ポイント減っているのに対し、「別居の親族」は前回調査の24.7%から今回調査では33.0%と8.3ポイント増えている。

◆前回比較（子どもが病気などの時、身の回りの世話をする人）

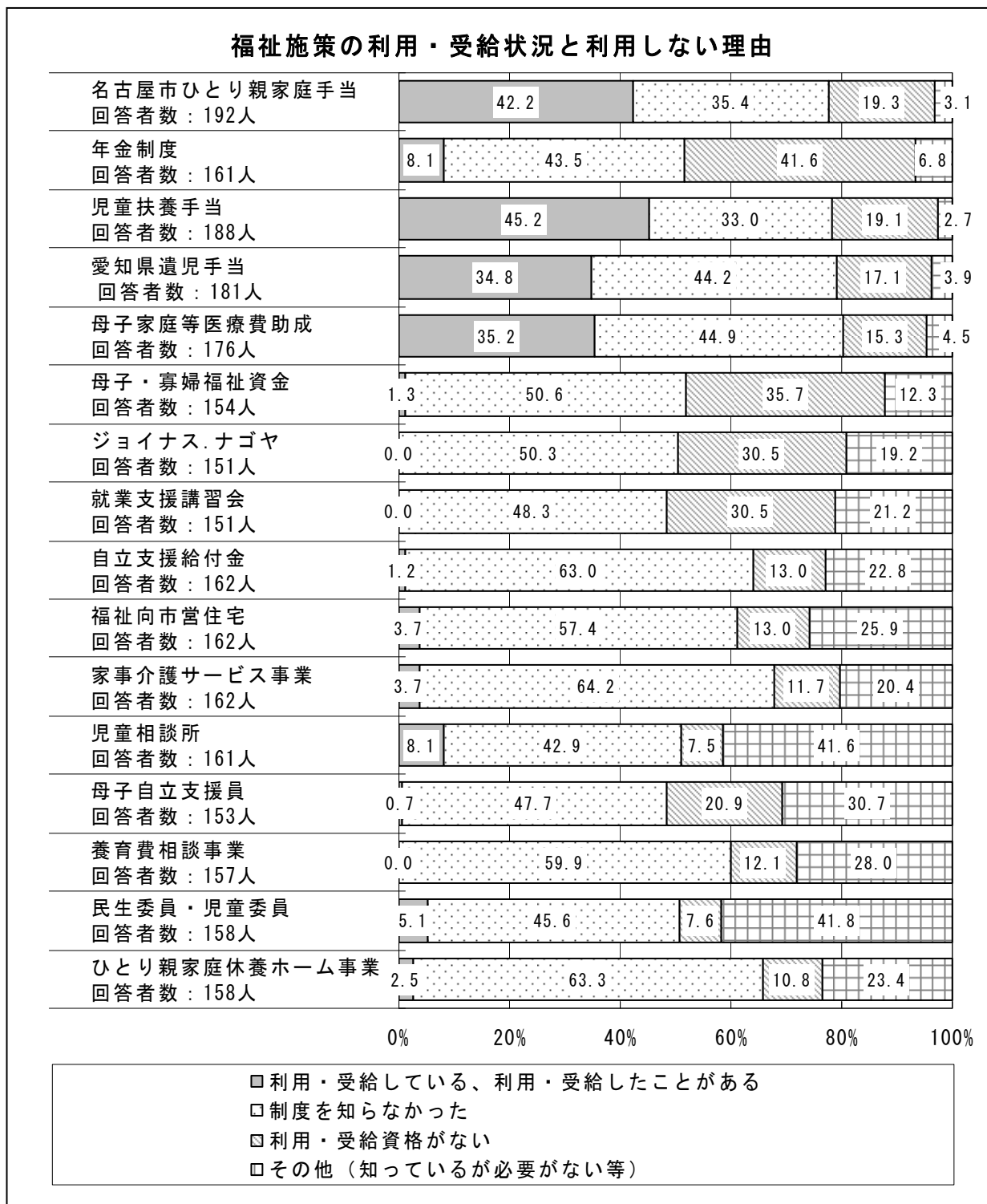
単位：%

	父親自身	同居の親族	別居の親族	近所の人	知人、友人	家事介護サービス	家政婦、ベビーシッター	病児・病後児保育	いない	その他
本調査(平成25年) 回答者:206人	59.2	16.0	18.9	0.0	1.9	0.5	0.0	0.0	1.9	1.5
前回調査(平成20年) 回答者:160人	60.0	26.3	10.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.9	0.6

子どもが病気などの時、身の回りの世話をする人を前回調査とくらべると「同居の親族」は前回調査の26.3%から今回調査では16.0%と10.3ポイント減っているのに対し、「別居の親族」は前回調査の10.6%から今回調査では18.9%と8.3ポイント増えている。

8 福祉施策利用・受給状況

(1) 福祉施策の利用・受給状況と利用しない理由



利用者が多いのは、名古屋市ひとり親家庭手当、児童扶養手当、愛知県遺児手当、母子家庭医療費助成となっている

父子世帯

福祉施策の利用・受給状況については、利用・受給している、利用・受給したことがあると回答をした割合が多かったのは、「児童扶養手当」(45.2%)、「名古屋市ひとり親家庭手当」(42.2%)、「母子家庭医療費助成」(35.2%)、「愛知県遺児手当」(34.8%)の順となっており、利用状況はすべて半数以下となっている。

一方、制度を知らなかった人が多かった項目は、「家事介護サービス事業」が64.2%と最も多く、次いで「ひとり親家庭休養ホーム事業」(63.3%)、「自立支援給付金」(63.0%)、「養育費相談事業」(59.9%)の順となっている。

◆前回比較（福祉施策の利用・受給状況）

単位：%

		利用・受給している、 ある	利用・受給している、 利用・受給したことが ある	制度を知らなかった	利用・受給資格がない	その他 (知っているが必要 がない等)
名古屋市ひとり親家庭手当	本調査(平成25年) 回答者:192人	42.2	35.4	19.3	3.1	
	前回調査(平成20年) 回答者:148人	22.3	53.4	20.3	4.1	
年金制度	本調査(平成25年) 回答者:161人	8.1	43.5	41.6	6.8	
	前回調査(平成20年) 回答者:140人	5.7	48.6	36.4	9.3	
児童扶養手当	本調査(平成25年) 回答者:188人	45.2	33.0	19.1	2.7	
	前回調査(平成20年) 回答者:139人	7.2	43.9	42.4	6.5	
愛知県遺児手当	本調査(平成25年) 回答者:181人	34.8	44.2	17.1	3.9	
	前回調査(平成20年) 回答者:144人	16.7	45.8	33.3	4.2	
母子家庭等医療費助成	本調査(平成25年) 回答者:176人	35.2	44.9	15.3	4.5	
	前回調査(平成20年) 回答者:142人	16.2	54.2	24.6	4.9	
母子・寡婦福祉資金	本調査(平成25年) 回答者:154人	1.3	50.6	35.7	12.3	
	前回調査(平成20年) 回答者:135人	0.0	52.6	37.8	9.6	
ジョイナス.ナゴヤ	本調査(平成25年) 回答者:151人	0.0	50.3	30.5	19.2	
	前回調査(平成20年) 回答者:130人	0.0	53.8	34.6	11.5	
就業支援講習会	本調査(平成25年) 回答者:151人	0.0	48.3	30.5	21.2	
	前回調査(平成20年) 回答者:129人	0.0	54.3	32.6	13.2	

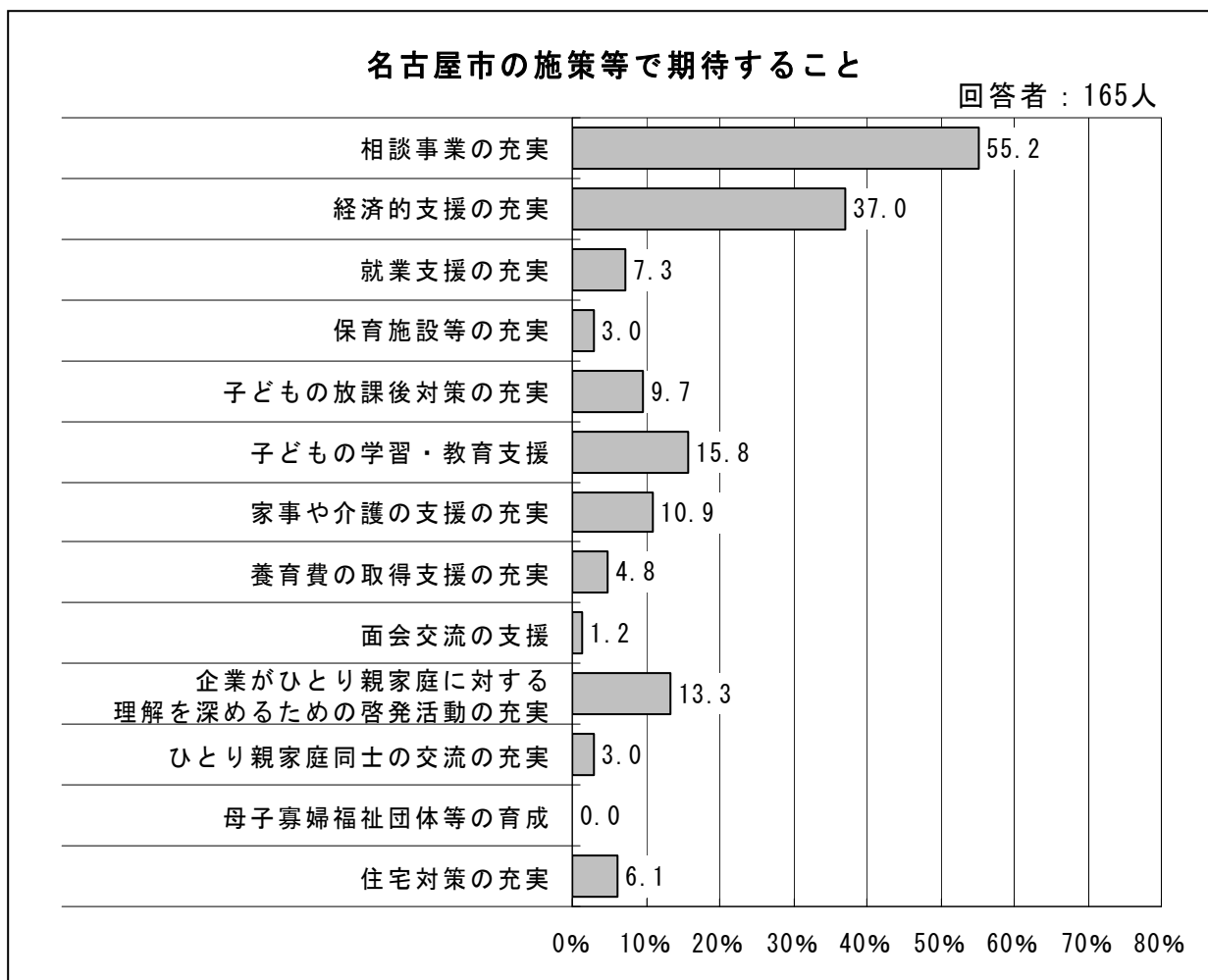
◆前回比較（福祉施策の利用・受給状況）

単位：％

		利用・受給している、 ある	制度を知らなかった	利用・受給資格がない	その他 （知っているが必要 がない等）
自立支援給付金	本調査(平成25年) 回答者:162人	1.2	63.0	13.0	22.8
	前回調査(平成20年) 回答者:136人	0.0	70.6	12.5	16.9
福祉向市営住宅	本調査(平成25年) 回答者:162人	3.7	57.4	13.0	25.9
	前回調査(平成20年) 回答者:137人	2.2	61.3	13.1	23.4
家事介護サービス事業	本調査(平成25年) 回答者:162人	3.7	64.2	11.7	20.4
	前回調査(平成20年) 回答者:133人	5.3	69.9	7.5	17.3
児童相談所	本調査(平成25年) 回答者:161人	8.1	42.9	7.5	41.6
	前回調査(平成20年) 回答者:135人	7.4	45.9	7.4	39.3
母子自立支援員	本調査(平成25年) 回答者:153人	0.7	47.7	20.9	30.7
	前回調査(平成20年) 回答者:128人	0.0	46.1	28.9	25.0
養育費相談事業	本調査(平成25年) 回答者:157人	0.0	59.9	12.1	28.0
	前回調査(平成20年) 回答者:134人	0.0	65.7	10.4	23.9
民生委員・児童委員	本調査(平成25年) 回答者:158人	5.1	45.6	7.6	41.8
	前回調査(平成20年) 回答者:136人	5.1	49.3	5.9	39.7
ひとり親家庭休養ホーム事業	本調査(平成25年) 回答者:158人	2.5	63.3	10.8	23.4
	前回調査(平成20年) 回答者:135人	3.7	72.6	5.9	17.8

(2) 名古屋市の施策への期待

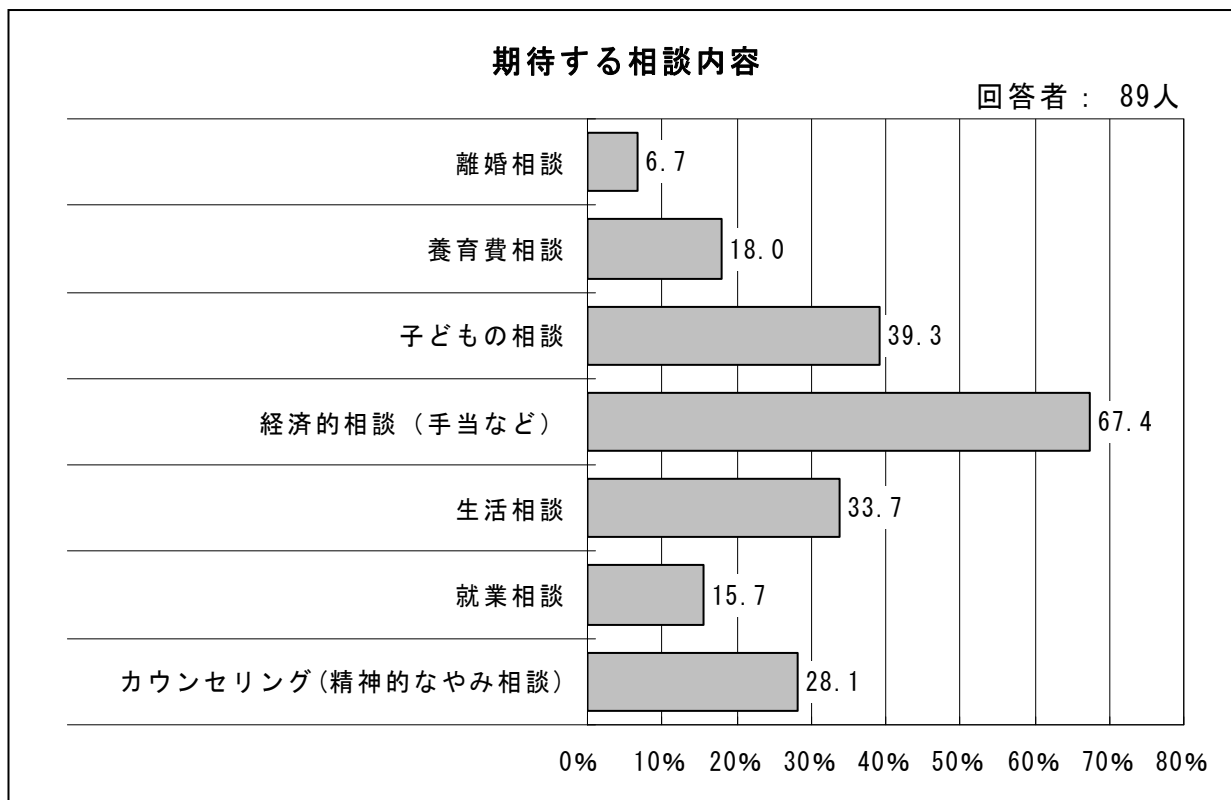
①名古屋市の施策等で期待すること



名古屋市の施策等で期待することは、相談事業が約6割、経済的支援が約4割

名古屋市の施策等で期待することは、「相談事業の充実」が 55.2%と最も多く、次いで「経済的支援の充実」(37.0%)、「子どもの学習・教育支援」(15.8%)、「企業がひとり親家庭に対する理解を深めるための啓発活動の充実」(13.3%)の順となっている。

②相談事業の内容について期待すること

**期待する相談内容は、経済的相談(手当など)が約7割**

名古屋市の施策等で相談事業の充実を期待している人のうち、期待する相談内容については、「経済的相談(手当など)」が67.4%と最も多く、次いで「子どもの相談」(39.3%)、「生活相談」(33.7%)、「カウンセリング(精神的なやみ相談)」(28.1%)の順となっている。